

平成25年度
当初予算要求状況について

健康福祉部

平成25年度当初予算要求状況について

資料1 健康福祉部 平成25年度一般会計当初予算要求の概要（予算要求区分別）

資料2 平成25年度当初予算要求状況資料（1）
「みえ県民カビジョン・行動計画」取組概要 健康福祉部関係抜粋版

資料3 平成25年度当初予算要求状況資料（4）
政策的経費の優先度判断調書 健康福祉部関係抜粋版

健康福祉部 平成25年度一般会計当初予算要求の概要（予算要求区分別）

【平成25年度当初予算要求】 (単位：千円)

予算要求区分	事業費	財源内訳			備 考
		県費	特定目的基金	その他 (国庫支出金・ 県債等)	
人件費	7,102,837	6,756,400	0	346,437	民生費・衛生費人件費 7,050,147千円 など
社会保障関係経費	91,943,410	81,541,540	1,669,102	8,732,768	介護給付費県負担金 19,976,975千円 後期高齢者医療費県負担金 16,271,049千円 国民健康保険調整交付金 8,918,124千円 など
繰出金等（病院事業会計等）	6,409,670	5,905,330	1,340	503,000	病院事業会計支出金（負担金・補助金・貸付金） 3,731,476千円 地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費 1,641,826千円 公立大学法人関係事業費 742,112千円 など
大規模臨時的経費	2,171,599	501,522	142,213	1,527,864	介護サービス基盤整備補助金 1,132,512千円 高齢者関係施設耐震改修補助事業費 153,728千円 こども心身発達医療センター（仮称）整備事業費 410,855千円 など
公債費・超過課税積立金等	321,062	268,400	0	52,662	超過課税積立金 282,866千円 災害援護資金貸付金償還金 35,096千円 など
緊急雇用創出事業	98,268	0	98,263	5	24年度からの継続事業のみ予算要求。
庁舎管理経費・ 業務補助職員賃金等	1,296,481	1,085,311	2,134	209,036	庁舎管理経費等 671,371千円 業務補助職員賃金等 625,110千円
特定政策課題枠	181,306	129,941	47,220	4,145	・「みえライフイノベーション総合特区」の推進 80,857千円 ・子どもを守る取組（児童虐待対応） 100,449千円
政策的経費	11,381,675	950,520	8,579,305	1,851,850	（全額特定財源による事業の主な例） ・介護基盤緊急整備等特別対策事業費 1,474,750千円 ・施設開設準備経費助成等特別対策事業費 472,319千円 ・障がい者施設耐震化等整備事業費 796,051千円 ・救急・へき地医療施設設備整備費補助金 2,667,339千円 （上記は全額基金による事業の例） ・地域生活定着支援事業費 25,000千円（全額国費の例） など
（政策的経費のうち、全額特定財源 によるABC区分対象外）	(7,421,306)	(0)	(7,170,401)	(250,905)	
（ABC区分対象）	(3,960,369)	(950,520)	(1,408,904)	(1,600,945)	
（A区分）	(1,310,417)	(306,339)	(352,084)	(651,994)	
（B区分）	(1,903,432)	(334,216)	(815,131)	(754,085)	
（C区分）	(746,520)	(309,965)	(241,689)	(194,866)	
健康福祉部 計	120,906,308	97,138,964	10,539,577	13,227,767	（健康福祉部の政策的経費のABC区分の考え方） 当初予算調製方針等に基づき、一般財源で対前年度比90%以内の 要求上限額に収まるように事業の廃止・見直し、精査を行い、 A区分：みえ県民力ビジョンを着実に進めていくため重点的に取り 組むべき事業のほか、緊急的・優先的に行う必要がある事業 B区分：義務的な性質の強い事業であり、指導・検査など各分野で の基本となる事業や施設等の運営に係る事業 C区分：A、Bいずれにも該当しない事業 を基本的な考え方として、一般財源で1/3ずつに区分しました。

平成25年度当初予算要求状況資料（1）

「みえ県民カビジョン・行動計画」取組概要

1 施策別取組概要	1頁
2 選択・集中プログラム取組概要	245頁
3 行政運営取組概要	317頁

健康福祉部関係 抜粋版

平成24年12月
三重県

目 次

<施策別取組概要>

I 「守る」 ～命と暮らしの安全・安心を実感できるために～

- 1 危機管理～災害等の危機から命と暮らしを守る社会～
 - 1 防災・減災対策の推進（1 1 1） 2 頁
 - 2 治山・治水・海岸保全の推進（1 1 2） 10 頁
 - 3 食の安全・安心の確保（1 1 3） 14 頁
 - 4 感染症の予防と体制の整備（1 1 4） 18 頁

- 2 命を守る～健康な暮らしと安心できる医療体制～
 - 1 医師確保と医療体制の整備（1 2 1） 22 頁
 - 2 がん対策の推進（1 2 2） 28 頁
 - 3 こころと身体健康対策の推進（1 2 3） 32 頁

- 3 暮らしを守る～誰もが安全で安心して暮らせる地域社会～
 - 1 犯罪に強いまちづくり（1 3 1） 36 頁
 - 2 交通安全のまちづくり（1 3 2） 40 頁
 - 3 消費生活の安全の確保（1 3 3） 44 頁
 - 4 薬物乱用防止等と医薬品の安全確保（1 3 4） 46 頁

- 4 共生の福祉社会～地域の中で誰もが共に支え合う福祉社会～
 - 1 介護基盤整備などの高齢者福祉の充実（1 4 1） 50 頁
 - 2 障がい者の自立と共生（1 4 2） 54 頁
 - 3 支え合いの福祉社会づくり（1 4 3） 58 頁

- 5 環境を守る持続可能な社会～自然を大切に、環境への負荷が少ない社会～
 - 1 地球温暖化対策の推進（1 5 1） 62 頁
 - 2 廃棄物総合対策の推進（1 5 2） 66 頁
 - 3 自然環境の保全と活用（1 5 3） 70 頁
 - 4 大気・水環境の保全（1 5 4） 74 頁

II 「創る」 ～人と地域の夢や希望を実感できるために～

- 1 人権の尊重と多様性を認め合う社会～一人ひとりが尊重され、誰もが参画できる社会～
 - 1 人権が尊重される社会づくり（2 1 1） 78 頁
 - 2 男女共同参画の社会づくり（2 1 2） 82 頁

3	多文化共生社会づくり (213)	86
4	NPOの参画による「協創」の社会づくり (214)	90
2	教育の充実～一人ひとりの個性と能力を育む教育～	
1	学力の向上 (221)	94
2	地域に関われた学校づくり (222)	102
3	特別支援教育の充実 (223)	106
4	学校における防災教育・防災対策の推進 (224)	110
3	子どもの育ちと子育て～子どもが豊かに育つことができる社会～	
1	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり (231)	114
2	子育て支援策の推進 (232)	118
3	児童虐待の防止と社会的養護の推進 (233)	122
4	スポーツの推進～夢と感動を育む社会～	
1	学校スポーツと地域スポーツの推進 (241)	126
2	競技スポーツの推進 (242)	130
5	地域との連携～誰もが魅力を感じ、活力のある地域～	
1	南部地域の活性化 (251)	134
2	東紀州地域の活性化 (252)	138
3	「美し国おこし・三重」の新たな推進 (253)	142
4	農山漁村の振興 (254)	144
5	市町との連携による地域活性化 (255)	150
6	文化と学び～地域の誇りと心の豊かさを育む社会～	
1	文化の振興 (261)	154
2	生涯学習の振興 (262)	158

Ⅲ 「拓く」 ～強みを生かした経済の躍動を実感できるために～

1	農林水産業～食や暮らしと地域経済を支える農林水産業～	
1	農林水産業のイノベーションの促進 (311)	162
2	農業の振興 (312)	166
3	林業の振興と森林づくり (313)	172
4	水産業の振興 (314)	178
2	強じんて多様な産業～地域に活力と雇用を生み出す産業構造への転換～	
1	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進 (321)	184
2	ものづくり三重の推進 (322)	190

3	地域の価値と魅力を生かした産業の振興 (3 2 3)	194
4	中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興 (3 2 4)	200
5	新しいエネルギー社会の構築 (3 2 5)	204
3 雇用の確保～誰もが働ける社会～		
1	雇用への支援と職業能力開発 (3 3 1)	208
2	働き続けることができる環境づくり (3 3 2)	212
4 世界に開かれた三重～観光産業の振興と国際戦略の展開～		
1	三重県営業本部の展開 (3 4 1)	216
2	観光産業の振興 (3 4 2)	220
3	国際戦略の推進 (3 4 3)	224
5 安心と活力を生み出す基盤～県民の生活や経済活動を支える基盤の整備～		
1	道路網・港湾整備の推進 (3 5 1)	228
2	公共交通網の整備 (3 5 2)	232
3	快適な住まいまちづくり (3 5 3)	236
4	水資源の確保と土地の計画的な利用 (3 5 4)	240

＜選択・集中プログラム取組概要＞

第1章 緊急課題解決プロジェクト

1	命を守る緊急減災プロジェクト	246
2	命と地域を支える道づくりプロジェクト	254
3	命と健康を守る医療体制の確保プロジェクト	256
4	働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト	260
5	家族の絆再生と子育てのための安心プロジェクト	264
6	「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト	268
7	三重の食を拓く「みえフードイノベーション」 ～もうかる農林水産業の展開プロジェクト	272
8	日本をリードする「メイド・イン・三重」 ～ものづくり推進プロジェクト	278
9	暮らしと産業を守る獣害対策プロジェクト	282
10	地域を守る産業廃棄物の不適正処理是正プロジェクト	286

第2章 新しい豊かさ協創プロジェクト

1	未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト	290
---	-----------------------	-----

2	夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト	294
3	スマートライフ推進協創プロジェクト	298
4	世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト	302
5	県民力を高める絆づくり協創プロジェクト	306

第3章	南部地域活性化プログラム	312
-----	--------------	-----

＜行政運営取組概要＞

施策の推進を支えるために		
--------------	--	--

1	「みえ県民力ビジョン」の推進	318
2	行財政改革の推進による県行政の自立運営	322
3	行財政改革の推進による県財政の的確な運営	326
4	適正な会計事務の確保	330
5	市町との連携の強化	332
6	広聴広報の充実	334
7	IT利活用の推進	338
8	公共事業推進の支援	342

主 担 当 部 局 別 目 次

防災対策部

防災・減災対策の推進（111）	2頁
命を守る緊急減災プロジェクト	246頁

戦略企画部

県民力を高める絆づくり協創プロジェクト	306頁
「みえ県民カビジョン」の推進	318頁
広聴広報の充実	334頁

総務部

行財政改革の推進による県行政の自立運営	322頁
行財政改革の推進による県財政の的確な運営	326頁

健康福祉部

食の安全・安心の確保（113）	14頁
感染症の予防と体制の整備（114）	18頁
医師確保と医療体制の整備（121）	22頁
がん対策の推進（122）	28頁
こころと身体健康対策の推進（123）	32頁
薬物乱用防止等と医薬品の安全確保（134）	46頁
介護基盤整備などの高齢者福祉の充実（141）	50頁
障がい者の自立と共生（142）	54頁
支え合いの福祉社会づくり（143）	58頁
子どもの育ちを支える家庭・地域づくり（231）	114頁
子育て支援策の推進（232）	118頁
児童虐待の防止と社会的養護の推進（233）	122頁
命と健康を守る医療体制の確保プロジェクト	256頁
家族の絆再生と子育てのための安心プロジェクト	264頁
「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト	268頁

環境生活部

交通安全のまちづくり (132)	40頁
消費生活の安全の確保 (133)	44頁
地球温暖化対策の推進 (151)	62頁
廃棄物総合対策の推進 (152)	66頁
大気・水環境の保全 (154)	74頁
人権が尊重される社会づくり (211)	78頁
男女共同参画の社会づくり (212)	82頁
多文化共生社会づくり (213)	86頁
NPOの参画による「協創」の社会づくり (214)	90頁
文化の振興 (261)	154頁
生涯学習の振興 (262)	158頁
地域を守る産業廃棄物の不適正処理是正プロジェクト	286頁

地域連携部

学校スポーツと地域スポーツの推進 (241)	126頁
競技スポーツの推進 (242)	130頁
南部地域の活性化 (251)	134頁
東紀州地域の活性化 (252)	138頁
「美し国おこし・三重」の新たな推進 (253)	142頁
市町との連携による地域活性化 (255)	150頁
公共交通網の整備 (352)	232頁
水資源の確保と土地の計画的な利用 (354)	240頁
夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト	294頁
南部地域活性化プログラム	312頁
市町との連携の強化	332頁
IT利活用の推進	338頁

農林水産部

自然環境の保全と活用 (153)	70頁
農山漁村の振興 (254)	144頁
農林水産業のイノベーションの促進 (311)	162頁
農業の振興 (312)	166頁
林業の振興と森林づくり (313)	172頁
水産業の振興 (314)	178頁
三重の食を拓く「みえフードイノベーション」 ～もうかる農林水産業の展開プロジェクト	272頁
暮らしと産業を守る獣害対策プロジェクト	282頁

雇用経済部

三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進（3 2 1）	184頁
ものづくり三重の推進（3 2 2）	190頁
地域の価値と魅力を生かした産業の振興（3 2 3）	194頁
中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興（3 2 4）	200頁
新しいエネルギー社会の構築（3 2 5）	204頁
雇用への支援と職業能力開発（3 3 1）	208頁
働き続けることができる環境づくり（3 3 2）	212頁
三重県営業本部の展開（3 4 1）	216頁
観光産業の振興（3 4 2）	220頁
国際戦略の推進（3 4 3）	224頁
働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト	260頁
日本をリードする「メイド・イン・三重」 ～ものづくり推進プロジェクト	278頁
スマートライフ推進協創プロジェクト	298頁
世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト	302頁

県土整備部

治山・治水・海岸保全の推進（1 1 2）	10頁
道路網・港湾整備の推進（3 5 1）	228頁
快適な住まいまちづくり（3 5 3）	236頁
命と地域を支える道づくりプロジェクト	254頁
公共事業推進の支援	342頁

出納局

適正な会計事務の確保	330頁
------------	------

教育委員会

学力の向上（2 2 1）	94頁
地域に開かれた学校づくり（2 2 2）	102頁
特別支援教育の充実（2 2 3）	106頁
学校における防災教育・防災対策の推進（2 2 4）	110頁
未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト	290頁

警察本部

犯罪に強いまちづくり（1 3 1）	36頁
-------------------	-----

平成25年度当初予算 施策別取組概要

平成25年度当初予算 施策別取組概要

111 防災・減災対策の推進

(主担当部局：防災対策部)

- 11101 新たな防災・減災対策の計画的な推進 (防災対策部)
- 11102 災害対応力の充実・強化 (防災対策部)
- 11103 「協創」による地域防災力の向上 (防災対策部)
- 11104 迅速な対応に向けた防災情報の共有化 (防災対策部)
- 11105 災害医療体制の整備 (健康福祉部)
- 11106 安全な建築物の確保 (県土整備部)
- 11107 緊急輸送ルートの整備 (県土整備部)
- 11108 消防力向上への支援 (防災対策部)
- 11109 高圧ガス等の保安の確保 (防災対策部)

平成27年度末での到達目標

東日本大震災で明らかとなった課題や問題点をふまえた防災計画が策定されるとともに、「自助」「共助」「公助」による防災・減災対策が行われ、災害を最小限に抑える体制づくりが進んでいます。また、防災教育が充実し、人材が育成され、県民の皆さんの自主的な防災活動が進み、地域の災害対応力が強化されています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
率先して防災活動に参加する県民の割合	目標値	—	43.0%	45.0%		50.0%
	実績値	39.5%				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

過去1年間に地域・職場での防災活動に参加したことがある県民の割合

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
新地震対策行動計画(仮称)の進捗率	目標値	—	—	20%		100%
	実績値	—				
県・市町・防災関係機関等が連携して実施する防災訓練の回数	目標値	—	6回	6回		8回
	実績値	5回				
自主防災組織の実践的な訓練実施率	目標値	—	29.0%	36.0%		50.0%
	実績値	23.1%				
県防災情報メール配信サービスの登録者数	目標値	—	40,000人	42,000人		50,000人
	実績値	36,000人				

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
災害拠点病院等の耐震化率	目標値	—	71.4%	77.1%		82.9%
	実績値	62.9%				
耐震基準を満たした住宅の割合	目標値	—	84.5%	86.4%		90.0%
	実績値	82.2%				
緊急輸送道路に指定されている 県管理道路の改良率	目標値	—	91.2%	91.2%		94.5%
	実績値	91.2%				
消防設備等の充足率	目標値	—	83.3%	83.5%		84.0%
	実績値	82.8%				
高圧ガス等施設における事故発 生防止率	目標値	—	100.0%	100.0%		100.0%
	実績値	99.6%				

※各指標のH23 年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

【新たな防災・減災対策の計画的な推進】

- ・ 「三重県緊急地震対策行動計画」の取組状況をとりまとめ、進捗状況を検証した結果、着実に取組が進んでいます。
- ・ 「三重県新地震対策行動計画（仮称）」については、県防災会議の部会として、学識経験者や市町、防災関係者等で構成される「防災・減災対策検討会議」を設置し、基本的な方向性について議論するとともに、ワーキンググループを設置し、具体的な計画策定作業を進めています。
- ・ 国の被害想定公表が当初予定よりずれ込んだことは、地震被害想定調査の実施等にも影響を及ぼしていますが、県においては、国の検討結果を待つのではなく、同時並行して「新地震対策行動計画（仮称）」の策定を進めていく必要があります。
- ・ 「三重県緊急地震対策行動計画」の目標を達成するため、市町が緊急的及び集中的に実施する避難対策事業を重点的に支援していますが、県の新たな被害想定の結果によっては、市町の事業に追加や変更又は延長が生じる可能性があります。

【災害対応力の充実・強化】

- ・ 市町や防災関係機関との連携を進めるとともに、市町の広域支援体制の枠組の整備を進めています。また、全国知事会等で協議が進められている都道府県相互の広域応援体制の見直しの結果をふまえ、広域的な連携のあり方を検討していく必要があります。
- ・ 東日本大震災や紀伊半島大水害で明らかになった課題等を検証し、既存の広域防災拠点の機能や資機材整備のあり方等を見直すとともに、北勢拠点の整備について検討を進めています。
- ・ 災害対策本部組織については、図上訓練等を通じて組織の整備、機能の充実を図り、災害対応力の向上に努める必要があります。また、東日本大震災及び紀伊半島大水害の教訓をふまえ、新しい津波浸水予測等を反映した図上訓練、実動訓練に取り組んでいます。

【「協創」による地域防災力の向上】

- ・ 防災啓発に関して、従前の知識習得型の番組から視聴することで行動意欲を促進するような番組への見直しを行うとともに、防災意識をさらに高めるための取組を進めています。
- ・ 平成24年8月17日に民間団体と「災害用物資（白い小箱）を活用した防災活動に関する協定」を締結し、これに基づく防災啓発活動（キャラバン）を今秋に県内全域で実施する予定です。

- ・ 東日本大震災等の過去の災害を教訓に、避難所運営マニュアル策定指針の改訂に向けて、検討委員会を設置し、ヒアリング調査等を経て、男女共同参画の視点、災害時要援護者への対応を充実させるための検討を行っています。
- ・ 津波避難にかかる三重県モデル事業の対象地域を選定し、地域住民、学校等とともに、ワークショップや避難訓練の実施・検証を行うなどして、住民一人ひとりの津波避難計画（三重県モデル）の策定を進めています。
- ・ 地域の防災人材の育成については、みえ防災コーディネーターや自主防災組織リーダーの研修を実施するほか、女性や小中高校生を対象とした事業を計画しています。今後、防災人材の効果的な活用方法も検討していく必要があります。

【迅速な対応に向けた防災情報の共有化】

- ・ 東日本大震災と同等規模の地震を想定した場合、衛星系防災行政無線設備の一部が津波による浸水被害を受けて使用できなくなる恐れがあるため、現在行っている衛星系防災行政無線の更新内容を一部見直し、津波などの被害を受けないよう対策を進めます。
- ・ 紀伊半島大水害等をふまえ、県民の早期避難行動を促すため、「防災みえ.jp」の防災情報メール配信サービスに、県管理河川の水位情報を追加し、平成24年5月から配信を開始しました。また、「防災みえ.jp」ホームページで公開する「避難準備情報、避難勧告、避難指示」及び避難所の開設状況を県民へわかりやすく提供するため、県全体で一覧把握できるように改良しました。

【災害医療体制の整備】

- ・ 災害時に地域の医療を守るためには、その対応にあたる医師・看護師等の医療従事者が災害医療に関する研修を受け、その対応を訓練しておくことが重要であることから、医師・看護師を中心に、DMAT（災害派遣医療チーム）実動訓練や災害看護研修などを行っていますが、引き続き、災害時の対応力の向上を図る必要があります。
- ・ 大規模災害時に地域の医療提供の拠点となる災害拠点病院および二次救急医療機関の耐震化を進めており、平成23年度に引き続き、3病院の耐震化に補助を行い、新たに1病院に補助を行っています。
- ・ 東日本大震災における医療救護班の活動や紀伊半島大水害の対応等をふまえて、課題を整理し、県内で災害が起こった時の対応をスムーズに行うため、「三重県災害医療対応マニュアル」の見直しを進めています。
- ・ 災害時要援護者の避難を目的とした福祉避難所については、未確保の市町へ働きかけ、確保に向けた取組を促進しており、福祉避難所を確保している市町は、平成24年度に2市町増加し、合わせて18市町となりました。

【安全な建築物の確保】

- ・ 県民の皆さんの耐震化意識の高まりに加え、平成23年度に支援制度を拡充した効果もあり、木造住宅の耐震化補助への申込については、当初見込みを上回るペースで推移しています。

【緊急輸送ルートの整備】

- ・ 緊急輸送道路（橋梁耐震対策、法面対策を含む）の整備や道路啓開マップの作成、国・市町・建設企業との連携による訓練の実施など災害発生時に迅速な道路啓開を行うことができる態勢整備等の取組を進めています。

【消防力向上への支援】

- ・ 消防の広域化を推進するためには、各ブロックの取組状況に応じた支援が引き続き必要です。
- ・ 消防救急無線のデジタル化について、共通波の県域一体整備を進めています。（平成24年度～平成26年度）

- ・ 県内消防団員は、平成 24 年 4 月 1 日現在で 13,989 人であり、昨年度より 25 人増加しましたが、依然として県内 29 団中 23 団が条例定数を下回っており、団員確保に向けた取組を継続していくことが必要です。

【高圧ガス等の保安の確保】

- ・ 石油コンビナートにおける地震対策・津波対策の課題等について、昨年度実施したアンケート調査や事業者との懇談会をふまえ、特に津波対策に係る部分について、「石油コンビナート等防災計画」を修正しました。引き続き、事業者との協議を継続しながら、対策の推進を図っていく必要があります。
- ・ 高圧ガスや火薬類等に係る事故防止については、平成 24 年度上半期で、高圧ガス関係で 10 件、火薬類関係で 1 件の事故が発生していることから、引き続き厳格な保安検査や立入検査を実施するとともに、コンプライアンス研修等を実施し、一層の事故防止を図っていく必要があります。

平成 25 年度の取組方向

防災対策部

【新たな防災・減災対策の計画的な推進】

- ・ 「三重県地域防災計画（地震・津波対策編）」の見直し、「三重県新地震対策行動計画（仮称）」の策定を完了させ、新たな防災・減災対策を推進していきます。
- ・ 今後、国において、「地震対策大綱」（予防から応急、復旧・復興までの対策のマスタープラン）、「応急対策活動要領」（地震発生時の各機関が取るべき行動内容）等が示されることとなっており、これらを受けて、「三重県東海・東南海・南海地震災害対策活動計画」（災害対策本部等が実施する重要な活動手順）についても改訂を行います。
- ・ 紀伊半島大水害の課題等をふまえ、風水害対策についても検討を進め、本県の防災・減災対策を総合的なものとしていくため、「地域防災計画（風水害等対策編）」の見直しを行います。
- ・ 「新地震対策行動計画（仮称）」に基づく市町の新たな減災計画による取組を支援していきます。また、風水害による被害軽減のための避難にかかる市町の取組支援を検討します。

【災害対応力の充実・強化】

- ・ 広域防災拠点については、北勢拠点の整備に向けた取組を進めていきます。
- ・ 図上訓練や実動訓練等さまざまな訓練を実施し、災害対策本部体制、地域防災計画などの検証を行うとともに、災害対応力の充実・強化を図ります。

【「協創」による地域防災力の向上】

- ・ 県民の防災意識の向上を図るため、「防災の日常化、生活習慣化」を意図したメディアを活用した啓発や市町と協働したセミナー等を実施します。
- ・ 「小さな費用で大きな効果」をめざし、各家庭や地域において防災意識の向上・定着を図る取組として、災害用物資（白い小箱）を活用した啓発活動を県内全域で実施します。
- ・ 避難体制の整備に向け、津波避難にかかる三重県モデル事業をもとに、津波避難計画の沿岸地域への普及に取り組むとともに、避難所運営マニュアル策定指針を活用して、市町の避難所運営マニュアルの作成が促進されるよう必要な支援を行います。
- ・ みえ防災コーディネーター、自主防災組織リーダー等の防災人材の育成・活用に関して、新たな仕組みを検討します。

【迅速な対応に向けた防災情報の共有化】

- ・ 県防災行政無線の設備（地上系及び衛星系等）を正常な状態に維持管理するとともに、更なる安全確保のため衛星系防災行政無線の更新工事を実施します。（平成 22 年度～平成 25 年度）

- 引き続き、災害時の情報収集・情報共有や県民へのわかりやすい情報提供の方法など、東日本大震災、紀伊半島大水害で明らかになった課題の解決に取り組みます。

【消防力向上への支援】

- 「三重県消防広域化推進計画」に基づき消防の広域化を推進するため、各ブロックの取組状況に応じて支援を実施します。
- 消防救急無線のデジタル化について、共通波の県域一体整備を引き続き実施します。
- 三重県消防協会と協力し、消防団員の確保のため「消防団員確保キャンペーン」等に取り組んでいきます。

【高圧ガス等の保安の確保】

- 石油コンビナートにおける防災対策を推進するため、新しく石油コンビナート防災アセスメントを実施し、評価結果に基づき、「石油コンビナート等防災計画」の見直しを検討します。
- 高圧ガスや火薬類等を取り扱う事業所に対し、法令遵守を徹底し事故防止を図るため、保安検査や立入検査を実施するとともに、コンプライアンス研修等を実施します。

健康福祉部

【災害医療体制の整備】

- 災害医療体制の整備に向け、医療関係機関との連携を図りながら、引き続き、医師・看護師等に研修を行い、災害医療体制を支える人材育成を進めます。
- 災害拠点病院等の耐震化については、引き続き、計画的に進めるとともに、見直し後の「三重県災害医療対応マニュアル」に基づいて訓練を行い、マニュアルの実効性等の確認を行います。
- 災害時要援護者の避難体制が確立されるよう、引き続き市町に対し福祉避難所の確保に向けた働きかけを行うとともに、福祉避難所や社会福祉施設の相互協力などの広域的な調整に取り組めます。

県土整備部

【安全な建築物の確保】

- 耐震化需要の高まりに対応することにより、建物被害の軽減、さらには、まちの安全性の向上に向けて、より一層木造住宅の耐震化を促進していきます。

【緊急輸送ルートの整備】

- 緊急輸送道路の重点的かつ効率的な整備を進めるとともに、道路啓開を迅速に展開できる態勢整備として、必要な資材を備蓄する基地の整備、リダンダンシーの確保が困難な箇所について道路構造の強化に取り組めます。

主な事業

防災対策部

- 地域減災対策推進事業【基本事業名：11101 新たな防災・減災対策の計画的な推進】

予算額：(24) 300,000千円 → (25) 375,300千円

事業概要：南海トラフを震源とする巨大地震、内陸活断層による地震や、台風等の風水害から県民の皆さんの命を守るため、市町が実施する避難対策、強震動対策、孤立化防止対策等の減災対策を支援します。

- 緊急避難体制整備事業【基本事業名：11101 新たな防災・減災対策の計画的な推進】
 予算額：(24) 8,752千円 → (25) 3,186千円
 事業概要：避難所運営マニュアル策定指針や津波避難に関する三重県モデルを活用した市町及び地域の取組が促進されるよう支援します。

- 新たな防災・減災対策推進事業【基本事業名：11101 新たな防災・減災対策の計画的な推進】
 予算額：(24) 178,777千円 → (25) 29,971千円
 事業概要：安全・安心で災害に強い三重づくりに取り組むための共通指針とするため、見直し中の三重県地域防災計画（地震・津波対策編）や三重県新地震対策行動計画（仮称）を県民、事業者、地域、関係機関へ周知します。また、紀伊半島大水害での課題をふまえ、三重県地域防災計画（風水害等対策編）等の見直しを進めます。

- 広域防災拠点施設整備事業【基本事業名：11102 災害対応力の充実・強化】
 予算額：(24) 18,164千円 → (25) 38,003千円
 事業概要：大規模災害発生時の県内への広域的な支援・受援体制の拠点として、北勢広域防災拠点を整備するため、整備に必要な測量・調査・設計を実施します。

- 防災関連人材活動強化事業【基本事業名：11103 「協創」による地域防災力の向上】
 予算額：(24) 24,867千円 → (25) 16,836千円
 事業概要：災害に強い地域づくりを進めるため、女性を中心とした防災人材の育成に緊急に取り組む、男女共同参画の視点に配慮した防災・減災対策の推進や災害時要援護者を支援する体制整備を進めます。

- 防災行政無線整備事業【基本事業名：11104 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】
 予算額：(24) 1,054,546千円 → (25) 281,814千円
 事業概要：災害発生時に防災関係機関等と防災情報を共有化し、迅速な対応が行えるよう、設置後15年以上を経過し故障が頻発している衛星系防災行政無線の更新を行います。また、新たに災害拠点病院に指定された松阪中央総合病院、済生会松阪総合病院に防災行政無線を配備するため設計業務に着手します。

- 消防広域化等推進事業【基本事業名：11108 消防力向上への支援】
 予算額：(24) 10,616千円 → (25) 2,888千円
 事業概要：県内の消防力向上を促進するため、消防広域化に取り組んでいる関係消防本部に対し引き続き支援を行うとともに、他の消防本部についても広域化に向け情報提供等を行います。また、国の動向をふまえて、県の「消防広域化推進計画」の見直しを検討します。

- 消防救急デジタル無線整備事業【基本事業名：11108 消防力向上への支援】
 予算額：(24) —千円 → (25) 1,264,681千円
 事業概要：県消防救急無線は、電波法の改正により平成28年5月31日までにデジタル化することが求められ、また、デジタル化にあたって総務省消防庁からは無線の広域化、無線の共同化の実現を求められています。このことから、市長会、町村会からの要望を受け、技術的支援や広域的支援の観点から、全県域を1ブロックとして共同整備・共同利用に係る建設工事の発注及び施工管理業務を受託し、実施していきます。

●高圧ガス指導事業【基本事業名：11109 高圧ガス等の保安の確保】

予算額：(24) 23,345千円 → (25) 23,592千円

事業概要：高圧ガス製造事業所等における適正な保安の確保を行うため、許認可審査、保安検査等を実施します。

●(新)コンビナート防災対策推進事業【基本事業名：11109 高圧ガス等の保安の確保】

予算額：(24) - 千円 → (25) 14,612千円

事業概要：「石油コンビナート等防災計画」の見直しについて検討するため、石油コンビナート防災アセスメント(被害想定)を実施します。

健康福祉部

●医療施設耐震化整備事業【基本事業名：11105 災害医療体制の整備】

予算額：(24) 803,037千円 → (25) 213,716千円

事業概要：大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療施設の耐震整備を行い、地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図ります。

●災害医療体制強化推進事業【基本事業名：11105 災害医療体制の整備】

予算額：(24) 96,488千円 → (25) 111,727千円

事業概要：大規模災害発生時の医療提供体制の充実強化を図るため、災害時に適切に対応できる医療従事者の育成、災害時に医療活動の拠点となる災害拠点病院等の取組支援、地域の関係機関が連携した災害医療体制の構築等に取り組みます。

●(一部新)災害医療救助対策事業(福祉避難所設置緊急促進事業分)

【基本事業名：11105 災害医療体制の整備】

予算額：(24) - 千円 → (25) 30,000千円

事業概要：市町による福祉避難所の指定等を促進するため、国の補助事業を活用し、物資購入経費等に対する支援を行います。

県土整備部

●道路啓開対策事業【基本事業名：11102 災害対応力の充実・強化】

予算額：(24) 380,000千円 → (25) 530,000千円

事業概要：大規模地震・津波が発生した際に孤立が懸念される熊野灘沿岸地域において、道路啓開(緊急車両等が通れるように、がれきなどを処理し、段差を修正するなど、救援ルートとして最優先で確保すること)を迅速に展開できる態勢の整備を進めます。

●待ったなし!耐震化プロジェクト【基本事業名：11106 安全な建築物の確保】

予算額：(24) 218,125千円 → (25) 313,763千円

事業概要：地震による被害を軽減させるため、木造住宅の耐震診断、耐震補強等を支援し、住まいやまちの安全性を高めます。

●緊急輸送道路整備事業【基本事業名：11107 緊急輸送ルートの整備】

予算額：(24) 3,123,799千円 → (25) 2,448,199千円

事業概要：災害時に人員や物資などの交通(輸送)が確保されるよう、緊急輸送道路に指定されている県管理道路の整備を進めます。

平成25年度当初予算編成 施策別取組概要

113 食の安全・安心の確保

11301 食の安全・安心の確保 (健康福祉部)

11302 農水産物の安全・安心の確保 (農林水産部)

(主担当部局：健康福祉部)

平成27年度までの到達目標

農水産物の生産や食品の製造・加工から消費に至る一貫した監視指導を行うことにより、安全で安心して食べられる食品が供給されています。また、食に関する危機管理体制の整備が進められています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
食品検査における適合率	目標値	—	100%	100%		100%
	実績値	100%				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

食品検査の対象食品のうち、「食品衛生法」の規格基準および「農薬取締法」の使用基準等に適合している食品と、不適合であったが適合するように改善した食品の割合

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
自主衛生管理（HACCP手法） 導入取組施設数	目標値	—	157施設	162施設		172施設
	実績値	152施設				
高病原性鳥インフルエンザ等家 畜伝染病のまん延防止率	目標値	—	100%	100%		100%
	実績値	100%				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- 生食用食肉の規格基準の遵守を徹底するため、関連する条例の整備を行いました。また、7月からの牛肝臓の生食用としての販売禁止を受け、県内の297施設に立入検査および提供禁止についての指導を行いました。8月には、札幌市内で発生した白菜の漬物（浅漬）による腸管出血性大腸菌O157食中毒事件を受け、県内での発生を未然に防止するため浅漬製造施設への立入検査等の緊急対応を実施しました。今後も食中毒の発生を未然に防止するため、引き続き監視等を行っていく必要があります。

- ・ 食品監視指導計画に基づき計画的に食品検査を実施し、不適合があった場合は事業者に対して速やかに改善するよう指導を行っているところです。また、県内に流通する食品の安全・安心確保のため、計画的に放射性物質検査を行っており、11月末で35検体を実施し、その結果は全て食品衛生法の規格基準に適合していました。今後も計画的に検査を実施することが必要です。
- ・ 「三重県食品の自主衛生管理認定制度」を多くの事業者に普及するために、まずは地域のリーダー的存在となり得る事業者に対して、この制度を理解し積極的に取り組むよう働きかけてきました。しかしながら地域によって事業者数に偏りがあるため、引き続き取組に向けた働きかけが必要です。
- ・ 県・市町教育委員会等とともに、学校給食等の調理従事者に対して食についての衛生教育が効果的に行われるよう取組を行っています。あわせて、学校および保育所等による給食の放射性物質検査についても連携を図る必要があります。
- ・ 食品の表示については、食品表示ウォッチャーの取組に加え、関係部局の連携のもと、消費者等からの情報収集に努め、これをもとにその適正化を図っているところですが、ウォッチャー制度開始から10年を経過し、一定の成果が得られたことから、そのあり方等について検討が必要です。
- ・ 食品表示については、食品衛生法、JAS法に基づき、適正化を図ってきましたが、食品表示の一元化について、消費者庁は平成25年1月の法案提出に向けて検討しているところであり、新しい制度に対応できるような取組が必要です。
- ・ これまで「食の安全・安心確保推進会議」が担ってきた危機発生時の対応を「三重県危機管理計画」に基づく体制に改め、食の安全を脅かす危機発生時の対応を強化しました。今後、さらに関係部局の連携のもと、迅速かつ的確に、食の危機管理に対応する必要があります。
- ・ 県産牛の放射性物質に係る新基準値に対応した全頭検査に取り組んでいますが、消費者の不安は完全に払拭されていない状況にあります。
- ・ 高病原性鳥インフルエンザへの対応について、より実践的な内容となるよう、対策対応マニュアルの更新や対策本部設置要綱の改正を行いました。これらが円滑に機能するよう、生産者や関係機関との連携を強化することが課題です。
- ・ 家畜伝染病の発生予防やまん延防止に備えて強化された飼養衛生管理基準の遵守に向け、各生産者への巡回指導等に取り組む、周知を図りました。今後、早期通報など生産者段階における危機管理体制をさらに強化することが課題です。
- ・ 農薬、肥料の適正流通・使用に向け、販売業者等に対し、立入検査等による監視・指導を10月末までに152件実施しましたが、改善を要する事案が散見されることから、引き続き立入検査等による監視・指導が必要です。県民全体の農薬の安全使用意識を向上させるため、安全啓発チラシを県内全戸に回覧（6～8月）しました。

平成25年度の取組方向

健康福祉部

- ・ 計画的に食品の放射性物質検査、微生物検査等を実施するとともに、衛生基準等に不適合があった場合、事業者に対して改善するよう指導します。
- ・ 食中毒の発生を未然に防止するため、引き続き生食用食肉取扱施設や浅漬製造施設などの施設を重点的に監視します。
- ・ 「三重県食品の自主衛生管理認定制度」について、各地域でリーダー的存在となり得る事業者等に取組を促し、自主衛生管理に取り組む事業者の増加につなげます。
- ・ 学校給食等の調理従事者に対して食に対する衛生教育が効果的に行われるよう、引き続き県・市町教育委員会等と連携を図ります。

- ・ 食品の表示については、食品表示ウォッチャーに代わり、公益法人などの関係団体と連携を図ることにより、情報収集や表示の適正化を図ります。
- ・ 食品表示の一元化に対応できるよう、消費者庁を始めとする関係機関からの情報収集に努めるとともに、消費者、事業者等への周知を図ります。

農林水産部

- ・ 危機管理の観点から、食の安全を脅かすリスクの軽減に向けた取組を推進するとともに、危機発生時には、「三重県危機管理計画」に基づく体制のもと、関係部局が連携して、迅速かつ的確に対応します。
- ・ 放射性物質の新基準値に対応した県産牛の検査については、消費者のニーズ等をふまえて取り組みます。
- ・ 高病原性鳥インフルエンザへの対応では、必要に応じ対策対応マニュアルを、より実践的な内容に更新していくとともに、防疫演習、講習会を通じて関係機関との連携強化を図ります。
- ・ 畜産農家の衛生意識を高く維持するため、飼養衛生管理基準の遵守徹底や、家畜防疫に関する情報の迅速な提供に取り組みます。また、消毒等の衛生管理に基づく疫病予防と対策指導を進め、農場における危機管理の強化を図ります。
- ・ 農薬、肥料の適正流通・使用については、販売業者への立入検査等による監視・指導を計画的に実施します。また、農産物直売所開設者やゴルフ場管理者に対し、農薬管理指導士の設置を促すとともに、研修会などを通じて農薬の安全使用に向けた意識啓発に取り組みます。

主な事業

健康福祉部

- 食の安全総合監視指導事業【基本事業名：11301 食品の安全・安心の確保】
 予算額：(24) 18,282千円 → (25) 16,339千円
 事業概要：食品の安全・安心の確保を図るため、食品の製造から消費に至る一貫した監視指導体制を整えるとともに、食品事業者における自主衛生管理の導入を促進します。
- 食の安全食品検査事業【基本事業名：11301 食品の安全・安心の確保】
 予算額：(24) 48,382千円 → (25) 44,555千円
 事業概要：県民一人ひとりの食生活の安全確保を図るため、食品の製造から販売に至る各段階で、食品監視指導計画に基づき食品の放射性物質検査、微生物検査等を実施します。
- (一部新) 食品表示適正化指導事業【基本事業名：11301 食品の安全・安心の確保】
 予算額：(24) 2,910千円 → (25) 2,106千円
 事業概要：事業者や消費者に対し、食品表示に関する法律の一元化についての新たな普及啓発を図るとともに、引き続き適正な食品表示が行われるよう、事業者に対して監視指導を実施します。

農林水産部

●食の安全・安心確保推進事業【基本事業名：11301 食品の安全・安心の確保】

予算額：(24) 8,465千円 → (25) 5,381千円

事業概要：「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、危機管理を強化した体制のもと、条例及び基本方針に基づく施策を総合的に推進するとともに、米トレーサビリティ法に基づく米穀等流通の監視・指導を行います。

●県内産肉用牛放射性物質全頭検査等実施事業【基本事業名：11302 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(24) 84,091千円 → (25) 22,000千円

事業概要：県産牛肉に対する安全・安心の確保のため、県内基幹食肉処理施設において新基準に対応した県産肉用牛の放射性物質検査を行います。

●家畜衛生防疫事業【基本事業名：11302 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(24) 59,818千円 → (25) 61,601千円

事業概要：高病原性鳥インフルエンザをはじめとする家畜伝染病のまん延防止を図るため、畜産農家に対する監視指導体制を強化するとともに、危機管理体制の強化や飼養衛生管理の適正化に向けた指導に取り組みます。

●農産物生産資材等監視事業【基本事業名：11302 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(24) 2,244千円 → (25) 2,124千円

事業概要：農業生産資材の適正な流通・使用を促進するため、農薬販売業者・使用者、肥料生産・販売業者への監視・指導を計画的に実施するとともに、農薬の適正使用を指導する農薬管理指導士の育成、研修会などを通じた農薬の安全使用に向けた意識啓発などを行います。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

114 感染症の予防と体制の整備

(主担当部局：健康福祉部)

- 11401 感染症予防普及啓発の推進 (健康福祉部)
- 11402 感染症危機管理体制の整備 (健康福祉部)
- 11403 感染症対策のための相談・検査の推進 (健康福祉部)

平成27年度末での到達目標

県民一人ひとりの感染予防に対する意識を高めるとともに、感染症の発生の兆しを早期探知できる新たな感染症情報システムが、全ての医療機関、保育所、学校等で活用されることにより、関係機関や保護者等が、地域の発生状況を監視して、発生時には速やかに感染拡大防止対策がとられています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
感染症の集団発生事例数	目標値	—	0件	0件		0件
	実績値	0件				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく一、二、三類感染症の県内における集団発生の事例数

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
感染症情報システムを活用している施設の割合	目標値	—	100%	100%		100%
	実績値	86.7%				
感染症情報化コーディネーター数(累計)	目標値	—	130人	180人		280人
	実績値	81人				
HIV抗体検査件数	目標値	—	1,025件	1,060件		1,100件
	実績値	796件				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況(現状と課題)

- ・ 感染症情報システムについては、県内の保育所、学校等のうち、9月末現在で92%の施設がシステムを活用していますが、100%の目標達成に向けて、県内全ての施設が参加するよう県・市町教育委員会等と連携して取り組んでいます。
- ・ 感染症情報化コーディネーターの新規養成や、昨年度養成したコーディネーターのスキルアップに取り組み、その役割や養成状況等について、県ホームページにより、県民の皆さんに周知しています。今後、医療機関等における感染防止活動や、流行状況等の情報提供活動など、コーディネーター

ネーターの具体的な活動状況についても、併せて周知していく必要があります。

- ・ 新型インフルエンザ等の対策については、平成 24 年 5 月に「新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下、「特措法」という。）」が公布され、1 年以内に施行されることから、国の動きを注視し、三重県新型インフルエンザ対策連絡会議で市内の情報共有を図るとともに、市町等への説明会を開催するなどして、法律施行後、速やかに県・市町行動計画が策定できるよう準備を進めています。
- ・ 結核対策については、早期発見・早期治療につながるよう健康診断や治療費助成を実施しています。平成 24 年第 45 週末時点（11 月 11 日）、県内における新たな結核発病者は、293 人（感染症発生動向調査情報による速報値）で、昨年同時期 315 人に比して 22 人減少していますが、結核は集団発生すると社会的影響が大きい感染症であることから、引き続き結核対策を推進する必要があります。
- ・ 早期発見が感染拡大防止に効果的であるエイズ（AIDS）等については、保健所において人権に配慮した匿名の相談・無料検査を実施しており、9 月末での相談件数は 377 件（昨年度同時期 391 件）、検査件数は 646 件（昨年度同時期 528 件）です。引き続き感染拡大とまん延防止のため、感染予防の啓発を推進する必要があります。
- ・ 予防接種については、三重県予防接種センターにおいて、基礎疾患等を有する接種困難者へのワクチン接種や、県民の皆さんや市町等からの相談に対して適切に対応しています。また、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチンおよび小児用肺炎球菌ワクチンについては公費による継続実施を、流行性耳下腺炎、水痘、成人用肺炎球菌、B 型肝炎のワクチンについては早期の定期接種化を図るよう、国に対して提言しています。

平成 25 年度の取組方向

健康福祉部

- ・ 県内保育所、学校等で感染症が発生した時に、各施設が適切に拡大防止に向けた対策を講じることができるよう、感染症情報システムによる監視と発生時の拡大防止に向けた支援を行います。
- ・ 引き続き感染症情報化コーディネーターの養成を行うとともに、コーディネーターが感染症情報を効果的に活用できるようスキルアップに取り組みます。また、県ホームページにより、コーディネーターの具体的な活動状況等を周知し、感染症予防の意識向上を図ります。
- ・ 新型インフルエンザ等の対策については、「特措法」の施行に伴う国の動きを注視し、法律施行後、速やかに県行動計画を策定し、発生に備えていきます。
- ・ 結核対策については、引き続き健康診断の実施や治療費助成を行うなど、適切な予防対策を進めます。
- ・ エイズ（AIDS）等については、県民の皆さんが積極的に検査を受けられるよう啓発するとともに、引き続き人権に配慮した相談・無料検査を実施します。
- ・ 予防接種については、三重県予防接種センター事業の実施、市町支援等適切な運用を図ります。また、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチンおよび小児用肺炎球菌ワクチンについては、国の動向を注視し、市町・医療機関と連携して接種率の向上に努めます。

健康福祉部

- 感染症対策基盤整備事業【基本事業名：11401 感染症予防普及啓発の推進】
 予算額：(24) 7, 667千円 → (25) 8, 476千円
 事業概要：感染症の発生およびまん延を防止するために、感染症の発生を早期に探知する感染症情報システムを活用して、得られた情報等を効果的に情報提供し、予防対策につなげます。

- 防疫対策事業【基本事業名：11402 感染症危機管理体制の整備】
 予算額：(24) 47, 757千円 → (25) 159, 034千円
 事業概要：感染症の発生およびまん延を防止するために、感染症予防に関する普及啓発と発生時の速やかな調査・行政検査を行うとともに、入院勧告患者に対する医療費の公費負担、保健所・医療機関関係者へ感染対策研修等を行います。
 また、新たに特措法に基づく新型インフルエンザ対策に関する県行動計画を策定するとともに、平成25年度に使用期限を迎える行政備蓄用抗インフルエンザウイルス薬（タミフル）の更新を行います。

- 結核対策事業【基本事業名：11403 感染症対策のための相談・検査の推進】
 予算額：(24) 5, 875千円 → (25) 5, 430千円
 事業概要：結核のまん延を防止するため、患者・接触者の訪問指導、行政検査、服薬指導支援などの対策を実施します。

- エイズ等対策事業【基本事業名：11403 感染症対策のための相談・検査の推進】
 予算額：(24) 12, 633千円 → (25) 9, 815千円
 事業概要：エイズのまん延を防止するため、検査・相談体制の整備、人権を尊重した啓発を行います。

- 予防接種対策事業【基本事業名：11403 感染症対策のための相談・検査の推進】
 予算額：(24) 31, 014千円 → (25) 31, 566千円
 事業概要：予防接種事業の円滑な実施と接種率の向上を図るため、市町と連携して予防接種に関する啓発等を行うとともに、予防接種による健康被害者への救済を行います。また、三重県予防接種センターにおいて、接種困難事例への対処や予防接種に関する医療相談への対応を行います。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

121 医師確保と医療体制の整備

(主担当部局：健康福祉部)

- 12101 医療分野の人材確保 (健康福祉部)
- 12102 救急・へき地等の医療の確保 (健康福祉部)
- 12103 医療の質の向上 (健康福祉部)
- 12104 県立病院による良質で満足度の高い医療サービスの提供 (病院事業庁)
- 12105 適正な医療保険制度の確保 (健康福祉部)

平成27年度末での到達目標

減少傾向にある救急医療等を担う若手医師の確保に向けた仕組みを構築することなどにより、医師の不足・偏在解消に向けた取組や、看護職員の確保に向けた取組が進むなど、救急医療やへき地医療等を含む地域医療体制の整備が進んでいます。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
人口 10 万人あたりの病院勤務医師数	目標値	—	120.0 人 (23 年度)	121.3 人 (24 年度)		124.0 人 (26 年度)
	実績値	118.6 人 (22 年度)				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

人口 10 万人あたりの県内病院に勤務する常勤医師数

活動指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
県内の病院で後期臨床研修を受ける医師数	目標値	—	180 人	192 人		217 人
	実績値	167 人				
県内看護師養成施設卒業者の県内就業者数	目標値	—	644 人	651 人		665 人
	実績値	574 人				
救急医療情報システムに参加する時間外診療可能医療機関数	目標値	—	593 機関	618 機関		668 機関
	実績値	568 機関				
医療相談件数	目標値	—	761 件	767 件		778 件
	実績値	755 件				
県立病院患者満足度	目標値	—	80.0%	80.0%		80.0%
	実績値	73.9%				

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
市町が運営する国民健康保険の 財政健全化率	目標値	—	37.9% (23 年度)	48.3% (24 年度)		69.0% (26 年度)
	実績値	24.1% (22 年度)				

※各指標のH23 年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- ・ 医師の不足・偏在の解消に向けて、医師無料職業紹介等の医師不足の影響を当面緩和する取組や、医師修学資金貸与制度の運用、三重大学や地域医療研修センターにおける地域医療教育の充実等の中長期的な視点に立った取組を、継続的、総合的に進める必要があります。
- ・ 本年5月に三重県地域医療支援センターを設置し、若手医師の県内への定着や、キャリア形成支援と医師不足病院の医師確保支援を一体的に行う仕組みづくり等に着手しました。今後、県内での勤務の増加が見込まれる修学資金貸与医師（平成23年度末貸与者累計285名）等の若手医師が、県内で定着するよう、関係機関と連携して、卒前、卒後を通じて一貫したキャリア形成支援等に取り組んでいく必要があります。
- ・ 新人看護職員の卒後研修は一定規模以上の病院での取組が進展しましたが、中小規模病院など未実施の医療機関について施設規模に応じた取組が必要です。また、中堅看護職員の定着率が低いため、新人だけでなく中堅看護職員への対策が必要です。
- ・ 看護職員の定着については、「医療機関等看護職員需要調査」の分析結果から、院内保育所の充実に高い効果が認められることから、多様な保育ニーズに対応できる施設を増やすことなどが重要です。
- ・ 地域医療再生計画に基づき総合医（総合診療医）の育成拠点整備や病院の再編統合などを支援しました。計画の期限である平成25年度中に事業を実施する必要があります。
- ・ 県民の皆さんの適切な受診行動を促進するため、「県政だよりみえ」により、かかりつけ医を持つことのメリットや医師等の状況などについて連載するとともに、メディアによる啓発、ポスター掲示などの啓発キャンペーンを本年11月から平成25年3月まで行うこととしています。今後も、引き続き、効果的な啓発を進める必要があります。
- ・ 県民の皆さんが休日・夜間等でも安心して受診できるよう、救急医療情報システムに参加する時間外診療可能医療機関（10月末時点574機関）をさらに増加させる必要があります。
- ・ 本県の「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」（以下、「傷病者搬送等実施基準」という。）については、各消防本部からの搬送データを調査・分析、検証していく必要があります。
- ・ ドクターヘリについては、重症患者の救命や快復に効果が出ていますが、より効果的な運航ができるよう、事後検証会における事案の検証や離島などにおける訓練を継続する必要があります（10月末時点出動件数145件）。
- ・ 周産期医療体制については、県内の周産期母子医療センターに対して新生児特定集中治療室（NICU）など必要な設備等の整備を支援しているところですが、引き続き充実させていく必要があります。
- ・ へき地等地域医療の担い手の確保育成に向けて、三重県地域医療研修センターにおける研修を受け入れるへき地医療機関を拡充（3か所）しましたが、引き続き体制強化を図る必要があります。
- ・ 「保健医療計画（第5次改訂）」の策定に向けて、在宅医療の提供体制を検討するため、新たに「在宅医療推進懇話会」を設置し、達成すべき目標等を検討しているところですが、県内の実態を十分把握することが必要です。

- ・ 三重県医療安全支援センターの医療相談件数（10月末現在）は489件と、前年同月末の423件に比べ増加していることから、引き続き相談等に対する適切な対応や医療安全に関する講演会等による医療の質の向上のための対策が必要です。
- ・ 市町国民健康保険の広域化に向けて、保険料（税）の平準化を図るため、保険財政共同安定化事業の拠出方法を変更しました。引き続き、市町と国保の広域化に向けた環境整備について協議を進めるとともに、収納率の向上や医療費の適正化に取り組む必要があります。
- ・ 本年4月に、県立総合医療センターの地方独立行政法人化および県立志摩病院への指定管理者制度導入を実施しました。いずれも円滑に運営形態を移行し、順調に運営を行っています。引き続き、求められる機能を確実に果たすとともに、経営基盤の確立を図っていく必要があります。
- ・ 県立こころの医療センターおよび県立一志病院については、中期経営計画に基づき、医療ニーズに対応した病院運営を実施しています。引き続き経営の健全化を図っていく必要があります。
- ・ 公立大学法人三重県立看護大学は中期計画および年度計画に基づき、適切に大学運営を実施しています。より一層魅力ある大学となることをめざして、引き続き効果的、効率的な運営を行う必要があります。

平成25年度の取組方向

健康福祉部

- ・ 医師の不足・偏在の解消に向けて、引き続き、医師無料職業紹介等の医師不足の影響を当面緩和する取組や医師修学資金貸与制度の運用等の中長期的な視点に立った取組を総合的に進めます。
- ・ 若手医師の確保・定着に向けた仕組みづくりに注力することとし、臨床研修病院の魅力向上、総合医（総合診療医）の育成拠点整備、指導医の育成や指導体制の充実、子育て医師等の復帰支援等、医療機関等が行う取組を支援します。
- ・ 三重県地域医療支援センターを中心に、三重大学や医療機関等と連携して、総合医（総合診療医）や内科、外科等の基本領域における後期臨床研修プログラムの作成など、若手医師の県内定着と医師の地域偏在解消に向けた仕組みづくりを進めます。
- ・ 新人看護職員の定着促進を図るため、引き続き中小規模病院の研修体制の整備や補完しあえる関係強化を支援するとともに、中堅看護職員にも働きやすい職場環境づくりをめざし、関係機関と連携し、就労環境相談や医療機関へのアドバイザー派遣などの取組をさらに進めます。
- ・ 看護職員の離職防止、復職支援のため、多様な保育ニーズに対応できる病院内保育所の充実に向けた支援などに取り組めます。
- ・ 地域医療再生計画に記載された事業を計画どおり平成25年度中に実施できるよう、各事業主体と連携して取り組めます。
- ・ 県民の皆さんが地域医療に対する理解を深め、適切な医療機関の受診など一人ひとりができることに取り組めるよう、他府県の事例を参考にしながら、効果的な啓発を進めます。
- ・ 救急医療情報システムに参加する時間外診療可能医療機関の増加については、引き続き、新規の開業医を中心として、三重県医師会等の関係団体と連携して取り組んでいきます。
- ・ 傷病者搬送等実施基準については、検証結果をふまえ、必要に応じてその見直しを行うとともに、医療機関と消防機関の連携を促進します。
- ・ ドクターヘリについては、訓練や検証結果などをふまえ、より効果的な運航に努めます。
- ・ 周産期医療体制の充実に向けて、引き続き、県内の周産期母子医療センターに対して母胎・胎児集中治療管理室（MFICU）など必要な設備等の整備を支援します。

- ・ 三重県地域医療研修センターにおける研修を受け入れるへき地医療機関の拡充を通じて、引き続き、へき地医療の担い手確保・育成に努めます。
- ・ 「保健医療計画（第5次改訂）」に基づき、在宅医療の充実を図るため、多職種の連携による在宅医療のネットワークづくり等を支援するとともに、県民への在宅医療の普及啓発を行います。
- ・ 患者と医療関係者とのより良い信頼関係構築のため、引き続き医療相談や医療安全研修等を実施します。
- ・ 県調整交付金の活用等により、引き続き国民健康保険の広域化に向けた保険財政共同安定化事業の拡充、収納率の向上、医療費の適正化などの市町の取組を支援します。
- ・ 平成24年4月に地方独立行政法人に移行した県立総合医療センターに対して、中期目標に定めた政策医療の提供や法人運営に関して必要な支援を行います。
- ・ 公立大学法人に移行して5年目を迎える県立看護大学に対して、中期目標に定めた教育、研究、地域貢献の取組や法人運営に関して必要な支援を行います。

病院事業庁

- ・ 病院事業の経営を中期的な観点から計画的に推進するため平成24年度に策定する新たな中期経営計画に基づき、それぞれの県立病院に求められる役割・機能等に応じた医療サービスを、安定的かつ継続的に提供します。
- ・ 県立志摩病院については、基本協定等に基づき診療体制の回復が着実に進められるよう、指定管理者に対して適切に指導・監督を行います。

主な事業

健康福祉部

● 医師確保対策事業【基本事業名：12101 医療分野の人材確保】

予算額：(24) 883,271千円 → (25) 919,525千円

事業概要：医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修病院の魅力向上、勤務医の負担軽減、指導医の育成、女性医師等への子育て・復帰支援、全国からの医師招へいなどの取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進めます。

● 医師等キャリア形成支援事業【基本事業名：12101 医療分野の人材確保】

予算額：(24) 74,281千円 → (25) 57,877千円

事業概要：医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおいて、県内の医師不足の状況等の把握・分析を行うとともに、修学資金貸与医師等向けの後期臨床研修プログラムの作成及びその運用等を行います。また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医、医学生等を対象に三重県地域医療研修センターにおいて引き続き実践的・特徴的な研修等を実施するとともに、研修を受け入れる医療機関の拡充を図ります。

● 看護職員確保対策事業【基本事業名：12101 医療分野の人材確保】

予算額：(24) 224,300千円 → (25) 200,280千円

事業概要：24時間保育や病児保育など多様な保育ニーズに対応できる病院内保育所設置の促進や運営支援、就労環境改善のためのアドバイザー派遣事業や看護管理者への研修会などの取組を行うとともに、働きやすい職場環境づくりをめざして、関係団体と連

携した検討会を設置し、看護職員の離職防止、復職支援を行います。

●公立大学法人関係事業【基本事業名：12101 医療分野の人材確保】

予算額：(24) 689,566千円 → (25) 742,813千円

事業概要：公立大学法人三重県立看護大学がその運営を確実に実施するために必要な経費を運営費交付金として交付します。

また、法人の業務の実績等に関する評価を行うため、附属機関として設置している「三重県公立大学法人評価委員会」の運営を行います。

●救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業【基本事業名：12102 救急・へき地等の医療の確保】

予算額：(24) 514,671千円 → (25) 526,217千円

事業概要：地域における救急医療体制の維持・確保を図るため、市町や関係機関と連携して、啓発活動に取り組むとともに、救急医療情報システムによる初期救急医療情報の県民への提供、傷病者搬送等実施基準の運用、二次救急医療機関への支援やドクターヘリの運用等を行います。

●救急・へき地医療施設設備整備補助金【基本事業名：12102 救急・へき地等の医療の確保】

予算額：(24) 1,147,807千円 → (25) 2,667,339千円

事業概要：地域医療再生計画等に基づき、二次・三次救急医療機関の機能強化を図るため、病院群輪番病院等が行う施設整備や医療機器整備等の取組を支援します。

●地域周産期医療再生計画事業【基本事業名：12102 救急・へき地等の医療の確保】

予算額：(24) 58,733千円 → (25) 120,632千円

事業概要：周産期医療体制の一層の強化を図るため、新生児ドクターカーの更新、母胎・胎児集中治療管理室(MFICU)整備への支援など、県内の周産期母子医療センター機能の強化を進めます。

●(新)在宅医療推進事業【基本事業名：12102 救急・へき地等の医療の確保】

予算額：(24) ー千円 → (25) 10,584千円

事業概要：在宅医療の充実を図るため、地域における在宅医療の課題抽出を行う検討会や多職種連携による事例検討会の開催など、市町の在宅医療連携体制の構築に向けた取組に対して支援するとともに、県民への在宅医療の普及啓発を実施します。

●地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業【基本事業名：12102 救急・へき地等の医療の確保】

予算額：(24) 1,716,275千円 → (25) 1,642,766千円

事業概要：地方独立行政法人三重県立総合医療センターの運営経費のうち、政策医療の提供に必要な経費を交付します。

また、法人の業務の実績等に関する評価を行うため、附属機関として設置している「地方独立行政法人三重県立総合医療センター評価委員会」の運営を行います。

- 地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付費【基本事業名：12102 救急・へき地等の医療の確保】

予算額：(24) 2,307,319千円 → (25) 1,620,973千円

事業概要：地方独立行政法人の長期借入金については設立団体である県からの借入金に限られるため、県が企業債を発行し、その資金を地方独立行政法人三重県立総合医療センターに貸し付けます。

- 医療安全支援事業【基本事業名：12103 医療の質の向上】

予算額：(24) 22,518千円 → (25) 16,478千円

事業概要：医療相談の専門員を2名配置し、患者・家族等の苦情や相談に対応するとともに、医療安全に関する講演会の開催等を行うことで、患者と医療機関の信頼関係構築を支援します。

- 病院事業会計負担金・補助金・貸付金【基本事業名：12104 県立病院による良質で満足度の高い医療サービスの提供】

予算額：(24) 4,278,161千円 → (25) 3,731,476千円

事業概要：病院事業管理者に対して、政策医療を実施するために必要な経費を交付するとともに、安定的、継続的な管理運営を図るため、業務の確実な実施や当面の経営基盤強化にかかる資金の交付、貸付を行います。

- 国民健康保険調整交付金【基本事業名：12105 適正な医療保険制度の確保】

予算額：(24) 8,929,650千円 → (25) 8,918,124千円

事業概要：市町の国民健康保険財政間の格差の解消を図るため、県調整交付金を用いて財政調整を行います。

病院事業庁

- こころの医療センター外来棟増築事業【基本事業名：12104 県立病院による良質で満足度の高い医療サービスの提供】

予算額：(24) 14,658千円 → (25) 152,081千円

事業概要：こころの医療センターで今後増加が見込まれる外来患者に対する診療及び相談機能の充実を図るため、外来棟の増築を行います。

- 志摩病院管理運営事業【基本事業名：12104 県立病院による良質で満足度の高い医療サービスの提供】

予算額：(24) 1,475,522千円 → (25) 1,321,715千円

事業概要：志摩病院の指定管理者に対して、政策医療を実施するために必要な経費を交付するとともに、安定的、継続的な管理運営を図るため、業務の確実な実施や当面の経営基盤強化にかかる資金の交付、貸付を行います。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

122 がん対策の推進

12201 がん予防・早期発見の推進

(健康福祉部)

12202 がん治療・予後対策の推進

(健康福祉部)

(主担当部局：健康福祉部)

平成27年度末への到達目標

県民の皆さん、NPO、企業、医療機関、市町等が連携してがん対策に取り組むことにより、がんに対する意識やがん検診受診率および検診精度の向上が見られ、がんの予防・早期発見が進んでいます。また、がんに対する医療体制や、がん患者とその家族に対する相談支援体制などを強化することにより、がん患者の療養生活の質が向上しています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
75歳未満の人口10万人あたりのがんによる死亡者数(年齢調整後)	目標値	—	74.5人 (23年)	71.6人 (24年)		66.0人 以下 (26年)
	実績値	77.4人 (22年)				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

国が策定したがん対策推進基本計画の主目標の一つであり、がんによる75歳未満の死亡状況について、年齢構成の異なる地域間の死亡状況が比較できるように年齢構成を調整した県の人口10万人あたりの死亡者数

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
がん検診受診率 (乳がん、子宮頸がん、大腸がん)	目標値	—	乳がん 24.4% 子宮頸がん 28.8% 大腸がん 24.2% (23年度)	乳がん 28.0% 子宮頸がん 30.9% 大腸がん 27.9% (24年度)		乳がん 35.0% 子宮頸がん 35.0% 大腸がん 35.0% (26年度)
	実績値	乳がん 20.8% 子宮頸がん 26.7% 大腸がん 20.5% (22年度)				

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修修了者数	目標値	—	690 人	810 人		1,050 人
	実績値	557 人				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- ・ 三重県のがん対策についての取組を一層充実させることを目的として、「三重県がん対策戦略プラン（第2次改訂版）」の策定を進めています。
- ・ 県民の皆さんのがん検診受診率向上のため、全国の先進事例等を取り入れたがん予防・早期発見の取組を、四日市市など9市町において実施しています。また、がん検診と特定健康診査の同時実施についても、市町等と協議を進めていきます。
- ・ 地域における肝炎コーディネーターの養成に向けた準備を進めています。
- ・ 地域がん登録の届出数は32,654件（10月末）、院内がん登録医療機関は14機関になっています。がん情報の収集、登録、集計等の精度を向上させるとともに、がん情報のデータを整理・分析して、有効ながん対策への活用につなげる必要があります。
- ・ 三重医療安心ネットワークに参加し、システム整備を行う施設に対し補助を行いました。
- ・ 緩和ケアの体制を充実させるため、がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修を3病院において実施して48名（累計605名）が修了しました。依然として緩和ケアに携わる人材が不足しているため、今後とも、三重県医師会や関係病院等と連携して研修参加を働きかけ、目標達成に向けた取組を進める必要があります。
- ・ 三重県がん相談支援センターでは、6月から毎月第1日曜日も相談日としました。4～10月までの相談件数は401件（前年同期比30.2%増）でした。

平成25年度の取組方向

健康福祉部

- ・ 「三重県がん対策戦略プラン（第2次改訂版）」に基づき、多様な主体が参加してがん患者の就労など新たな課題に県全体で取り組むことができるよう、がん対策に関する条例の制定について検討します。
- ・ 全国の先進事例等を取り入れた、がん予防・早期発見に係る市町の取組に対する支援を引き続き実施します。また、肝炎の検診や医療について相談できるコーディネーターの養成に引き続き取り組みます。
- ・ 地域がん登録で得られたがん関連情報について分析を行い、総合的ながん対策への活用方法を検討するとともに、地域がん登録に関わる実務者の資質向上に取り組みます。
- ・ 医療機関相互に診療情報（検査、画像等）を共有できる三重医療安心ネットワークに参加する病院の増加に向けた取組を進めます。
- ・ 緩和ケアに関する医療体制充実のため、引き続き研修会への医師の受講参加を促進するとともに、看護師、薬剤師等の医療従事者にも受講の対象を拡大します。
- ・ 三重県がん相談支援センターにおいて、引き続き、県民の皆さんからのがんに関する相談や取組の支援、情報提供等を行います。

健康福祉部

●がん予防・早期発見事業【基本事業名：12201 がん予防・早期発見の推進】

予算額：(24) 17,700千円 → (25) 14,006千円

事業概要：がんの予防・早期発見のため、検診による死亡率の減少効果が大きい乳がん、子宮頸がん、大腸がんについて重点的に検診受診率の向上を図るとともに、がん検診の精度向上に取り組みます。また、全国の先進事例等を取り入れた市町の取組を支援するほか、県民の皆さん、NPO、企業、医療機関、市町等との連携によるがん対策を推進するため、がん対策推進に関する条例の制定について検討します。さらに、肝がん予防のため、ウイルス性肝炎の早期発見・早期治療を推進します。

●がん医療基盤整備事業【基本事業名：12202 がん治療・予後対策の推進】

予算額：(24) 184,028千円 → (25) 178,818千円

事業概要：切れ目のない医療連携体制の強化を進めるため、がん治療に携わる医療機関の施設、設備、人材等の充実に取り組みます。また、県内のがんの罹患状況等の基礎データを把握し、科学的な根拠に基づくがん対策を進めるため、地域がん登録を推進します。そのほか、インターネット回線を用いて複数の医療機関にまたがる診療記録を共有する三重医療安心ネットワークの拡充に向けて取り組みます。

●がん療養生活向上事業【基本事業名：12202 がん治療・予後対策の推進】

予算額：(24) 16,895千円 → (25) 15,168千円

事業概要：がん患者とその家族に対する相談支援・情報提供を図るため、三重県がん相談支援センターを運営するとともに、県内各地域の緩和ケアネットワーク等と連携し、緩和ケアに携わる医師、看護師、薬剤師等に対する研修会を開催します。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

123 心と身体の健康対策の推進

(主担当部局：健康福祉部)

- 12301 健康づくり活動の推進 (健康福祉部)
- 12302 心の健康づくりの推進 (健康福祉部)
- 12303 生活習慣病・難病対策の推進 (健康福祉部)

平成27年度までの到達目標

地域の実情に応じて、県民の皆さん、NPO、企業、学校、市町等が連携して心と身体の健康づくりに取り組むことにより、自殺者数の減少や特定健康診査受診率の向上、歯科疾患の改善がみられ、県民一人ひとりの健康の増進と生活習慣の改善が進んでいます。また、生活習慣病患者や難病患者等に対する切れ目のない医療連携体制の充実や医療費助成などにより、安心して療養できる体制の整備が進んでいます。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
健康寿命	目標値	—	男 77.4 歳 女 80.7 歳 (23 年)	男 77.6 歳 女 81.0 歳 (24 年)		男 78.1 歳 女 81.5 歳 (26 年)
	実績値	男 77.1 歳 女 80.4 歳 (22 年)				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

国が定めた国民健康づくり運動「健康日本21」の目的の一つであり、県民の皆さんが日常的に介護を必要とせず自立して心身ともに健康的な日常生活を送ることができる期間

活動指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
8020 運動推進員数	目標値	—	249 人	276 人		330 人
	実績値	222 人				
自殺対策に係るネットワーク組織を設置している地域数	目標値	—	7 地域	9 地域		9 地域
	実績値	6 地域				

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
特定健康診査受診率	目標値	—	43.2% (23 年度)	47.1% (24 年度)		55.0% (26 年度)
	実績値	39.2% (22 年度)				

※各指標のH23 年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- ・ 「三重の健康づくり総合計画」および「三重県自殺対策行動計画」の改訂に加え、新たに「みえ歯と口腔の健康づくり基本計画（仮称）」の策定を進めています。
- ・ 運動・食事・禁煙など、県民の皆さんの生活習慣の改善を促進するため、NPOとの協働によるウォーキング大会、たばこの煙の無いお店の登録等の取組を行いました。また、歯科保健に関しては、8020 運動推進員が子どもや障がい者に対して歯科保健指導等を行うなど歯科疾患予防に取り組みましたが、子どものむし歯が多いことから引き続き継続した取組が必要です。
- ・ 生活習慣病対策のため、市町や三重県医師会等と連携して生活習慣の改善に向けた普及啓発や、特定健康診査・特定保健指導の受診率向上への取組を行いました。
- ・ うつ・自殺の基礎的知識を持つメンタルパートナーを各保健所が中心になって養成するとともに、自殺予防週間に市町・民間団体と連携し、自殺予防の啓発および相談事業を実施しました。地域の自殺対策のネットワークが未設置の3地域の設置に向けた取組が必要です。
- ・ 6か月以上自宅にひきこもって、会社や学校に行かず、家族以外との親密な対人関係がない「ひきこもり」の方やその家族に対して支援するため、相談や講演会を行っていますが、引き続き相談体制の充実・強化を図るなど、取組を進めていくことが必要です。
- ・ 56 疾病の特定疾患患者および 11 疾患群 514 疾病の小児慢性特定疾患患者に対し医療費の公費負担を行うなど難病患者の療養生活を支援しました。

平成 25 年度の取組方向

健康福祉部

- ・ 新しい「三重の健康づくり基本計画」や「みえ歯と口腔の健康づくり基本計画（仮称）」に基づき、健康で自立して暮らすことができる期間（健康寿命）を延伸できるよう、市町や関係機関等と連携して健康づくりを推進します。
- ・ 心疾患や脳血管疾患などの発症リスクを高める糖尿病について、健診の重要性や正しい知識の普及啓発などに取り組めます。
- ・ 歯科保健に関しては、子どものむし歯が多いことから、8020 運動推進員等による歯科保健指導に引き続き取り組めます。
- ・ 新しい「三重県自殺対策行動計画」に基づき、対象者を明確にした課題別の対策に取り組めます。また、メンタルパートナーについては、学生など若年層の養成を進めるとともに、すでにメンタルパートナーである県民の皆さんが、地域で活躍できるようフォローアップを検討します。
- ・ ひきこもり対策を充実するため、相談・情報提供体制の整備や関係機関とのネットワークづくりに取り組めます。
- ・ 難病患者が安心して療養生活を送れるよう、国における難病対策の検討状況を注視しながら、医療費助成や在宅支援事業を着実に推進します。

健康福祉部

● (一部新) 三重の健康づくり推進事業【基本事業名：12301 健康づくり活動の推進】

予算額：(24) 8,742千円 → (25) 9,139千円

事業概要：新たに策定する健康づくり基本計画に基づき、県民の皆さん、NPO、企業、学校、市町等と連携して、生活習慣病やメンタルヘルスの対策、ライフスタイルに応じた健康づくりを推進します。

また、新たに高血圧や糖尿病、慢性腎臓病の課題に対応するため、県民の皆さんの生活習慣改善に向けた普及啓発に取り組みます。

● (一部新) 歯科保健推進事業【基本事業名：12301 健康づくり活動の推進】

予算額：(24) 77,887千円 → (25) 27,704千円

事業概要：歯科口腔保健の一層の推進を図るため、新たに関係団体等と連携して普及啓発、情報提供、研修など、歯と口腔の健康づくりの支援を行う口腔保健支援センターを設置するとともに、サービス提供困難者への歯科保健医療対策や成人歯科疾患予防、災害時の歯科保健医療対策などの取組を推進します。

● 地域自殺対策緊急強化事業【基本事業名：12302 こころの健康づくりの推進】

予算額：(24) 123,307千円 → (25) 35,947千円

事業概要：新しい「三重県自殺対策行動計画」に基づき、地域における自殺対策を進めるため、自殺対策情報センターを中心に、こころの問題に対する正しい知識の普及啓発や自殺予防・自死遺族相談の実施、関係機関の連携強化、メンタルパートナーの養成などに取り組みます。

また、自殺対策活動を行う民間団体、市町の活動を支援します。

● (一部新) 指導事業（ひきこもり対策事業分）【基本事業名：12302 こころの健康づくりの推進】

予算額：(24) 4,529千円 → (25) 3,190千円

事業概要：ひきこもり対策の充実を図るため、新たに三重県こころの健康センターにひきこもり地域支援センター（仮称）を設置して、ひきこもり本人や家族からの相談等の支援を実施するとともに、地域の関係機関とのネットワーク構築や、ひきこもり対策に必要な情報提供を行います。

● 健康増進事業【基本事業名：12303 生活習慣病・難病対策の推進】

予算額：(24) 78,981千円 → (25) 84,922千円

事業概要：生活習慣病の予防及び早期発見のため、40歳以上の住民を対象に実施する市町の保健事業を支援するとともに、特定健康診査・特定保健指導について、受診率向上のための普及啓発等を行います。

● 難病在宅支援事業【基本事業名：12303 生活習慣病・難病対策の推進】

予算額：(24) 9,405千円 → (25) 9,239千円

事業概要：難病相談、訪問診療等在宅支援体制を整備するとともに、難病医療専門員を配置して、難病患者の入院施設の確保を図ります。

また、患者やその家族の生活の質（QOL）の向上と介護者の負担軽減を図るため、関係医療機関等で難病在宅ケア支援ネットワークを構築するとともに、市町が行うホームヘルプサービスや患者への意思伝達装置の設置助成を支援します。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

134 薬物乱用防止等と医薬品の安全確保

(主担当部局：健康福祉部)

- 13401 薬物乱用防止対策の推進 (健康福祉部)
- 13402 医薬品等の安全な製造・供給の確保 (健康福祉部)
- 13403 生活衛生営業の衛生水準の確保 (健康福祉部)
- 13404 人と動物との共生環境づくり (健康福祉部)

平成27年度末での到達目標

多くの関係機関等と連携して普及啓発活動を行うことにより、薬物乱用防止や動物愛護に対する意識が向上しています。また、医薬品や医療機器などの製造から販売に至る一貫した監視指導を行うことにより、安全な医薬品等が供給されています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
薬物乱用防止講習会の参加者数 (累計)	目標値	—	245,200人	295,200人		395,200人
	実績値	204,790人				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

県等が行う薬物乱用防止講習会に参加した人数

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
薬物乱用防止事業の協力者数	目標値	—	2,981人	3,052人		3,194人
	実績値	2,933人				
医薬品等の検査件数に対する不適合医薬品等の割合	目標値	—	0%	0%		0%
	実績値	0%				
生活衛生営業施設における健康被害発生件数	目標値	—	0件	0件		0件
	実績値	0件				
犬・猫の引取り数	目標値	—	3,351頭	3,329頭		3,285頭以下
	実績値	3,373頭				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況(現状と課題)

- ・ 小・中・高校生を対象とした薬物乱用防止教室などの薬物乱用防止講習会を開催するとともに関係機関や民間団体などと連携して啓発活動を行い、薬物の恐ろしさについて県民の皆さんへ啓発を行いました。これらの活動に連携して取り組む団体を増やす必要があります。

- ・麻薬等を取り扱う施設の監視を行うとともに民間団体と連携して薬物依存者の家族を対象とした家族教室の開催など再乱用防止活動に取り組んでいます（教室開催：3回、10月末時点）。また、いわゆる違法・脱法ドラッグが社会問題となっていることから、販売店舗の立入調査を行うとともに違法・脱法ドラッグの危険性について、県ホームページ、講習会の活用やパンフレット等の配布などにより県民の皆さんに対して啓発を行いました。引き続き立入調査や県民への啓発等を行う必要があります。
- ・医薬品製造業者や販売業者等に対する監視指導を行うとともに「くすりの相談テレホン」で県民の皆さんからの問い合わせに対応するなど医薬品等の正しい知識の情報提供を進めています。9月末での問い合わせ件数は2,137件で、昨年同期とほぼ同じ件数となっており、医薬品等に関する県民の皆さんの関心は高いことから、引き続き情報提供を進める必要があります。
- ・献血推進のために、本年6月に、市町のほか民間協力団体や学生ボランティア団体などで構成する三重県献血推進連絡会を設置し、県内の献血情勢や課題について協議を行いました。今後は、当該献血連絡会を活用して、市町等との協力体制の充実、若年層への啓発活動の体制づくりに取り組んでいくことが重要です。
- ・生活衛生営業施設等の監視指導を行うとともに、これらの施設による自主衛生管理を促進しているところですが、健康への影響が大きい、公衆浴場施設について、特に自主衛生管理の促進を図る必要があります。
- ・動物愛護管理事業を推進するため、「三重県動物愛護管理推進計画」の改訂に取り組んでいます。また、犬との正しい接し方教室や動物愛護教室の開催、動物愛護の絵・ポスターの募集、犬および猫の譲渡事業などを行っています。

平成25年度の取組方向

健康福祉部

- ・薬物乱用防止に向けて麻薬等を取り扱う施設の監視指導や自生しているけしの除去などを行うとともに、民間団体、学校、市町等と連携して、また、協力団体等を増やすなどにより、地域の実情に応じた啓発活動や再乱用防止対策などを進めます。
- ・違法・脱法ドラッグ対策についても引き続き立入調査や啓発活動を実施するとともに、関係機関と連携して厳正・的確な対応をしていきます。
- ・医薬品等の安全確保のため、医薬品製造業者や販売業者等に対する監視指導を行うとともに県民の皆さんに対して医薬品等の副作用や服用方法などに関する正しい知識の情報提供を進めます。
- ・血液製剤の安定確保のため、三重県献血推進連絡会を基盤に、関係機関と連携して、献血者の確保や若年層への啓発活動などに取り組んでいきます。
- ・生活衛生営業施設における感染症による健康被害を発生させないために、生活衛生関係営業施設等の監視指導を行います。また、健康への影響が大きい、公衆浴場施設でのレジオネラ感染症対策等の自主衛生管理を促進していきます。
- ・新しい「三重県動物愛護管理推進計画」に基づき、動物の適正飼養について普及啓発等を行うとともに、保健所での犬および猫の引取り数の更なる減少をめざして動物愛護管理を行います。

健康福祉部

- 薬物「ダメ。ゼッタイ。」みえ県民運動推進事業【基本事業名：13401 薬物乱用防止対策の推進】

予算額：(24) 5, 782千円 → (25) 4, 881千円

事業概要：薬物乱用防止を推進するため、民間団体や関係機関と連携して、薬物乱用防止講習会などを実施するとともに、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動をはじめ麻薬・覚せい剤乱用防止運動等の啓発活動に取り組みます。

- 麻薬取締費【基本事業名：13401 薬物乱用防止対策の推進】

予算額：(24) 2, 731千円 → (25) 3, 078千円

事業概要：麻薬・覚せい剤等の不正使用や不正流通の防止を図るため、麻薬等を取り扱う施設の監視指導を行うとともに、民間団体や関係機関と連携して自生しているけしの除去などに取り組みます。

- 薬事審査指導事業【基本事業名：13402 医薬品等の安全な製造・供給の確保】

予算額：(24) 8, 019千円 → (25) 9, 758千円

事業概要：医薬品等の品質、有効性、安全性を確保するため、製造業等の査察及び薬局・医薬品販売業等の監視、指導を行うとともに、違法・脱法ドラッグ販売店舗の立入調査や県民への啓発活動を実施します。

- 血液事業推進事業【基本事業名：13402 医薬品等の安全な製造・供給の確保】

予算額：(24) 3, 258千円 → (25) 2, 900千円

事業概要：血液製剤の安定確保のため、市町や民間団体、学生ボランティア団体等で構成する三重県献血推進連絡会で献血者の確保に向けた意見交換・情報共有を行うとともに、関係機関と連携して啓発活動等に取り組みます。

- 生活衛生諸費【基本事業：13403 生活衛生営業の衛生水準の確保】

予算額：(24) 711千円 → (25) 535千円

事業概要：生活衛生営業施設等の監視指導を行うとともに、健康への影響が大きい公衆浴場施設における自主衛生管理を重点的に推進します。

- 動物愛護管理推進事業【基本事業名：13404 人と動物との共生環境づくり】

予算額：(24) 3, 008千円 → (25) 2, 894千円

事業概要：動物愛護管理体制の充実を図るため、関係団体等と連携し、犬や猫の譲渡事業、動物愛護教室の開催や危害発生防止に取り組みます。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

141 介護基盤整備などの高齢者福祉の充実

(主担当部局：健康福祉部)

- 14101 介護保険事業の円滑な運営とサービスの質の向上 (健康福祉部)
- 14102 介護基盤の整備促進 (健康福祉部)
- 14103 在宅生活支援体制の充実 (健康福祉部)
- 14104 高齢者の社会参加環境づくり (健康福祉部)

平成27年度までの到達目標

施設への入所申込を行っている高齢者が多く、介護度が重度で在宅生活をしている入所待機者のための介護基盤の整備が進むとともに、地域包括ケアの取組や認知症対策の実施により、高齢者や認知症の人が安心して暮らせる環境整備が進んでいます。

また、高齢者が生きがいを持って地域貢献活動などを行っています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数	目標値	—	1,572 人	1,097 人		0 人
	実績値	2,123 人				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

県内で在宅生活をしている高齢者のうち、介護度が重度の特別養護老人ホームの入所待機者数

活動指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
主任ケアマネジャー登録数	目標値	—	636 人	706 人		846 人
	実績値	566 人				
特別養護老人ホーム（広域型）および介護老人保健施設整備定員数（累計）	目標値	—	14,227 床	15,247 床		16,497 床
	実績値	13,477 床				
認知症サポーター数（累計）	目標値	—	63,000 人 (23 年度)	73,000 人 (24 年度)		80,000 人 (26 年度)
	実績値	49,385 人 (22 年度)				
地域貢献活動等に関する研修会に参加する高齢者数	目標値	—	741 人	804 人		930 人
	実績値	678 人				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- ・ 介護サービスを支える人材に対して研修を実施し、知識、技能の修得を支援しました。質の高いサービスが提供されるよう引き続き介護従事者の人材育成、資質向上が必要です。（主任ケアマネジャー登録数：656人）
- ・ 市町と連携して、特別養護老人ホーム等の介護基盤の整備を進めていますが、特別養護老人ホームの入所待機者は依然として多く、その解消が課題となっています。
- ・ 高齢者関係施設の耐震診断に要する費用を助成していますが、耐震診断の結果、耐震補強が必要な施設について、対応を検討する必要があります。また、大規模災害に備えて、施設間の協力体制を整備しておくことが重要です。
- ・ 個別具体的な課題や困難事例の解決を図るため専門アドバイザーを派遣し、地域包括支援センターの機能強化を支援しました。高齢化の進行や地域の絆が希薄となる中、地域包括ケアの取組の充実が必要です。
- ・ 介護予防に関する研修を実施し、市町をはじめとする関係機関の取組を支援しました。高齢化の進行により要支援・要介護認定者が増加するなか、市町における介護予防のより効果的な取組が必要です。
- ・ 認知症対策として新たに「基幹型認知症疾患医療センター」の指定をするとともに、認知症サポーターの養成等を進めましたが、認知症高齢者は増加傾向にあります。早期の段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援が必要であるとともに、地域における支援体制の整備が必要です。また、高齢者虐待の防止や成年後見などの高齢者の権利擁護の取組が引き続き必要です。（認知症サポーター数：72,846人（9月末時点））
- ・ 老人クラブに対する活動助成等により、高齢者によるさまざまな活動が行われていますが、地域における支え合いの絆が希薄化してきていることから、元気な高齢者が地域社会における活動の担い手となることが期待されています。

平成25年度の取組方向

健康福祉部

- ・ ケアマネジャーの資質向上に向けた研修および介護施設等における看護職員や介護職員に対する研修を実施し、サービスの向上を図ります。
- ・ 施設サービスを必要とする高齢者が依然として多いことから、できる限り円滑に施設へ入所できるよう、特別養護老人ホームをはじめとする介護基盤の整備を進めます。
- ・ 特別養護老人ホーム等の入所施設については、災害時の利用者の安全確保が重要であり、また、在宅被災者の避難所ともなることから、耐震補強が必要と判明した施設の取組を支援するとともに、施設間等の災害支援協定の締結を支援するなど防災対策を進めます。
- ・ 市町、地域包括支援センター職員を対象に地域包括ケアの実現に向けた研修を実施するとともに、地域包括支援センターへ専門アドバイザーの派遣を行います。また、医療と介護の連携を進めるための研修を実施します。
- ・ 市町における介護予防の効果的な事業実施に向けた研修の開催や先進事例の情報提供などの支援を行います。
- ・ 高齢者虐待の早期発見・早期対応や成年後見制度の利用促進に向けて、市町、地域包括支援センター職員や介護施設従事者を対象とした研修を関係機関と連携して開催します。
- ・ 認知症の専門医療等を実施する「認知症疾患医療センター」を引き続き指定するとともに、かかりつけ医への研修や認知症サポーターの養成など、地域における支援体制の構築を進めます。

- ・ 地域貢献活動に取り組む老人クラブをはじめとした高齢者団体等への支援や、高齢者の健康づくり、スポーツ活動などの支援を行うことにより、元気な高齢者が地域社会で活躍できる取組を進めます。

主な事業

健康福祉部

- 介護支援専門員資質向上事業【基本事業名：14101 介護保険事業の円滑な運営とサービスの質の向上】
 - 予算額：(24) 20,580千円 → (25) 13,121千円
 - 事業概要：介護サービスが適切に提供されるよう、介護支援専門員の資質向上および資格更新のための研修を実施します。

- 介護サービス基盤整備補助金【基本事業名：14102 介護基盤の整備促進】
 - 予算額：(24) 1,721,412千円 → (25) 1,132,512千円
 - 事業概要：施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入所できるよう、特別養護老人ホームの整備を支援します。

- (新) 高齢者関係施設耐震改修補助事業【基本事業名：14102 介護基盤の整備促進】
 - 予算額：(24) - 千円 → (25) 153,728千円
 - 事業概要：特別養護老人ホーム等の利用者の安全を確保するため、施設の耐震改修の取組を支援します。

- (一部新) 地域包括ケア推進・支援事業【基本事業名：14103 在宅生活支援体制の充実】
 - 予算額：(24) 8,158千円 → (25) 8,878千円
 - 事業概要：地域包括ケアの取組が継続的に行われるよう、地域包括支援センターの職員等を対象とした研修の実施や専門アドバイザーの派遣に加えて、新たに事例検討会等を行う地域ケア会議の運営支援を行う専門家を派遣し、地域包括支援センターの機能強化を支援します。

- (新) 介護予防活用支援事業【基本事業名：14103 在宅生活支援体制の充実】
 - 予算額：(24) - 千円 → (25) 4,795千円
 - 事業概要：市町が実施する介護予防事業の情報収集や分析など事業評価等を行い、市町がより効果的な事業を実施できるよう支援します。

- (一部新) 認知症対策研修・支援事業【基本事業名：14103 在宅生活支援体制の充実】
 - 予算額：(24) 36,223千円 → (25) 41,133千円
 - 事業概要：「認知症疾患医療センター」を東紀州地域において新たに指定するとともに、介護、医療の連携強化や認知症サポーターの養成など、地域における支援体制の構築を推進します。また、高齢者の虐待防止など権利擁護のための研修を実施します。

●老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金【基本事業名：14104 高齢者の社会参加環境づくり】

予算額：(24) 58,308千円 → (25) 58,158千円

事業概要：高齢者が地域社会で元気に活躍できるよう、老人クラブにおける高齢者の生きがいづくり、健康づくり、地域貢献の取組などの各種活動を支援します。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

142 障がい者の自立と共生

(主担当部局：健康福祉部)

- 14201 障がい者福祉サービスの基盤整備の推進 (健康福祉部)
- 14202 障がい者福祉サービスの充実 (健康福祉部)
- 14203 障がい者の相談支援体制の整備 (健康福祉部)
- 14204 精神障がい者の保健医療の確保 (健康福祉部)
- 14205 障がい者の社会参加環境づくり (健康福祉部)

平成27年度までの到達目標

障がい者のハード・ソフト両面での居住の場や日中活動の場を整備するとともに、一般就労に加え、新たな働き方を見据えた取組を進めることにより、地域で自立した生活をしている障がい者が増えていきます。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
グループホーム等において地域で自立した生活をしている障がい者数(累計)	目標値	—	1,203 人	1,294 人		1,476 人
	実績値	1,122 人				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

グループホーム、ケアホームおよび福祉ホーム等、障がい者の地域生活を支援する居住系サービス事業を利用し、障がいの程度に関わらず地域で生活をしている障がい者数

活動指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
障がい者の日中活動を支援する事業の利用者数	目標値	—	4,838 人	5,038 人		5,438 人
	実績値	4,622 人				
雇用契約に基づく就労へ移行した障がい者数	目標値	—	80 人	85 人		95 人
	実績値	75 人				
総合相談支援センターへの登録者数	目標値	—	5,520 人	5,740 人		6,180 人
	実績値	5,299 人				
社会的入院から地域移行した精神障がい者数(累計)	目標値	—	410 人	460 人		560 人
	実績値	372 人				
県障がい者スポーツ大会参加者数	目標値	—	1,450 人	1,500 人		1,600 人
	実績値	1,303 人				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- ・ 障がい者が地域で自立した生活を送ることができるよう、住まいの場と日中活動の場について、障害保健福祉圏域ごとの整備状況を考慮した効率的な整備を促進していますが、引き続きニーズの高い障がい福祉サービス事業所の整備促進が必要です。（8月末の日中活動支援事業利用者数 5,406人）
- ・ 大規模災害等発生時に自力で避難することが困難な障がい者の命を守るため、障害福祉サービス施設の耐震化に取り組んでいます。
- ・ 現行の枠組みにおける就労形態では工賃の増加があまり見込めないことから、これまでの就労支援の強化を図りつつ、共同受注窓口の受注の拡大に向けて関係機関へのPR等を行うとともに社会的事業所など多様な働き方が可能となる取組に力を注ぐ必要があります。
あわせて、庁内に設置した「三重県障がい者支援施策総合推進会議」を活用し、福祉、雇用、教育、農業分野等が連携して障がい者の就労支援等の取組を進めていますが、今後は連携を強化して取り組んでいく必要があります。
- ・ 制度改正により、平成26年度までに、原則、サービスを利用する全ての障がい者にサービス等利用計画を作成することとなったため、相談支援体制の充実を図る必要があります。
- ・ 精神障がいのある人やその家族が安心・継続して地域で暮らせるようアウトリーチ（訪問支援）の一層の強化や精神科救急システム体制の充実が必要となっています。
- ・ 障がいの特性に応じた情報コミュニケーション支援のため本年4月に「三重県聴覚障害者支援センター」を設置しましたが、引き続き情報保障の充実が求められています。
- ・ 平成33年の全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、三重県に設立されていない障がい者スポーツ競技団体の結成に取り組み、9月までに2チームを結成することができました。今年度中にはさらに2チームの結成に取り組みます。今後は既存の障がい者スポーツ競技団体の強化やさらなる指導者の育成が求められています。
- ・ 芸術文化活動に取り組む障がい者が作品等を発表する「障がい者芸術文化祭」の実施に向けて準備を進めています。

平成25年度の取組方向

健康福祉部

- ・ 障がい者が地域で自立し、また安心して暮らすことができるよう、障害保健福祉圏域ごとに必要とされる住まいの場や日中活動の場の整備、障害福祉サービス施設の耐震化等を支援します。
- ・ 障がい者の工賃増額に向けて、福祉事業所産品等に関する実態の調査結果をふまえ、経営コンサルタントを活用した福祉事業所の経営意識の向上や作業改善等の取組を進めるとともに、コンサルタントの持つ企業ネットワークと共同受注窓口をつなげ、受注拡大に取り組みます。また、社会的事業所の設置支援と事業の安定的な運営に向けた取組を検討するなどの就労対策に取り組みます。
- ・ 制度改正による新たな相談支援ニーズに対応できるよう、相談支援体制の充実を図ります。
- ・ 精神障がいのある人の地域移行を推進するとともに、地域で安心して生活が継続できるよう、24時間対応できる支援体制や精神科救急医療体制の充実に努めます。
- ・ 三重県聴覚障害者支援センター等を拠点として、障がいの特性に応じた情報コミュニケーション支援を行います。

- ・平成 33 年の全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、これまで三重県に設立されていない障がい者スポーツ競技団体の結成（平成 25 年度・4 チーム予定）や既存の障がい者スポーツへの参加意欲の向上・機会の充実を図ります。
- ・芸術文化活動に取り組む障がい者が作品等を発表できる機会を確保するなど、社会参加のための環境整備を進めます。

主な事業

健康福祉部

●障がい者の地域移行受け皿整備事業【基本事業名：14201 障がい者福祉サービスの基盤整備の推進】

予算額：(24) 224,547千円 → (25) 82,052千円

事業概要：障がい者の地域移行を進めるため、グループホーム等や日中活動の場の整備に取り組みます。また知的障がい児施設にコーディネーターを配置し、加齢児の地域移行を進めます。さらに重度障がい者等が円滑に地域移行できるよう、生活支援を行います。

●障がい者福祉サービス施設減災対策推進事業【基本事業名：14201 障がい者福祉サービスの基盤整備の推進】

予算額：(24) 170,435千円 → (25) 61,446千円

事業概要：障がい者福祉サービスを実施する施設における利用者の安心・安全を確保するため、施設の耐震化等を支援します。

●障がい者就労支援事業【基本事業名：14202 障がい者福祉サービスの充実】

予算額：(24) 39,238千円 → (25) 43,345千円

事業概要：経営コンサルタントを活用した福祉事業所の経営改善等の取組を進めるとともに、コンサルタントの持つ企業ネットワークと共同受注窓口をつなげ、受注拡大に取り組めます。また、社会的事業所の設置支援と事業の安定的な運営に向けた取組を検討するなどの就労対策を強化します。さらに、就労の定着を図るため必要な相談を行います。

●障がい者相談支援体制強化事業【基本事業名：14203 障がい者の相談支援体制の整備】

予算額：(24) 204,983千円 → (25) 165,838千円

事業概要：障害保健福祉圏域毎の総合相談支援センターを充実し、障がい児（者）や家族の地域生活を支援するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等専門性の高い相談事業を行います。加えて制度改正による新たな相談支援ニーズに対応できるよう、人材育成に努めていきます。

- 精神障がい者保健福祉相談指導事業【基本事業名：14204 精神障がい者の保健医療の確保】
 予算額：(24) 31,338千円 → (25) 31,411千円
 事業概要：医療中断や長期入院から退院した在宅の精神障がい者で病状が不安定な方が、地域生活を維持できるよう、サービス体制を構築します。また、社会復帰の促進や自立と社会参加のための相談指導等を行います。

- 障がい者スポーツ環境整備促進事業【基本事業名：14205 障がい者の社会参加環境づくり】
 予算額：(24) 10,000千円 → (25) 10,000千円
 事業概要：障がい者スポーツの普及と機会の充実を図り、また、あわせて全国大会等で活躍できるアスリートを育てられる環境づくりに取り組みます。

- 聴覚障害者支援センター運営事業【基本事業名：14205 障がい者の社会参加環境づくり】
 予算額：(24) 21,791千円 → (25) 21,791千円
 事業概要：聴覚障がい者の自立と社会参加を支援するため、三重県聴覚障害者支援センターにおいて、聴覚障がい者の自由なコミュニケーションと情報発信・入手等の情報保障への取組を進めます。

- 障がい者の持つ県民力を発揮する事業【基本事業名：14205 障がい者の社会参加環境づくり】
 予算額：(24) 5,120千円 → (25) 4,000千円
 事業概要：障がい者の芸術・文化活動の活性化を図るために、多様な主体が連携して「三重県障がい者芸術文化祭」を開催し、障がい者の自立と積極的な社会参加を推進します。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

143 支え合いの福祉社会づくり

(主担当部：健康福祉部)

14301	地域福祉活動と権利擁護の推進	(健康福祉部)
14302	福祉分野の人材確保・養成	(健康福祉部)
14303	福祉サービスの適正な確保	(健康福祉部)
14304	ユニバーサルデザインのネットワークづくりの推進	(健康福祉部)
14305	生活困窮者の生活保障と自立支援	(健康福祉部)
14306	戦傷病者等の支援	(健康福祉部)

平成27年度末での到達目標

地域住民がボランティアに参加するなど、地域福祉活動が活発化するとともに、福祉・介護人材の確保・養成等を進めることにより、地域の高齢者や障がい者、生活困窮者などのうち福祉的支援を必要とする人びとに対し、質の高い福祉サービスの提供や利用のための支援が行われています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
福祉サービス利用援助を活用する人数	目標値	—	1,150人	1,250人		1,450人
	実績値	1,026人				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

三重県地域福祉権利擁護センターが実施する福祉サービス利用援助事業の契約人数

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
民生委員・児童委員活動件数	目標値	—	530,000件	541,000件		562,000件
	実績値	519,755件				
介護関係職の求人充足率	目標値	—	29.2%	32.8%		40.0%
	実績値	25.6%				
適正な運営を行っている社会福祉法人の割合	目標値	—	79.0%	79.5%		80.5%
	実績値	78.6%				

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
さまざまな主体の連携によるユニバーサルデザインの取組実施数	目標値	—	45 件	70 件		120 件
	実績値	22 件				
生活困窮者等の就労・増収達成率	目標値	—	50.0% (23 年度)	50.0% (24 年度)		50.0% (26 年度)
	実績値	41.9% (22 年度)				
戦傷病者等の支援事業への参加者数	目標値	—	1,145 人	1,145 人		1,145 人
	実績値	1,122 人				

※各指標のH23 年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- ・ 地域支え合い体制づくり事業等により、高齢者や障がい者等が地域で自立した生活を続けられるよう支援を行っていますが、今後ますます増大する福祉ニーズに対応するためには、地域を主体とした民生委員・児童委員やボランティア活動、NPO等の取組が重要となっています。
- ・ 判断能力に不安のある高齢者や障がい者等に対する日常生活自立支援事業への支援を行っていますが、高齢化の進展等により今後も利用者の増加が見込まれ、それに応じた実施体制や財源の確保が課題となっています。また、成年後見制度の利用推進に向けた取組を進める必要があります。
- ・ 介護雇用プログラム事業の実施などにより介護分野における人材の確保を進めていますが、介護現場は依然として、人手不足の状況が続いています。また、高齢化の進展等に伴い、中長期的な観点からも、福祉・介護人材の確保・育成を進めることが必要となっています。
- ・ 社会福祉法人や介護保険事業者への定期的な指導監査の結果、社会福祉法人の運営費の資金流用や介護保険事業者の不正請求など不適正な運営が確認されており、今後とも増加する事業者への的確な指導監査の実施が課題となっています。
- ・ 身体に障がいのある方や妊産婦などで、歩行が困難な方の外出を支援するため、「三重おもいやり駐車場利用証制度」を全市町の協力を得て 10 月 1 日から開始しました。当制度の普及啓発活動などを通じ、市町やユニバーサルデザインアドバイザーなどさまざまな主体とのネットワークづくりを進め、地域での自立的なユニバーサルデザインの活動を広げていくことが課題です。
- ・ 厳しい雇用・経済情勢や高齢社会を背景に生活困窮者の多い状況は継続しており、引き続き生活の支援と自立に向けた支援が求められています。
- ・ 戦争犠牲者への慰霊や、戦傷病者、戦没者遺族に対する支援が引き続き必要です。

平成 25 年度の取組方向

健康福祉部

- ・ 一斉改選を迎える民生委員・児童委員の研修や活動支援を行うとともに、ボランティア活動の活性化を図ります。また、地域の支え合い体制づくりについては、国の支援策の活用などにより市町等の取組を支援し、地域における高齢者や障がい者などへの適切な支援を進めます。
- ・ 判断能力に不安のある高齢者や障がい者が、安心して地域で暮らすことができるよう、社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業を支援するとともに、関係団体と連携して成年後見制度の利用推進に取り組みます。

- ・ 福祉・介護分野の人材確保を図るため、福祉人材センターによる新たな人材の確保や、求人・求職者のマッチング等を実施するとともに、社会福祉研修センターが実施する社会福祉施設職員の研修事業を支援するなど、人材の育成を図ります。
- ・ 社会福祉法人や介護保険事業者等の不正事案に対して、実効性のある指導監査を実施していきます。また、平成25年度から社会福祉法人への指導監督権限の一部が市に移譲されるため、市と連携し、的確な指導監査に取り組みます。
- ・ 「三重おもいやり駐車場利用証制度」の普及啓発など、県民にとって身近なユニバーサルデザインの取組を通じ、さまざまな主体をつなぐネットワークづくりを行うとともに、次世代を担う子どもたちを中心にユニバーサルデザインの意識づくりを進めます。
- ・ 指導監査等を通じて生活保護の適正な実施を図るとともに、生活保護受給者の経済的自立や日常生活、社会生活の自立に向けた支援を行います。
- ・ 戦傷病者や戦没者遺族にかかる援護事業について、きめ細かな配慮を行いながら、適切に実施します。

主な事業

健康福祉部

- (新) 民生委員一斉改選事務費【基本事業名：14301 地域福祉活動と権利擁護の推進】
 予算額：(24) 千円 → (25) 5,573千円
 事業概要：3年に1度の民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、市町の推薦にかかる経費への補助や、新任委員への研修等を行います。
- 日常生活自立支援事業【基本事業名：14301 地域福祉活動と権利擁護の推進】
 予算額：(24) 127,535千円 → (25) 147,100千円
 事業概要：判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等の日常生活を支援するため、福祉サービスの利用援助等を行う県社会福祉協議会の活動を支援します。
- 福祉人材センター運営事業【基本事業名：14302 福祉分野の人材確保・養成】
 予算額：(24) 30,877千円 → (25) 11,073千円
 事業概要：福祉人材センターに福祉・介護職場にかかる求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施など、福祉・介護職場での就労を希望する人への相談・支援を行います。
- 社会福祉研修センター事業費補助金【基本事業名：14302 福祉分野の人材確保・養成】
 予算額：(24) 16,595千円 → (25) 14,106千円
 事業概要：福祉・介護職員の資質向上を図るため、社会福祉研修センターが実施する社会福祉施設職員に対する研修事業に補助を行います。
- 社会福祉法人等指導監査費【基本事業名：14303 福祉サービスの適正な確保】
 予算額：(24) 2,802千円 → (25) 4,047千円
 事業概要：社会福祉法人の適正な運営、社会福祉施設等による適切なサービス提供の確保に向け、法人や施設等に対し、指導監査や実地指導等を実施します。

●三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業【基本事業名：14304 ユニバーサルデザインのネットワークづくりの推進】

予算額：(24) 39,838千円 → (25) 6,317千円

事業概要：身体に障がいのある方や妊産婦、けが人などで、歩行が困難な方の外出を支援するため、市町やユニバーサルデザインアドバイザーなど、さまざまな主体と連携して「三重おもいやり駐車場利用証制度」の普及啓発を行うとともに、「おもいやり駐車場」の登録について、事業者等に協力を依頼します。

●UDのネットワークづくり推進事業【基本事業名：14304 ユニバーサルデザインのネットワークづくりの推進】

予算額：(24) 3,622千円 → (25) 2,579千円

事業概要：ユニバーサルデザインの意識づくりを進めるため、学校出前授業など次世代を担う子どもたちを中心に啓発を進め、市町やユニバーサルデザインアドバイザーなどさまざまな主体をつなぐネットワークづくりを推進します。

●生活保護扶助費【基本事業名：14305 生活困窮者の生活保障と自立支援】

予算額：(24) 2,007,229千円 → (25) 2,047,374千円

事業概要：生活に困窮する方に対して、憲法で定められた健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、自立助長を図ります。

●遺族及び留守家族等援護事業【基本事業名：14306 戦傷病者等の支援】

予算額：(24) 10,497千円 → (25) 10,602千円

事業概要：戦傷病者及び戦没者遺族等への援護のため、特別弔慰金、特別給付金等の審査、裁定事務を行うとともに、戦傷病者相談員や戦没者遺族相談員を配置して、必要な相談・支援を行います。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

212 男女共同参画の社会づくり

(主担当部局：環境生活部)

- 21201 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進 (環境生活部)
- 21202 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進 (環境生活部)
- 21203 働く場と家庭・地域における男女共同参画の推進 (環境生活部)
- 21204 性別に基づく暴力等への取組 (健康福祉部)

平成27年度末での到達目標

男女共同参画意識の普及が進み、行政や企業、各種団体等において男女が対等な構成員として、政策や方針の決定過程に共に参画し活動する社会づくりが進展しています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
社会全体において男女が平等になっていると思う人の割合	目標値	—	15.0%	16.0%		18.0%
	実績値	13.9%				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

e-モニターによるアンケートにおいて、「社会全体で男女の地位が平等になっていると思いますか」という設問に対して、「平等である」と回答した人の割合

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県・市町の審議会等における女性委員の登用率	目標値	—	25.7%	26.7%		28.7%
	実績値	24.7%				
男女共同参画フォーラムの男性参加率	目標値	—	30.0%	35.0%		45.0%
	実績値	23.5%				
女性の能力発揮促進のため、積極的な取組を行っている企業等の割合	目標値	—	24.6%	25.4%		27.0%
	実績値	23.6%				
「女性に対する暴力をなくす運動」期間中の啓発箇所数	目標値	—	15か所	18か所		24か所
	実績値	12か所				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- ・平成23年度の男女共同参画施策の実施状況等を取りまとめた年次報告を作成し、三重県における男女共同参画の現状や県の施策に関する情報として県民に公表しました。
- ・市町への基本計画等策定の働きかけにより、未策定の6町のうち3町が今年度中の策定に取り組み、残りの3町も策定に前向きであり、引き続き各々の事情に応じた支援を行っていく必要があります。
- ・新しい公共の場づくりのためのモデル事業を活用した、意思決定の場への女性の参画を促進するための事業を男女共同参画みえネットと協働して、5市（四日市市、亀山市、伊賀市、伊勢市、志摩市）において実施し、各市はそれぞれ地域懇談会を開催し、地域の実情に応じた取組を進めています。
- ・三重県男女共同参画センターにおいて、講座・セミナーの開催、研修講師の派遣をするとともに情報誌を発行し、男女共同参画意識の普及に積極的に取り組みました。男性にも男女共同参画の意義が伝わるよう、男性向け講座を開催し、11月に開催したフォーラムの内容を工夫するなど男性参加率の向上に取り組んでいます。また、市町との協働事業として、男女共同参画をテーマとした連携映画祭を実施しました。引き続き、男女共同参画意識の普及を図っていく必要があります。
- ・女性一人ひとりが自らの意欲や能力に応じて就労することができるよう、県内の4か所（四日市市、津市、伊賀市、伊勢市）において定期的に専門の相談員による就労支援相談を実施しています（10月末で258件）。再就職に向けた不安や悩みといった相談が多かったことをふまえ、ミニ講座も交えながら、引き続き、女性のための就労支援相談を実施していく必要があります。
- ・企業等に対して、女性の就労継続や職場復帰に関するアドバイスを進めています。アドバイスを受けて取り組んだ結果を事例として、他の企業へも取組を広げていく必要があります。
- ・性別に基づく暴力等の防止について、高校生等を対象にデートDV防止の出前講座（24回）を実施するほか、高校生を中心とした実態調査を行うとともに、各高校に啓発資料を配布するなど、若者に対する意識啓発を進めています。女性に対する暴力をなくす運動期間に、県内一斉街頭啓発やDV防止セミナーを開催します。また、DV被害者同行支援等（41回）や心のケア講座等（25回延べ118名）を行い、DV被害者の保護と自立支援を進めています。市町や民間団体との役割分担をふまえた、今後の継続的な支援が求められています。

平成25年度の取組方向

環境生活部

- ・男女共同参画への理解が一層深まり、性別に関わらず能力を発揮して積極的に社会参画できる社会づくりが進展するよう、「第2次三重県男女共同参画基本計画」の「第一期実施計画」をふまえ各施策を実施していきます。
- ・三重県男女共同参画審議会による各部局の施策実施状況の聴取や、庁内推進組織の活用などにより、男女共同参画施策の総合的・効果的な推進を図るとともに、市町や関係機関等と連携して企業、地域の取組への支援や働きかけを引き続き行っていきます。
- ・男女共同参画に関する意識の普及を図るために、県の拠点施設である男女共同参画センターにおいて、さまざまな講座・セミナー、フォーラム等を開催するとともに研修講師を派遣するなどの取組を進めます。また、男性にも男女共同参画の意義が伝わるよう男性参加率の向上を図ります。

- ・ 女性の就労を支援する就労相談やセミナー等の周知と充実を図るとともに、女性が就労継続できる労働環境の整備について企業への啓発に取り組みます。
- ・ 地域における男女共同参画を推進するために、男女共同参画意識の普及を図る地域セミナーや、男女共同参画に取り組む女性のスキルアップを図る講座を開催します。
- ・ 女性に対する暴力防止については、カード型DV相談機関一覧の配布やDVセミナー開催による周知・啓発に取り組みます。

健康福祉部

- ・ 性別に基づく暴力等の防止について、街頭啓発活動やセミナーを実施し、広く県民への啓発を進めるとともに、市町や民間団体と連携した支援体制の構築を進め、被害者相談・保護・自立支援等の充実を図ります。

主な事業

環境生活部

- 男女共同参画連絡調整事業【基本事業名：21201 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進】

予算額：(24) 3, 243千円 → (25) 3, 570千円

事業概要：男女共同参画審議会による施策の実施状況の評価及び知事への提言を行うとともに、年次報告書の作成、公表等により全庁的に男女共同参画推進の取組を進めます。また、市町との連携、支援、国及び他県（全国知事会等）との連携等により、政策・方針決定の場への女性の参画の促進を図ります。

- 男女共同参画センター事業【基本事業名：21202 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進】

予算額：(24) 7, 958千円 → (25) 7, 958千円

事業概要：三重県男女共同参画センターにおいて、情報誌等による情報発信、各種講座等による人材育成、男女共同参画フォーラムの開催等を行うほか、女性のための総合相談、男女共同参画に関する調査研究等を行います。

- 女性の就労支援事業【基本事業名：21203 働く場と家庭・地域における男女共同参画の推進】

予算額：(24) 14, 406千円 → (25) 14, 279千円

事業概要：就労意欲を持つ女性に対し、就労支援相談、再就職準備ミニ講座および情報提供などの支援を行うとともに、再就労や育児休業等からの職場復帰に関するセミナー等を開催します。また、企業等に女性が仕事と育児等を両立して就労継続できるよう取り組むことを働きかけます。

- 地域における男女共同参画普及促進事業【基本事業名：21203 働く場と家庭・地域における男女共同参画の推進】

予算額：(24) 2, 674千円 → (25) 1, 566千円

事業概要：地域の多様な主体と連携・協働しながら、地域の事情や課題をふまえた地域づくり活動等と男女共同参画を関連させたセミナーを開催します。

●女性に対する暴力防止総合推進事業【基本事業名：21204 性別に基づく暴力等への取組】

予算額：(24) 1, 335千円 → (25) 1, 993千円

事業概要：DV・デートDV対策に重点を置き、カード型DV相談機関一覧の作成・配布による相談・支援体制の周知、啓発、女性に対する暴力防止セミナー等を行うとともに、若年層に対し、デートDVの予防啓発リーフレットの作成・配布、出前講座講師派遣等を行います。

健康福祉部

●(一部新) DV対策基本計画推進事業【基本事業名：21204 性別に基づく暴力等への取組】

予算額：(24) 34, 223千円 → (25) 23, 390千円

事業概要：DV被害者からの相談や自立支援を行うため、女性相談所及び県福祉事務所に女性相談員を配置し、相談に応じるとともに、DV相談機関の県民への周知を図ります。また、弁護士による専門相談のほか、DV被害者を支援している民間団体と連携し、DV被害者の緊急一時避難(シェルター)や司法手続きにおける同行支援などの被害者支援を進めます。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

231 子どもの育ちを支える
家庭・地域づくり

(主担当部局：健康福祉部)

23101	子ども条例の普及と推進	(健康福祉部)
23102	家庭力・地域力の向上支援	(健康福祉部)
23103	子どもの保護対策の推進	(健康福祉部)

平成27年度までの到達目標

「三重県子ども条例」の普及啓発、条例に基づく取組の推進などを通じて、大人が子どもの育ちや子育てについての理解を深めるとともに相互に連携し、子どもへの体験・交流機会の提供、有害環境からの保護などに自発的に取り組んでいます。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
「三重県子ども条例」の認知度	目標値	—	50.0%	65.0%		100%
	実績値	35.0%				

※各指標のH23 年度数値は現状値

目標項目の説明

「三重県子ども条例」を知っている県民の割合

活動指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
キッズ・モニター活用事業数	目標値	—	8 事業	9 事業		10 事業
	実績値	7 事業				
「みえ次世代育成応援ネットワーク」会員数（累計）	目標値	—	1,155 会員	1,270 会員		1,500 会員
	実績値	1,048 会員				
子どもの利用の多い店舗のうち 青少年健全育成協力店の割合	目標値	—	92.5%	95%		100%
	実績値	90.0%				

※各指標のH23 年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- ・ 「三重県子ども条例」に基づき、平成23年度の子どもに関する施策の実施状況をまとめた「三重県子ども施策に関する年次報告書」を作成したところであり、今後、施策への反映に努めていきます。
- ・ 保護者や地域の大人の、子どもに対する理解の浸透を図るため、12月1日に「みえの子ども白書フォーラム」を開催します。また、子どもの思いをフォーラムで発表するため、事前に「こども会議」を開催（3回）しました。
- ・ 子どもの悩みや不安に寄り添い、ともに問題の解決を図る子ども専用相談電話「こどもほっとダ

イヤル」を運営しています。これまでに1,728件(10月末現在)の相談が寄せられており、専門的な対応が必要な案件については、児童相談所等関係機関と連携して対応しています。今後も、悩みを抱える子どもに向けて、より一層の周知が必要です。

- ・ 施策を進めていく上での参考とするため、e-モニター制度を利用した「キッズ・モニター(380人:10月末現在)」を活用して、子どもの意見の聴取や把握をしています(10月末現在:4事業で実施)。今後、モニターの拡大と、モニター結果の活用を促進していく必要があります。
- ・ 子育てサポート講座の開催(公開講座1回、出前講座10回)により、「みえの子育てサポーター」を養成(10月末現在2,181人(累計))していますが、さらに出前講座の積極的な開催を関係機関に働きかけていきます。また、サポーターの実践的な活動を促進する必要があります。
- ・ 「みえ次世代育成応援ネットワーク」の会員の拡大を図る(1,075会員:10月末現在)とともに、メールマガジン(みっふる通信)の発刊や会員総会の開催など、会員間の交流機会の拡充を図り、会員相互の連携強化に取り組んでいます。「子育て応援!わくわくフェスタ」については、平成25年2月16日・17日に県営サンアリーナ(伊勢市)において、みえ次世代育成応援ネットワーク等と連携して開催します。
- ・ 家族が互いの理解を深め、絆を認識する機会として、「家族の絆 一行詩コンクール」を実施しています。今後、作品集を編集し、一行詩に込められた思いを皆で共有・共感し、子どもが豊かに育つ地域社会づくりに活用していきます。
- ・ 子どもの育ちにおける家族の絆の大切さが認識され、社会全体で子育て家庭を応援する地域社会づくりをめざし、三重県商工会議所連合会総会や市町等で開催される各種会議で「家庭の日」の周知・啓発するとともに、企業における取組状況を調査しています。引き続き、企業や県民の皆さんに幅広く周知する必要があります。
- ・ 子育て中の親の悩みの共有や連携を図るため「親なびワーク」を実施していますが、子育てに関して不安や負担を感じる人が増加していることから、児童虐待防止の観点も加え「親なびワーク」をリニューアルする必要があります。
- ・ 三重県青少年健全育成条例に基づく立入調査を、地域別・計画的に行うとともに、子どもの利用が多い店舗に「青少年健全育成協力店」として登録していただくよう積極的に働きかけており、引き続き立入調査や協力店への登録要請等継続的な活動が必要です。

平成25年度の取組方向

健康福祉部

- ・ 「三重県子ども条例」がめざす子どもの権利が尊重される社会の実現に向けて、子どもが意見を表明し参加する機会として「こども会議」を開催するなど、条例について理解を深め、周知・啓発していく取組を推進します。
- ・ 「こどもほっとダイヤル」の周知・広報に努め、悩みを抱える子どもに向き合い、より良い支援が行われるよう関係機関との連携を強化して対応していきます。
- ・ 「キッズ・モニター」により、子どもが意見表明できる機会の設定・提供を行うとともに、制度の活用を進めます。
- ・ 「みえの子育てサポーター」を養成していくとともに、市町や関係機関と連携して、地域での活動を促進していきます。
- ・ 地域の企業や団体に、子どもの育ちと子育て支援に関する取組の輪が一層広がっていくよう「みえ次世代育成応援ネットワーク」と連携して「子育て応援!わくわくフェスタ」を開催するとともに、さらなるネットワーク会員の拡大を図っていきます。また、地域での自主的な活動が進むよう、会員の取組情報の共有や会員間の交流の場づくりを行います。

- ・「家族の絆 一行詩コンクール」について、これまでの作品を活用して、コンクールの効果的な周知・啓発をしていきます。
- ・「家庭の日」協力事業所として登録いただいた企業に対し感謝状を贈呈するとともに、県ホームページ等で先進事例を紹介するなどにより、「家庭の日」について広くPRしていきます。
- ・ワークショップ形式の「親なびワーク」を児童虐待未然防止の観点もふまえて、乳幼児を持つ親を重点的な対象としてリニューアルし、市町や関係機関と連携して取り組んでいきます。
- ・「青少年健全育成協力店」への登録について、三重県青少年健全育成条例に基づく立入対象店舗のうち、子どもの利用の多い店舗を重点的な対象として働きかけていきます。

主な事業

健康福祉部

- (一部新)子ども施策総合推進調整事業【基本事業名：23101 子ども条例の普及と推進】
 予算額：(24) 952千円 → (25) 2,331千円
 事業概要：子ども条例の基本理念を実現するため、子どもの権利について学ぶ機会の提供や子ども会議の開催などの取組を、新たに団体・企業からの提案を受けて実施します。また、「キッズ・モニター」制度を活用し、子どもの視点を県政に生かせるよう子どもからの意見を集めます。
- 子ども専用電話相談事業【基本事業名：23101 子ども条例の普及と推進】
 予算額：(24) 15,860千円 → (25) 11,868千円
 事業概要：子どもの悩みに継続的に寄り添い、各専門機関と連携して子どもを支えるため、子ども条例に基づき設置した子ども専用相談電話「こどもほっとダイヤル」による対応を行います。
- (一部新)家庭の養育力向上事業【基本事業名：23102 家庭力・地域力の向上支援】
 予算額：(24) 5,183千円 → (25) 4,705千円
 事業概要：子育て中の親同士のつながりを促進するため、現在、乳幼児から児童を対象に実施しているワークショップ形式の「親なびワーク」を、乳幼児を持つ親を重点的な対象に、児童虐待未然防止の観点もふまえリニューアルします。また、地域で子どもの育ちを見守り支える取組が進むよう「みえの子育ちサポーター」の養成などを実施するとともに、家族の絆を深めるため親子がお互いを思いやるきっかけを提供する一行詩コンクールを行います。
- 家族の絆強化事業【基本事業名：23102 家庭力・地域力の向上支援】
 予算額：(24) 17,000千円 → (25) 9,946千円
 事業概要：多くの大人が子どもの育ちを支えていけるよう、「みえ次世代育成応援ネットワーク」の会員の拡大を図るとともに、地域での自主的な活動が進むよう、会員の取組情報の共有や会員間の交流の場づくりを行います。また、企業、団体等さまざまな主体と連携し、家族の絆が深まるようなフェスティバルを開催します。
- 企業の次世代育成支援事業【基本事業名：23102 家庭力・地域力の向上支援】

予算額：(24) 2,822千円 → (25) 2,782千円

事業概要：家庭の果たす役割の重要性について理解を深めるため、ホームページ等で県内企業における先進事例の取組を紹介するなどにより、「家庭の日」について広くPRを行います。

●子ども・若者事業推進事業【基本事業名：23103 子どもの保護対策の推進】

予算額：(24) 29,966千円 → (25) 28,245千円

事業概要：子どもを有害環境から保護するため、三重県青少年健全育成条例に基づく立入調査を実施するとともに、子どもの利用が多い店舗に「青少年健全育成協力店」として登録いただくよう積極的に働きかけを行います。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

232 子育て支援策の推進

(主担当部局：健康福祉部)

- 23201 保育・放課後児童対策等の充実 (健康福祉部)
- 23202 母子保健対策の推進 (健康福祉部)
- 23203 ひとり親家庭等の自立の支援 (健康福祉部)

平成27年度までの到達目標

保育サービス、母子保健対策等が、地域のニーズや実情に応じて提供されることにより、安心して妊娠・出産・子育てのできる体制整備が進んでいます。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
低年齢児(0～2歳)保育所利用児童数	目標値	—	12,200人	12,450人		12,950人
	実績値	11,962人				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

入所待機となりがちな低年齢児(0～2歳)の保育所利用児童数

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
病児・病後児保育所の実施地域数(広域利用含む)	目標値	—	16地域	17地域		20地域
	実績値	15地域				
三重県不妊専門相談センターへの相談件数	目標値	—	200件	207件		220件
	実績値	193件				
ひとり親家庭情報交換会参加者数(累計)	目標値	—	100人	300人		1,000人
	実績値	36人				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況(現状と課題)

- ・ 待機児童解消のため、平成24年度中に4か所の保育所整備等で465人の定員増につなげる予定です。しかし、近年の厳しい経済状況の中、働く母親の増加などから、低年齢児の待機児童が増加傾向にあるため、さらなる整備が必要であり、市町が行う保育所整備について、安心こども基金の来年度以降の継続を国に要望するとともに、必要な保育所整備を支援する必要があります。
- ・ 昨年度行った特別保育の調査結果を受け、地域の実情やニーズに対応するため、全市町を訪問し、市町の特別保育に対する考え方や今後の方向性について協議しました。今後、それぞれの市町の実情に応じて、特別保育を必要とする子育て家庭に必要なサービスが提供できるよう、引き続き市町と協議しながら取組を進める必要があります。
- ・ 昨年度行った放課後児童クラブ保護者ニーズ調査をふまえ、県内全市町を訪問し、放課後児童クラブの現状や未設置小学校区の状況、制度が抱える問題点や市町の要望などについて意見交換を実施

しました。今後、市町の地域状況をふまえ、放課後児童クラブの設置が進むよう引き続き支援が必要です。

- ・ 孤立しがちなひとり親家庭の情報交換の場として、6月から8月にかけて、県内3か所においてひとり親家庭情報交換会を開催し、79名の参加がありました。参加者の意見を参考として、ひとり親家庭の自立支援策につなげていく必要があります。
- ・ こども心身発達医療センター（仮称）の整備について、地権者との協議や用地測量、地形測量、環境調査等を進めています。また、同センターでの機能統合効果を十分に発揮するため、関係者で構成された検討ワーキングを立ち上げ、機能充実・施設整備に向けた検討を行っています。今後、同センターが子どもの発達支援の総合拠点としての機能を発揮できるよう、医療、福祉、教育が一体となって進めることが重要です。
- ・ 市町が実施する子ども医療費助成事業に対して、本年9月から、県が支援する対象を、義務教育就学前までの児童の入通院から小学校6年生までの児童の入通院に拡大しました。
- ・ 特定不妊治療費助成は、今年の助成件数は10月末で1,202件あり、昨年同期に比べ大幅に増加しています。また、不妊専門相談についても10月末で161件と増加しています。そのため、不妊治療に関わる関係者への勉強会の開催や情報提供等、不妊に悩む夫婦への支援の充実に努めていきます。

平成 25 年度の取組方向

健康福祉部

- ・ 市町との協議結果をふまえ、ニーズの高い延長保育等特別保育が着実に実施できるよう、市町の支援を進めます。
- ・ 平成 27 年度の子ども・子育て新制度の本格的な施行に向けて、三重県版の子ども・子育て会議の設置に向けた取組を進めます。
- ・ 放課後児童クラブの現状や未設置小学校区の状況、制度が抱える問題点や市町の要望などについての意見交換等をふまえ、必要な地域への放課後児童クラブの設置が進むよう、引き続き放課後児童対策の支援を行います。
- ・ ひとり親家庭の情報交換会の開催を拡大するとともに、参加した方からの意見を聞き、自立支援に向けた取組を進めます。
- ・ 県全体の子どもの発達支援体制の強化には、三重病院、三重県医師会、三重大学等関係機関に加え、教育委員会との連携が不可欠であることから、連絡協議会を設置して、連携の強化・課題の共有を図るとともに、総合拠点としての「こども心身発達医療センター（仮称）」の平成 29 年度開院に向けた建設工事に着手します。
- ・ 子育てに対する経済的負担を軽減し、子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう、市町が実施する子ども医療費助成事業に対して、引き続き支援します。
- ・ 晩婚化、晩産化により不妊だけでなく不育症に悩む女性が増えており、三重県不妊専門相談センターの相談状況を検証し相談体制の充実に取り組みるとともに、特定不妊治療費助成については、実情をふまえながら、引き続き取り組んでいきます。

基本事業

健康福祉部

- （一部新）特別保育事業費補助金【基本事業名：23201 保育・放課後児童対策等の充実】

予算額：(24) 516,714千円 → (25) 553,485千円

事業概要：県内において初めて実施する予定の家庭的保育事業など、子育て家庭が必要とする特別保育サービスを実施する市町を支援するとともに、三重県版子ども・子育て会議を開催し、三重県子ども・子育て支援事業支援計画策定に向け準備を行います。

●放課後児童対策事業費補助金【基本事業名：23201 保育・放課後児童対策等の充実】

予算額：(24) 660, 671千円 → (25) 821, 707千円

事業概要：保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後の子どもの遊びの場や生活の場として安心して過ごせる場所を確保し、子育てと仕事の両立支援を図るため、放課後児童クラブの設置や運営の補助を行います。

●不妊相談・治療支援事業【基本事業名：23202 母子保健対策の推進】

予算額：(24) 320, 160千円 → (25) 384, 381千円

事業概要：特定不妊治療費の一部助成を行うとともに、カウンセリングにあたる不妊症看護認定看護師を増員し不妊や不育症に悩む夫婦の専門相談に取り組みます。

●母子福祉センター運営事業【基本事業名：23203 ひとり親家庭等の自立の支援】

予算額：(24) 9, 450千円 → (25) 9, 450千円

事業概要：ひとり親家庭等の自立の促進を図るため、母子福祉センターにおいて相談研修や就業情報提供等を行うとともに、孤立しがちなひとり親家庭の方同士が交流し、研修や情報交換を行うひとり親家庭情報交換会が拡大されるように取り組みます。

●子ども医療費補助金【基本事業名：23203 ひとり親家庭等の自立の支援】

予算額：(24) 1, 830, 385千円 → (25) 2, 345, 115千円

事業概要：子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう、市町が行う小学校6年生までの医療費を助成する事業に要する経費について補助を行います。

●こども心身発達医療センター（仮称）整備事業【基本事業名：23203 ひとり親家庭等の自立の支援】

予算額：(24) 106, 537千円 → (25) 410, 855千円

事業概要：こども心身発達医療センター（仮称）の一体的整備を進めるため、各種調査・設計委託業務の推進を図り、平成25年度中に工事に着手します。また、発達支援体制の充実・強化に向けて、県教育委員会との連携を進めるとともに、三重県医師会や三重大学、三重病院などとの連携を深めるために、連絡協議会を設置して検討していきます。

●発達障がい児への支援事業【基本事業名：23203 ひとり親家庭等の自立の支援】

予算額：(24) 11, 268千円 → (25) 7, 891千円

事業概要：子どもの発達障がいの早期発見や乳児期から成長段階に応じた途切れのない総合的な支援を行うため、市町における発達総合支援窓口設置に向けた普及・啓発を行うとともに、発達障がい児支援に携わる人材の育成を図るための研修を行います。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

233 児童虐待の防止と社会的養護の推進

(主担当部局：健康福祉部)

- 23301 児童虐待対応力の強化 (健康福祉部)
- 23302 児童虐待の未然防止の推進 (健康福祉部)
- 23303 社会的養護が必要な児童への支援 (健康福祉部)

平成27年度までの到達目標

市町等と連携した児童虐待相談への適切な対応や、地域社会全体の児童虐待防止に対する理解が進んでいます。

また、児童養護施設などに入所している児童等に対する家庭的ケアの環境整備が進んでいます。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
児童虐待通告に対する48時間以内の安全確認の実施率	目標値	—	100%	100%		100%
	実績値	100%				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

児童虐待通告を受けて、48時間以内に安全確認を実施した割合

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
市町の児童相談対応力向上のために共に取り組んだ件数	目標値	—	29件	29件		29件
	実績値	—				
思春期ピアサポーター養成者数(累計)	目標値	—	30人	60人		120人
	実績値	—				
要保護児童に対する家庭的ケアの実施率	目標値	—	35.8%	37.0%		43.0%
	実績値	34.3%				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況(現状と課題)

- ・ 県内の児童虐待相談件数の増加や平成24年8月と10月に発生した死亡事例をふまえ、児童虐待を防止する観点から、児童相談体制を強化し、早期発見・早期対応や虐待を受けた子どもの保護などに、よりの確に対応する必要があります。これまで、市町の児童相談体制の強化を図るために、定期的協議により改善項目を決定し、市町とともに体制強化に取り組んでいるところですが、対応力の更なる向上に向けて、市町の実情に応じた連携・支援が必要です。また、児童相談センターの介入型支援や法的対応力等の強化を図るため、組織体制の強化や職員研修の充実が必要です。

- ・ 児童虐待の未然防止に向け、思春期特有の悩みに同世代が傾聴する「思春期ピアサポーター」の養成や子育て支援に関わる保育士、看護師、保健師等を対象に乳児揺さぶられ予防研修会を県内5地域で開催しました。また、若年層に対する望まない妊娠や性の悩みに対応するための相談電話として、「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」の設置や相談後の支援体制を万全にするため医療、保健、教育等による代表者会議や実務者会議を開催し準備を進めています。
- ・ 社会的養護を必要とする児童が、家庭的な養育環境の中できめ細かなケアが受けられるよう、児童養護施設の小規模グループケア化の整備に着手するとともに、里親委託の促進に取り組みました。また、「三重県社会的養護のあり方検討会」を開催し、今後の方向性の協議に着手しました。引き続き、里親委託の促進や施設整備に取り組みるとともに、社会的養護のあり方検討を進め、家庭的養護体制の充実を図ることが必要です。

平成25年度の取組方向

健康福祉部

- ・ 三重県児童虐待死亡事例検証委員会における検証をふまえ、児童虐待対応力のさらなる強化を図るため、介入型支援や法的対応等にかかる児童相談センターの組織体制の充実と職員の専門性の向上等に取り組むとともに、市町の児童相談体制の強化に向け、専門的な助言や人材育成支援等、市町の実情に応じたさまざまな支援に取り組めます。
- ・ 児童虐待の未然防止に向け、「思春期ピアサポーター」の養成や「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」に係る相談支援体制の充実に取り組めます。また、児童虐待事例の多くが若年妊娠、養育困難等の複雑な問題を抱えており、思春期を含め出産前後からの支援がこれまで以上に求められており、医療、教育、市町等関係機関の連携体制の充実を図ると共に母子保健に携わる保健師、助産師等の人材育成に取り組めます。
- ・ 平成24年度の「三重県社会的養護のあり方検討会」での議論をふまえ、関係機関・団体等と連携し、子どもの最善の利益を確保するため、里親制度への理解や里親登録者の増加による里親委託の促進を図るとともに、施設における小規模ケア化、地域分散化および専門性の向上等を促進することにより、社会的養護が必要な児童の生活環境の向上や家庭復帰・自立に向けた支援に取り組めます。

主な事業

健康福祉部

● (新) 法的対応推進事業【基本事業名：23301 児童虐待対応力の強化】

予算額：(24) ー 千円 → (25) 49,063千円

事業概要：介入型支援や法的対応を的確に行うため、児童相談センターにおいて、新たな弁護士等専門人材の活用を図るとともに、児童相談所内で適切な教育・訓練を行う職員の養成を図ります。

また、的確なケース対応を行うため、対象となる児童に関するアセスメントツールの充実を図るとともに、県庁と児童相談所の一体的運用を行っている児童相談センターとの間でリスク情報を共有化し、ハイリスクケースを随時把握するための検索システムを開発します。

● (新) 市町支援推進事業【基本事業名：23301 児童虐待対応力の強化】

予算額：(24) 一 千円 → (25) 51,386千円

事業概要：市町における児童相談の中核組織である要保護児童対策地域協議会の組織強化とケース対応力の向上を図るため、アドバイザーの派遣や巡回による指導を積極的に行います。また、市町職員に対する研修の充実を図るとともに、新たに市町においてケース情報の適正な管理を行うための児童相談記録システムの導入や児童虐待対応マニュアルの策定を支援し、市町の児童相談体制の一層の強化を図ります。

● 若年層における児童虐待予防事業【基本事業名：23302 児童虐待の未然防止の推進】

予算額：(24) 5,267千円 → (25) 4,421千円

事業概要：思春期特有の悩みに同世代が傾聴する「思春期ピアサポーター」を養成するとともに、産婦人科等医療関係者や教育等関係団体と連携して思春期セミナーを開催し、思春期からの性に関する正しい知識の普及等を図ることで、児童虐待未然防止対策について関係者の理解を深めます。さらに、若年層の望まない妊娠への電話相談「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」による支援や、産婦人科医、小児科医、精神科医等と連携し出産前後からの妊産婦支援の取組を進めます。

● 家庭的養護体制充実支援事業【基本事業名：23303 社会的養護が必要な児童への支援】

予算額：(24) 172,866千円 → (25) 68,228千円

事業概要：「三重県社会的養護のあり方検討会」での議論をふまえ、児童養護施設における小規模ケアや里親委託等の促進を図ります。

また、要保護児童が自立し、社会に出るにあたっての身元保証や未成年後見人の選定支援等を行うとともに、家庭復帰のために親子関係の改善に取り組みます。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

321 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進

(主担当部局：雇用経済部)

- 32101 国内外の企業誘致の推進 (雇用経済部)
- 32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進 (雇用経済部)
- 32103 ライフイノベーションの推進 (健康福祉部)
- 32104 国内外のネットワークづくり (雇用経済部)

平成27年度末での到達目標

県内には高い技術を有する中小企業や国際競争力の高い大手企業の集積があり、この強みを生かした国内外とのネットワークが構築されるとともに、県内において、多様な産業の活発な事業活動が展開され、県内への企業立地等設備投資が活発に行われています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県内への設備投資額(累計)	目標値	—	330億円	660億円		1,320億円
	実績値	—				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

県と立地協定を締結した誘致企業に対するアンケート調査による県内への設備投資額の合計額

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
企業誘致件数(累計)	目標値	—	40件	80件		160件
	実績値	—				
クリーンエネルギーバレー構想で取り組むプロジェクト数(累計)	目標値	—	3件	8件		18件
	実績値	—				
医療・健康・福祉分野の製品開発取組数(累計)	目標値	—	16件	24件		40件
	実績値	9件				
新たに構築した産学官等のネットワーク数(累計)	目標値	—	3	6		12
	実績値	—				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- ・ より付加価値を創出していくことのできる産業構造への転換をめざして「みえ産業振興戦略」を7月に策定し、その具現化に向けた取組を進めていますが、その時々々の雇用経済情勢を踏まえて課題を捉え、戦略の更新・改訂を行っていくことが必要です。
- ・ 成長が期待できる分野の企業や外資系企業等の誘致を目指し、幅広いネットワークを持つ金融機関や商社等と協定を結び、連携して企業誘致を行う仕組みづくりを進めてきました。今後は、こうした仕組みを活用し、投資セミナーの開催等による情報発信に取り組むとともに、新規企業訪問を効果的かつ効率的に進める必要があります。
- ・ 企業誘致制度については、「みえ産業振興戦略」に基づき、付加価値の高いマザー工場等の誘致や県内立地企業の高付加価値化への転換を促進する制度の構築を進めています。
- ・ 10月1日に「みえスマートライフ推進協議会」を発足したところですが、産業界、市町をはじめ多くの関係者と具体的に「スマートライフ推進協創プロジェクト」を推進していくことが必要です。
- ・ 今後、同協議会のもと、環境・エネルギー関連産業の集積と育成を目指す「クリーンエネルギーバレー推進部会」を設け、「クリーンエネルギーバレー構想（仮称）」を策定するとともに、新たなプロジェクトの創出、環境・エネルギー関連企業の誘致及び中小企業の同分野への進出を促していくことが必要です。
- ・ 「みえライフイノベーション総合特区」が7月25日に国から指定を受け、規制緩和措置や税制上の優遇措置、財政支援策などについて、関係省庁との協議を行っています。今後は、庁内に設置した「総合特区推進本部」を中心に、策定した総合特区計画に基づく事業を展開していく必要があります。医療現場のニーズを生かした医療・福祉機器等の製品化の促進を図るため、4事業者へ試作・製品化補助金を交付するとともに、ものづくり企業を対象に医療・福祉機器分野における開発への取組意向アンケートを実施し、54社が本分野への参入意欲を持っていることを把握しました。今後も引き続き、医療現場とものづくり企業とのマッチングを進めるほか、岐阜県や東海地域の企業、研究機関等との連携も進めていく必要があります。
- ・ 高度部材イノベーションセンター（AMIC）において、全固体ポリマーリチウム二次電池やセリウム代替材料の開発等最先端の研究開発（17プロジェクト）に取り組んでいますが、これらの研究成果が中小企業の新たな事業として早期に展開されるようきめ細かいフォローを続けるとともに、新たなプロジェクト創出に向けた取組を進める必要があります。
- ・ 技術相談コーディネータ等が中小企業への訪問活動を行い、産業界・大学・公設試験研究機関などのネットワークを活用した中小企業の課題解決に取り組み、中小企業の技術力向上と連携づくりを支援しています。
- ・ 中小企業の技術力向上のため、体系的かつ実践的なカリキュラムによる産業人材育成講座を開催していますが、急速な産業技術の進展や産業界ニーズへ対応したカリキュラムへの見直しが必要となっています。

雇用経済部

- ・ 「みえ産業振興戦略」の成果や課題を検証し、改善方向や新政策の方向性などを検討していくため、「産業振興戦略アドバイザーボード（仮称）」により進捗管理を行っていくとともに、職員による「企業1,000社訪問」等を継続的に実施していくことにより、現場の課題を的確に把握し、現場に軸足をしっかりと置いた産業政策を進めます。
- ・ 新たな成長分野であるクリーンエネルギー分野やライフイノベーション分野、外資系企業、マザー工場等の高付加価値創出型施設等の県内立地に向け、多くの企業本社が立地する首都圏・大阪圏を中心に、分野と地域を絞り込んだ企業訪問活動を集中的に実施します。また、金融機関等との協定に基づくセミナーの開催等による情報の受発信を充実するとともに、大使館などの在日外国公館との連携強化にも取り組むことで、積極的な誘致活動を展開していきます。さらに、民間企業のノウハウやネットワークのさらなる活用を検討するとともに、新たな企業誘致制度を活用し、県内への積極的な投資を呼び込んでいきます。
- ・ 防災対策、観光振興、健康・医療など地域のニーズや課題と、環境・エネルギー技術とを結び付け、新たなビジネスモデルや地域モデルを発掘していく「みえスマートライフ推進協議会」の下部組織である「クリーンエネルギーバレー推進部会」において、国際的な市場動向、技術動向などを踏まえつつ、三重県の強みを生かした、地域振興につながるモデルプロジェクトを提案し、産業振興に生かしていきます。
- ・ 具体的には、次世代型コンビナートをめざす「バイオリファイナリー研究会」や、中小企業の環境・エネルギー関連分野への参入を促進するための「エネルギー関連技術研究会」などにおいて関連産業の振興を図ります。
- ・ AMICを拠点とする研究開発プロジェクトの研究成果、研究方法などをオープンにし、中小企業との連携による事業化を促進することで、中小企業の技術力向上や販路拡大といった具体的な成果につなげていきます。また、これまで構築してきた企業・研究機関等とのネットワークを活用して、新たな研究開発プロジェクトの誘致に取り組みます。
- ・ 県・工業研究所が企業の課題解決に向けて企業と共に進める技術開発と、AMICのネットワークやコーディネート機能を相互に連携させ、中小企業の課題解決支援に取り組みます。
- ・ 産業人材育成講座は、今年度の結果を踏まえ、より産業界のニーズにあった講座となるよう見直しを行います。

健康福祉部

- ・ 医療・健康・福祉産業の振興をめざすみえメディカルバレー構想の第3期実施計画における重点課題である「ライフイノベーションの推進」のため、庁内に設置した「総合特区推進本部」を中心に、県内の産学官民が連携して「みえライフイノベーション総合特区」に取り組み、画期的な医薬品等の創出、県内への企業や研究機関の立地を促進し、県内経済の活性化等につなげます。
- ・ 総合特区における研究開発支援拠点（Mi e L I P）等と連携し、地域資源を活用した医薬品等や医療・福祉現場の具体的なニーズに基づく医療・福祉機器等の研究・製品開発、健康ソリューション商品の開発等を促進します。

雇用経済部

●三重の活力を高める企業誘致促進事業【基本事業名：32101 国内外の企業誘致の推進】

予算額：(24) 1,529,619千円 → (25) 1,502,286千円

事業概要：本県の多様な産業集積を図るため、新たな生産施設や研究開発施設の立地などに対して支援を行うとともに、金融機関等との協定を活用して投資セミナーを開催し情報の受発信に取り組むなど外資系企業の誘致をはじめ県内への投資促進に向けた取組を推進します。

●(新) 県内投資推進事業【基本事業名：32101 国内外の企業誘致の推進】

予算額：(24) ー 千円 → (25) 1,715千円

事業概要：県内投資を維持・拡大していくため、県内立地済み大企業とのネットワークを構築するとともに、首都圏において知事懇談会を開催し、大企業に対するトップセールスを展開します。

●クリーンエネルギー研究推進事業

【基本事業名：32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進】

予算額：(24) 7,844千円 → (25) 15,675千円

事業概要：中小企業がいち早く環境・エネルギー関連分野へ進出できるよう、「エネルギー関連技術研究会」を通じて、ネットワークの構築・充実を図るとともに、燃料電池等に係る企業との共同研究を行うことにより、実用化に向けた支援に取り組みます。

●新エネルギー導入促進事業（再掲）

【基本事業名：32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進】

予算額：(24) 57,237千円 → (25) 73,721千円

事業概要：「みえスマートライフ推進協議会」のもと、クリーンエネルギーバレー推進部会等を運営し、新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや知恵を集結させ、地域フィールドでプロジェクト化を図っていきます。

また、家庭、事業所、市町等地域コミュニティ単位で取り組む地域資源を生かした太陽光発電、風力発電、木質バイオマス利用など、地域における新エネルギー導入の支援を行います。

●(新) バイオリファイナリー推進事業

【基本事業名：32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進】

予算額：(24) ー 千円 → (25) 13,326千円

事業概要：環境、エネルギー、食糧問題などの社会的問題を根底から解決するため、高度部材・素材を強みとする四日市コンビナートなどの特性を踏まえ、「バイオリファイナリー（石油化学に代わり、再生可能資源であるバイオマスから燃料や化学製品を創出）研究会」を設立し、バイオリファイナリーに着目した取組を推進します。

- 自動車関連技術高度化支援事業【基本事業名：32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進】
予算額：(24) 7,652千円 → (25) 6,886千円
事業概要：自動車の軽量化・省エネ化等に向けた研究会（基盤技術および応用製品開発）や技術交流会等を開催します。

- 高度部材に係る研究開発促進事業【基本事業名：32104 国内外のネットワークづくり】
予算額：(24) 64,304千円 → (25) 59,535千円
事業概要：高度部材イノベーションセンターを活用し、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、多様な人材・研究機関の交流を進め、産学官による研究開発プロジェクトのコーディネートや企業の研究開発支援を行うとともに、産業技術人材の育成などにつなげていきます。

健康福祉部

- (新) みえライフイノベーション総合特区基盤整備事業
【基本事業名：32103 ライフイノベーションの推進】
予算額：(24) 〃円 → (25) 26,424千円
事業概要：「みえライフイノベーション総合特区」推進の基盤整備を図るため、計画の策定や地域協議会等の運営を行うとともに、統合型医療情報データベースの構築や研究開発支援拠点（MieLIP）の整備・運営等を支援します。また、県内外企業・研究機関等の特区への参画を促進するため、戦略的なPR活動や海外・広域連携に取り組みます。
- (一部新) みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業
【基本事業名：32103 ライフイノベーションの推進】
予算額：(24) 33,069千円 → (25) 54,433千円
事業概要：「みえライフイノベーション総合特区」での企業等の研究・製品開発を促進するため、7か所の研究開発支援拠点（MieLIP）等と連携し、地域資源を活用した医薬品等の研究・製品開発や医療・福祉現場の具体的なニーズに基づく医療・福祉機器等の研究・製品開発、健康ツーリズム商品の開発等を促進するプロジェクトを産学官民で実施します。
- メディカルバレー産学官民連携事業【基本事業名：32103 ライフイノベーションの推進】
予算額：(24) 15,650千円 → (25) 12,834千円
事業概要：「みえメディカルバレー構想」第3期実施計画を推進するため、産学官民連携の充実、情報発信・収集の充実等の事業を県内産学官民組織と連携して行います。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

353 快適な住まいまちづくり

(主担当部局：県土整備部)

- 35301 快適なまちづくりの推進 (県土整備部)
- 35302 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進 (健康福祉部)
- 35303 快適な住まいづくりの推進 (県土整備部)
- 35304 適法な建築物の確保 (県土整備部)
- 35305 参画と協働による景観まちづくりの推進 (県土整備部)

平成27年度末での到達目標

これまで進めてきた安全・快適な都市環境を形成するための基盤整備、地域の個性を生かした景観形成やユニバーサルデザインに配慮した施設整備、安全安心で豊かな住環境の整備の取組に加え、都市計画区域の見直しなど集約型都市構造の形成につながる土地利用促進の取組が進むことにより、誰もが魅力を感じ、快適な住まいまちづくりが進んでいます。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
コンパクトなまちづくりが進められている都市計画区域の数	目標値	—	3区域	4区域		9区域
	実績値	1区域				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

集約型都市構造（コンパクトなまちづくり）の形成につながる土地利用を促進する取組（都市計画制度による土地利用の規制や誘導等）が行われている都市計画区域の数

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
鉄道と道路との立体交差化を行う事業の進捗率	目標値	—	73.9%	83.9%		100%
	実績値	63.9%				
商業施設等でバリアフリー化された施設数（累計）	目標値	—	2,317施設	2,485施設		2,845施設
	実績値	2,170施設				
新築住宅における認定長期優良住宅の割合	目標値	—	26.2%	26.8%		28.0%
	実績値	25.7%				

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
特殊建築物等の維持保全適合率	目標値	—	55.0%	56.5%		59.5%
	実績値	50.1%				
市町、県が制定した景観に関する条例等の件数（累計）	目標値	—	31 件	32 件		34 件
	実績値	30 件				

※各指標のH23 年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- 人口減少・超高齢社会に対応した集約型都市構造の形成（コンパクトなまちづくり）、災害に強い都市構造の構築を進めるため、都市計画区域マスタープランの改定を進めており、18 区域の改定を完了しました。今後も残る区域の改定を進めるとともに、引き続き市街地整備や鉄道と道路の立体交差化等都市基盤の計画的な整備を進める必要があります。
- 平成 24 年 8 月 1 日には志摩市が景観行政団体となり、良好な景観まちづくり実践の指針となる景観計画の年度内の策定に向けた取組を進めています。今後も引き続き、景観づくりに関する市町への支援や普及啓発に努めるとともに、違反屋外広告物の是正を図る必要があります。また、熊野川流域の景観保全に向けて、関係市町や住民とともにさらに取組を進める必要があります。
- 東日本大震災の発生等に伴う防災に対する機運の高まりや、高齢者への配慮、省エネといった社会情勢の変化から生じる住まいの課題に対応するため、平成 23 年度には三重県住生活基本計画を改定し、県内の住生活に関する将来像を示すとともに、この計画を研修会等において各市町に周知しています。さらに計画に基づく取組を様々な主体と連携して着実に実行していく必要があります。
- 長期優良住宅については、制度や優遇策をホームページやチラシで周知するとともに、認定事務の迅速化に努めており、新築住宅に占める割合は漸増傾向にあります。また、高齢者など住宅の確保に配慮を要する方への取組としては、県営住宅の提供や、入居拒否のない民間賃貸住宅（三重県あんしん賃貸住宅）の登録促進等を行っていますが、今後も、この登録の拡大に努め、高齢者等が入居可能な民間賃貸住宅を確保していくことが必要です。
- 平成 24 年 5 月に広島県福山市で発生したホテル火災を受けて、ホテル・旅館の立入り指導を行ったところ、適切な維持保全がされていないものが見受けられました。このため、ホテル・旅館等の不特定多数が利用する建築物（特殊建築物）において、建築基準法に適合した適切な維持保全がなされるよう、特殊建築物の所有者等に対する指導等のさらなる強化が必要です。
- 商業施設等でバリアフリー化された施設が増加するよう、申請書の審査過程を通じてユニバーサルデザインに対する事業者、設計者への普及啓発を図っています。今後、県、市町での指導に加え、事業者、設計者の理解、賛同を得ることが必要です。

平成 25 年度の取組方向

県土整備部

- 快適なまちづくりの推進においては、人口減少・超高齢社会に対応した集約型都市構造の形成（コンパクトなまちづくり）、災害に強い都市構造の構築をさらに進めるため、改定したマスタープランに基づき、適正な土地利用を促進する取組を行います。具体的には、用途地域の指定や、大規模集客施設の立地を抑制する地域（特定用途制限地域及び特別用途地区）の指定等を進めていきます。また引き続き、市街地整備や鉄道と道路の立体交差等都市基盤の整備、景観まちづくりに関する市町への支援、違反屋外広告物の是正等の取組を進めます。

- ・ 快適な住まいづくりの推進においては、三重県あんしん賃貸住宅事業など高齢者等が住宅を確保しやすくなる取組を進めるとともに、長期優良住宅の普及などにより、耐久性や耐震性等を備え次世代にわたって住み続けることができる住宅の増加に努めます。また、安全安心な建築物を確保するため、不特定多数が利用する建築物（特殊建築物）の所有者等に対し、適切な維持保全を徹底するよう指導を強化します。
- ・ 都市緑化意識の高揚を図り、緑豊かな潤いのある住みよい環境づくりを推進するとともに、緑を守り育てる国民運動を積極的に推進していくことを目的に、平成 25 年春に県南部の魅力を全国に発信する機会として、県営熊野灘臨海公園において、第 24 回全国「みどりの愛護」のつどいを開催します。

健康福祉部

- ・ ユニバーサルデザインのまちづくりについては、「三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例」の改正を契機に、条例の理念等を PR することで、施設整備を担う人たちの意識向上を図り、施設等のバリアフリー化を推進するとともに、交通事業者が行う駅舎等のバリアフリー化を支援します。

主な事業

県土整備部

- 都市計画策定事業【基本事業名：35301 快適なまちづくりの推進】
 予算額：(24) 5, 415 千円 → (25) 4, 392 千円
 事業概要：集約型都市構造（コンパクトなまちづくり）の形成に向け、改定したマスタープランに基づき、適正な土地利用を促進する取組を行います。
- 街路事業【基本事業名：35301 快適なまちづくりの推進】
 予算額：(24) 2, 010, 539 千円 → (25) 1, 577, 284 千円
 事業概要：鉄道との立体交差化、緊急輸送道路の整備、無電柱化などにより、都市内交通の円滑化や防災機能の強化等を図ります。
- 美しい景観づくり推進事業【基本事業名：35305 参画と協働による景観まちづくりの推進】
 予算額：(24) 1, 994 千円 → (25) 4, 331 千円
 事業概要：「三重県景観計画」に基づき、周辺の景観に調和した建築物等へ誘導するとともに、景観づくりに関する意識の高揚や普及啓発に努め、市町の取組を支援します。
- 三重県居住支援連絡協議会事業【基本事業名：35303 快適な住まいづくりの推進】
 予算額：(24) 3, 194 千円 → (25) 3, 394 千円
 事業概要：三重県あんしん賃貸住宅事業として住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録件数の拡大を図るなど、高齢者等の居住の安定確保につながる事業を実施します。
- 公営住宅管理事業【基本事業名：35303 快適な住まいづくりの推進】
 予算額：(24) 635, 492 千円 → (25) 592, 454 千円
 事業概要：住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で県営住宅を提供するとともに、県営住宅の適正な維持管理を行います。

● 建築基準法施行事業【基本事業名：35304 適法な建築物の確保】

予算額：(24) 25,455千円 → (25) 24,415千円

事業概要：安全安心な建築物の確保に向け、建築基準法の規定が遵守されるよう指導等を行うとともに、多数の人が利用する既存特殊建築物の定期報告における適正な維持保全への指導・助言を行います。

● 全国「みどりの愛護」のつどいプロジェクト事業【基本事業名：35301 快適なまちづくりの推進】

予算額：(24) 5,609千円 → (25) 42,753千円

事業概要：平成25年春に県営熊野灘臨海公園において、第24回全国「みどりの愛護」のつどいを開催します。

健康福祉部

● UDのまちづくり整備推進事業【基本事業名：35302 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】

予算額：(24) 2,600千円 → (25) 2,049千円

事業概要：「三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例」の改正を踏まえ、条例の理念等をPRすることにより、施設整備を担う人たちの意識向上を図り、施設等のバリアフリー化を推進します。

● 地域公共交通バリア解消促進事業【基本事業名：35302 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】

予算額：(24) 54千円 → (25) 71,272千円

事業概要：国の「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に沿って、鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化やバス事業者が行うノンステップバスの導入に対する支援を行います。

平成25年度当初予算 選択・集中プログラム取組概要

緊急課題解決1 命を守る緊急減災プロジェクト (主担当部局：防災対策部)

プロジェクトの目標

県民の皆さんの命を守ることを最優先として緊急かつ集中的に取り組むべき対策を定めた「三重県緊急地震対策行動計画」や新たに策定する「三重県新地震対策行動計画（仮称）」、災害に強い地域づくりをめざす「三重風水害等対策アクションプログラム」等の計画に基づく取組を確実に進めていきます。また、市町をはじめとした関係機関との連携を充実させ、「備えるとともに、まず逃げる」ための対策や防災教育の推進、地域防災の核となる人材の育成、自然災害に備える基盤施設の整備等に重点的に取り組むなど、県全体の災害対応力を高めていきます。

プロジェクトの数値目標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
緊急減災に向けた行動項目 (アクション)の進捗率	目標値	—	30.2%	61.8%		100.0%
	実績値	—				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

県関係部局が減災に向けて緊急に取り組む行動項目（アクション）の進捗率の平均値

進捗状況（現状と課題）

- 「三重県緊急地震対策行動計画」の目標を達成するため、市町が緊急かつ集中的に実施する避難対策事業を重点的に支援しています。また、津波避難における三重県モデルの構築に向け、県内2地域（伊勢市、熊野市）において、住民一人ひとりの津波避難計画の策定等、地域と一体となった取組を進めているほか、新たな避難所運営マニュアル策定指針を策定するため、要援護の当事者となる方にも参画いただいた委員会を立ち上げ、検討を重ねています。さらに、防災啓発については、住宅の耐震化や避難訓練など視覚に訴える番組の放送、市町等と連携して、地域に根ざした内容を盛り込んだシンポジウムの開催等、「防災の日常化、生活習慣化」を意識した啓発活動を展開しています。
- 県民の皆さんの耐震化意識の高まりに加え、平成23年度に支援制度を拡充した効果もあり、木造住宅の耐震化補助への申込については、当初見込みを上回るペースで推移しています。また、県立学校や私立学校、災害拠点病院等の医療施設、社会福祉施設（高齢者関係施設、障がい者福祉サービス施設、児童福祉施設）の耐震化についても、目標達成に向けた取組を進めています。
- 東日本大震災で明らかになった課題や最新の知見等をふまえて、「地震被害想定調査」の実施、「三重県新地震対策行動計画（仮称）」の策定など、新たな防災・減災対策の基本となる取組を進めています。また、大規模災害に対応する広域的な支援・受援体制の整備を図るため、図上訓練等を通じた災害対策本部の体制についての検証、「三重県市町災害時応援協定」の見直し、原子力災害対策や原子力事故等発生時の対応について学識経験者からアドバイスをいただく体制整備を行ったほか、広域防災拠点・資機材整備のあり方についての検討を進めています。

- ・ 災害拠点病院等における資機材購入の取組に対する支援やS C U (広域搬送拠点臨時医療施設) に配備する医療用資機材等の整備を行うほか、緊急輸送道路 (橋梁耐震対策、法面对策を含む) の整備や道路啓開マップの作成、国・市町・建設企業との連携による訓練の実施など災害発生時に迅速な道路啓開を行うことができる態勢整備等の取組を進めています。また、災害発生時における被害の未然防止・拡大防止を図るため、交番・駐在所に避難誘導用資機材を整備するなどして、地域における防災拠点として重要な交番・駐在所の機能強化に取り組んでいます。
- ・ 「防災ノート」等を活用した学習、「子ども防災サミット in みえ」の開催、学校の防災学習の支援、学校防災のリーダーとなる教職員の養成、小中学校防災機能強化補助金を活用した資機材整備等学校の防災機能強化への支援を行いましたが、さらに学校における防災対策・防災教育を促進していく必要があります。また、地域の防災人材の育成については、三重さきもり塾、みえ防災コーディネーターの養成、自主防災組織リーダー研修を実施しているほか、新たに女性や次世代を担う子どもたちを対象とした講座を開催します。なお、これまで育成してきた「三重のさきもり」や「みえ防災コーディネーター」等の防災人材について、「育成から活用へ」を主眼に置き、今後どのように効果的に活用していくのか、防災人材の育成・活用に関する新たなしくみの検討を行っていくことが必要となっています。
- ・ 大規模地震・津波の発生に備えて、海岸や河口部の堤防機能の確保を図るため、その脆弱箇所の補修・補強対策に取り組むとともに、避難路等の整備・改修、防潮扉や水門の動力化等の取組を進めています。また、風水害からの安全・安心を確保するため、河川に堆積した土砂の撤去、河川・海岸・土砂災害防止施設の整備、水防情報の提供に取り組んでいます。

平成 25 年度の取組方向

安全・安心で災害に強い三重づくりの共通指針とするため、「三重県地域防災計画 (地震・津波対策編)」を抜本的に見直すとともに、「三重県新地震対策行動計画 (仮称)」を策定し、新たな防災・減災対策に取り組んでいきます。「地震被害想定調査」の結果をふまえた石油コンビナート防災アセスメントや、紀伊半島大水害の課題をふまえた風水害対策の見直しを行っていきます。また、東日本大震災の発生を機に高まった、防災に関する県民の皆さんの「意識」を「行動」へと結びつけていくため、防災啓発番組、シンポジウム等の取組の継続に加え、津波避難における三重県モデルや新たな避難所運営マニュアル策定指針の県内各地への普及、災害用の備蓄物資 (白い小箱) を活用した啓発活動の実施等、新たな活動も展開していきます。

さらに、木造住宅及び公共施設等の耐震化や、緊急輸送道路の重点的かつ効率的な整備を進めるとともに、道路啓開を迅速に展開できる態勢整備として、必要な資材を備蓄する基地の整備、リダンダンシーの確保が困難な箇所について、道路構造の強化に取り組みます。このほか、学校における「防災ノート」の活用などによる防災教育をより推進するとともに、災害医療対応マニュアルに基づく災害医療体制の充実や、災害時要援護者の視点に立った取組の展開を図っていきます。

加えて、海岸や河口部の堤防等の脆弱箇所への対策、防潮扉の動力化や水門の遠隔操作化、避難路等の整備を進めるとともに、堆積土砂の撤去、河川・海岸・土砂災害防止施設の整備、水防情報の提供等に取り組み、総合的な防災・減災対策を推進していきます。

<実践取組1> 「『逃げる』ための課題」を解決するために

防災対策部

●地域減災対策推進事業

予算額：(24) 300,000千円 → (25) 375,300千円

事業概要：南海トラフを震源とする巨大地震、内陸活断層による地震や、台風等の風水害から県民の皆さんの命を守るため、市町が実施する避難対策、強震動対策、孤立化防止対策等の減災対策を支援します。

●緊急避難体制整備事業

予算額：(24) 8,752千円 → (25) 3,186千円

事業概要：避難所運営マニュアル策定指針や津波避難に関する三重県モデルを活用した市町及び地域の取組が促進されるよう支援します。

<実践取組2> 「地震による建物被害軽減に向けた課題」を解決するために

健康福祉部

●医療施設耐震化整備事業

予算額：(24) 803,037千円 → (25) 213,716千円

事業概要：大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療施設の耐震整備に支援を行い、地震発生時における適切な医療提供体制の確保を図ります。

●災害医療体制強化推進事業

予算額：(24) 22,000千円 → (25) 79,210千円

事業概要：大規模災害発生時の医療提供体制の充実強化を図るため、地域の拠点となる医療施設の耐震整備等に支援します。

●(新)高齢者関係施設耐震改修補助事業

予算額：(24) ー千円 → (25) 153,728千円

事業概要：特別養護老人ホーム等の入所施設が、利用者の安全を確保するために行う耐震改修の取組を支援します。

●障がい者福祉サービス施設減災対策推進事業

予算額：(24) 170,435千円 → (25) 61,446千円

事業概要：障がい者福祉サービスを実施する施設における利用者の安全・安心を確保するため、施設の耐震化等を支援します。

環境生活部

●私立学校校舎等耐震化整備費補助金

予算額：(24) 48,752千円 → (25) 105,357千円

事業概要：私立学校における校舎等の耐震化事業に対して補助を行うことにより、安心して学べる環境の整備を促進します。

県土整備部

●待ったなし！耐震化プロジェクト

予算額：(24) 218,125千円 → (25) 313,763千円

事業概要：地震による被害を軽減させるため、木造住宅の耐震診断、耐震補強等を支援し、住まいやまちの安全性を高めます。

教育委員会

●学校施設の耐震化推進事業

予算額：(24) 827,727千円 → (25) 729,232千円

事業概要：耐震性が確保されていない学校の建物の耐震化を実施するとともに、外壁、天井材などの非構造部材の耐震対策など防災対策を進めます。

<実践取組3>「災害対応力強化に向けた課題」を解決するために

防災対策部

●新たな防災・減災対策推進事業

予算額：(24) 178,777千円 → (25) 29,971千円

事業概要：安全・安心で災害に強い三重づくりに取り組むための共通指針とするため、見直し中の三重県地域防災計画（地震・津波対策編）や三重県新地震対策行動計画（仮称）を県民、事業者、地域、関係機関へ周知します。また、紀伊半島大水害での課題をふまえ、三重県地域防災計画（風水害等対策編）等の見直しを進めます。

●広域防災拠点施設整備事業

予算額：(24) 18,164千円 → (25) 38,003千円

事業概要：大規模災害発生時の県内への広域的な支援・受援体制の拠点として、北勢広域防災拠点を整備するため、整備に必要な測量・調査・設計を実施します。

●（新）コンビナート防災対策推進事業

予算額：(24) - → (25) 14,612千円

事業概要：「石油コンビナート等防災計画」の見直しについて検討するため、石油コンビナート防災アセスメント（被害想定）を実施します。

健康福祉部

●災害医療体制強化推進事業

予算額：(24) 74,488千円 → (25) 32,517千円

事業概要：大規模災害発生時の医療提供体制の充実強化を図るため、災害時に適切に対応できる医療従事者の育成、災害時に医療活動の拠点となる災害拠点病院等の取組支援、地域の関係機関が連携した災害医療体制の構築等に取り組めます。

県土整備部

●道路啓開対策事業

予算額：(24) 380,000千円 → (25) 530,000千円

事業概要：大規模地震・津波が発生した際に孤立が懸念される熊野灘沿岸地域において、道路啓開（緊急車両等が通れるように、がれきなどを処理し、段差を修正するなど、救援ルートとして最優先で確保すること）を迅速に展開できる態勢の整備を進めます。

●緊急輸送道路整備事業

予算額：(24) 3,123,799千円 → (25) 2,448,199千円

事業概要：災害時に人員や物資などの交通（輸送）が確保されるよう、緊急輸送道路に指定されている県管理道路の整備を進めます。

警察本部

●地域を支える警察活動強化事業

予算額：(24) 2,526千円 → (25) 2,526千円

事業概要：地域住民の安全安心のよりどころとして重要な防災拠点として、交番・駐在所の機能強化を進めます。

<実践取組4>「自らの命を自ら守るための課題」を解決するために

防災対策部

●防災関連人材活動強化事業

予算額：(24) 24,867千円 → (25) 16,836千円

事業概要：災害に強い地域づくりを進めるため、女性を中心とした防災人材の育成に緊急に取り組み、男女共同参画の視点に配慮した防災・減災対策の推進や災害時要援護者を支援する体制整備を進めます。

教育委員会

●学校防災推進事業

予算額：(24) 14,233千円 → (25) 23,413千円

事業概要：大規模地震等の自然災害に備え、学校における平常時の防災教育・防災対策の充実を図るとともに、災害時に児童生徒の安全確保のための迅速かつ的確な対応が可能となるよう、学校防災のリーダーとなる教職員を養成します。

また、学校における防災タウンウォッチングや防災マップづくりなどの体験型防災学習の支援、防災ノート等を活用した学習、宮城県との交流事業の実施など、防災教育の充実を図るとともに、保護者、地域住民等との合同の避難訓練や防災学習の支援を行うことで、学校・家庭・地域の連携を促進します。

●学校防災機能強化事業

予算額：(24) 445,049千円 → (25) 197,881千円

事業概要：大規模災害発生時に、児童生徒の安全を確保し被害を軽減するため、市町が実施する小中学校の非常用発電機や投光器等の防災機器の整備等を支援するとともに、県立学校の防災機能を強化します。

農林水産部

●沿岸地域避難路等緊急整備治山事業

予算額：(24) 273,000千円 → (25) 50,000千円

事業概要：南海トラフを震源とする巨大地震による津波の被害が想定される避難路等について、緊急総点検の結果及び国が公表した最大津波高さ等を受け、市町との協議により必要な改修等を実施します。

●県営漁港海岸保全事業

予算額：(24) 285,275千円 → (25) 188,750千円

事業概要：海岸堤防の大半は老朽化による施設の機能低下が進行しており、大規模地震発生による破損や津波による破堤被害の拡大が懸念されることから、海岸保全施設の耐震対策や堤防補強対策を実施します。

●県営緊急津波対策海岸保全事業

予算額：(24) 378,000千円 → (25) 42,000千円

事業概要：大規模地震発生時の津波による浸水時間を遅らせ、地域住民の避難時間を確保できるよう、防潮扉・水門の動力化等を実施します。

●漁港海岸防災・減災対策プログラム事業

予算額：(24) 49,000千円 → (25) 35,509千円

事業概要：高潮や津波が河川を遡上し、背後集落に甚大な被害が発生する恐れがあることから、高潮や津波による浸水被害から地域住民の安心・安全を確保するため、水門を整備する町に対し支援します。

●県営漁港施設機能強化事業

予算額：(24) 157,500千円 → (25) 913,500千円

事業概要：大規模地震や津波等が発生する恐れがある地域において、自然災害に対して十分な安全が確保されていない漁港施設の防波堤のかさ上げ等機能強化を実施します。

●市町営農山漁村地域整備事業（水産基盤整備）

予算額：(24) 87,500千円 → (25) 170,063千円

事業概要：津波や高潮による漁港及び背後集落の被害軽減を図るため、防波堤を整備する市町に対し支援します。

県土整備部

●緊急河川改修事業

予算額：(24) 860,700千円 → (25) 848,100千円

事業概要：洪水被害の防止、軽減を図るため、治水上支障となっている水門等の改修や河川堆積土砂の撤去を進めます。

●水防情報提供事業

予算額：(24) 183,500千円 → (25) 176,750千円

事業概要：異常気象時や災害発生時に現地状況を適切に把握するとともに、市町による避難情報発出の参考となる情報提供を行うため、水位計、潮位計の設置等を進めます。

●河川施設緊急地震・津波対策事業

予算額：(24) 932,815千円 → (25) 993,230千円

事業概要：河口部の河川堤防における脆弱箇所について、緊急に補修を行うとともに、河口部に設置されている大型水門・排水機場について、耐震対策を進めます。また、避難時間の確保や操作者の安全を確保するため、水門の遠隔操作化を進めます。

●海岸保全施設緊急地震・津波対策事業

予算額：(24) 1,872,050千円 → (25) 2,025,550千円

事業概要：海岸堤防における脆弱箇所について、緊急に補強を行うとともに、耐震対策（堤防基礎地盤の液状化対策）を進めます。また、避難時間の確保や操作者の安全を確保するため、陸閘（防潮扉）の動力化を進めます。

●急傾斜施設等緊急地震・津波対策事業

予算額：(24) 238,280千円 → (25) 352,860千円

事業概要：津波浸水被害想定区域内の土砂災害危険箇所において、避難地・避難路を保全するため、擁壁等の急傾斜施設の整備を進めます。

緊急課題解決3 命と健康を守る医療体制の確保プロジェクト

(主担当部局：健康福祉部)

プロジェクトの目標

- ① 医師の県内医療機関への定着と医師・看護師等の不足・偏在の解消に向けた取組が進んでいます。
- ② 県民一人ひとりの受診行動の見直しや、医療機関の機能分担・機能連携が進むとともに、救急医療体制の整備が進んでいます。
- ③ がん検診受診率が向上し、早期発見が進むとともに、新たにウイルス性肝炎の治療を受ける人が増加し、がんによる死亡率が減少しています。

プロジェクトの数値目標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
二次救急病院における勤務医師数	目標値	—	1,322 人 (23 年度)	1,339 人 (24 年度)		1,373 人 (26 年度)
	実績値	1,305 人 (22 年度)				
がん検診受診率 (乳がん、子宮頸がん、大腸がん)	目標値	—	乳がん 24.4% 子宮頸がん 28.8% 大腸がん 24.2% (23 年度)	乳がん 28.0% 子宮頸がん 30.9% 大腸がん 27.9% (24 年度)		乳がん 35.0% 子宮頸がん 35.0% 大腸がん 35.0% (26 年度)
	実績値	乳がん 20.8% 子宮頸がん 26.7% 大腸がん 20.5% (22 年度)				

※各指標のH23 年度数値は現状値

目標項目の説明

- ・ 県内の二次救急病院 (33 病院) における勤務医師数
- ・ 乳がん、子宮頸がんおよび大腸がんに係るがん検診受診率

進捗状況 (現状と課題)

- ・ 医師の不足・偏在の解消に向けて、引き続き、総合的・継続的な取組を進める必要があります。特に、今後、県内で勤務を開始する修学資金貸与医師等の段階的な増加が見込まれることから、本年5月に設置した三重県地域医療支援センターを中心に、若手医師の県内への定着や、キャリア形成支援と医師不足病院の医師確保支援を一体的に行う仕組みづくり等を進める必要があります。
- ・ 新人看護職員の卒後研修については、一定規模以上の病院で取組が進展しましたが、小規模施設の整備が困難であり、施設規模に応じた取組 (管理者研修等) を実施する必要があります。

あわせて、中堅看護職員の定着率が低いことから、新人だけでなく中堅看護職員への対策が必要です。また、看護職員の定着には、「医療機関等看護職員需要調査」の分析結果によると、院内保育所の充実に高い効果が認められることから、多様な保育ニーズに対応できる施設を増やすことなどが必要です。

- ・ 救急医療体制を確保するため、救急医療情報システムの円滑な運営やドクターヘリの効果的な運航に努めるとともに、周産期の医療体制の充実に必要な設備等の整備を進める必要があります。
- ・ 医療資源が有効に活用されるためには、県民の皆さんの適切な受診行動が重要となります。このため、かかりつけ医を持つことなどに関して、県民の皆さんの理解と協力が得られるよう、引き続き、普及・啓発に取り組む必要があります。
- ・ 県民の死亡原因の第一位であるがん対策として、地域がん登録や医師に対する緩和ケアに関する研修に取り組んでいます。また、プロジェクトの目標の一つであるがん検診受診率に対しても、9市町でのがん予防・早期発見の取組を支援するなど、受診率向上を図っていきます。

平成25年度の取組方向

医師確保については、特に、三重県地域医療支援センターにおいて、三重大学や医療機関と連携した総合医（総合診療医）や内科、外科等の後期臨床研修プログラムの作成を通じて、若手医師がへき地や医師不足地域を含む県内の複数医療機関をローテーションしながらキャリア形成する仕組みづくりを進めます。また、医療機関等が行う指導医の確保・育成や子育て医師等の復帰支援等の取組を促進します。

看護職員の確保については、多様な保育ニーズにも対応できる病院内保育所設置の促進や、就労環境改善のためのアドバイザー派遣、研修会実施などの取組を進めることにより、看護職員の離職防止、復職支援を図ります。

県内における初期・二次・三次救急医療体制を確保、整備するため、引き続き、ドクターヘリの運航や救急医療情報システムの運営を円滑に進めるとともに、周産期医療体制の整備促進や適正な受診行動の普及啓発に取り組んでいきます。

がん対策については、がん検診受診率向上のための取組や緩和ケアに関する研修などの取組を進めるとともに、新しい「三重県がん対策戦略プラン」を多様な主体が参加して県全体で取り組むことができるよう、がん対策に関する条例制定について検討していきます。

主な事業

<実践取組1> 「医師や看護師等の不足・偏在」を解消するために

健康福祉部

●医師確保対策事業

予算額：(24) 883,271千円 → (25) 919,525千円

事業概要：医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修の魅力向上、勤務医の負担軽減、指導医の育成、女性医師等への子育て・復帰支援、全国からの医師招へいなどの取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進めます。

●医師等キャリア形成支援事業

予算額：(24) 74,281千円 → (25) 57,877千円

事業概要：医師の不足・偏在の解消を図るため、「三重県地域医療支援センター」において、県内の医師不足の状況等の把握・分析を行うとともに、修学資金貸与医師等向けの後期臨床研修プログラムの作成及びその運用等を行います。また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医、医学生等を対象に「三重県地域医療研修センター」において引き続き実践的・特徴的な研修等を実施するとともに、研修を受け入れる医療機関の拡充を図ります。

●看護職員確保対策事業

予算額：(24) 224,300千円 → (25) 200,280千円

事業概要：24時間保育や病児保育など多様な保育ニーズに対応できる病院内保育所設置の促進や運営支援、就労環境改善のためのアドバイザー派遣事業や看護管理者への研修会などの取組を行うとともに、働きやすい職場環境づくりをめざして、関係団体と連携した検討会を設置し、看護職員の離職防止、復職支援を行います。

<実践取組2>「地域の救急医療体制の課題」を解決するために

健康福祉部

●救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業

予算額：(24) 514,671千円 → (25) 526,217千円

事業概要：地域における救急医療体制の維持・確保を図るため、市町や関係機関と連携して、啓発活動に取り組むとともに、救急医療情報システムによる初期救急医療情報の県民への提供、二次救急医療機関への支援やドクターヘリの運用等を行います。

●救急・へき地医療施設設備整備費補助金

予算額：(24) 1,137,702千円 → (25) 2,652,143千円

事業概要：地域医療再生計画等に基づき、二次・三次救急医療機関の機能強化を図るため、病院群輪番病院等が行う施設整備や医療機器整備等の取組を支援します。

●地域周産期医療再生計画事業

予算額：(24) 58,733千円 → (25) 120,632千円

事業概要：周産期医療体制の一層の強化を図るため、新生児ドクターカーの更新、母体・胎児集中治療管理室(MFICU)整備への支援など、県内の周産期母子医療センター機能の強化を進めます。

<実践取組3>「がんに対する不安・悩み」を解消するために

健康福祉部

●がん予防・早期発見事業

予算額：(24) 17,700千円 → (25) 14,006千円

事業概要：がんの予防・早期発見のため、検診による死亡率の減少効果が大きい乳がん、子宮

頭がん、大腸がんについて重点的に検診受診率の向上を図るとともに、がん検診の精度向上に取り組めます。また、全国の先進事例等を取り入れた市町の取組を支援するほか、県民の皆さん、NPO、企業、医療機関、市町等との連携によるがん対策を推進するため、がん対策推進に関する条例の制定について検討します。さらに、肝がん予防のため、ウイルス性肝炎の早期発見・早期治療を推進します。

●がん医療基盤整備事業

予算額：(24) 184,028千円 → (25) 178,818千円

事業概要：切れ目のない医療連携体制の強化を進めるため、がん治療に携わる医療機関の施設、設備、人材等の充実に取り組めます。また、県内のがんの罹患状況等の基礎データを把握し、科学的な根拠に基づくがん対策を進めるため、地域がん登録を推進します。そのほか、インターネット回線を用いて複数の医療機関にまたがる診療記録を共有する「三重医療安心ネットワーク」の拡充に向けて取り組めます。

●がん療養生活向上事業

予算額：(24) 16,895千円 → (25) 15,168千円

事業概要：がん患者とその家族に対する相談支援・情報提供を図るため、三重県がん相談支援センターを運営するとともに、県内各地域の緩和ケアネットワーク等と連携し、緩和ケアに携わる医師、看護師、薬剤師等に対する研修会を開催します。

緊急課題解決4 働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト

(主担当部局：雇用経済部)

プロジェクトの目的

- 中小企業の成長支援や新事業の創出、農林水産業の振興等により、雇用の場を創出し、大学・大企業・中小企業・経済団体等との連携により、雇用に結びつく新たな仕組みが構築されています。
- 求職者に対して、求人ニーズをふまえた能力開発の機会を提供するとともに、求人側と求職側のミスマッチを解消することで、厳しい雇用情勢の緩和が進んでいます。
- 厳しい若年者の就職状況をふまえ、安定した就労に向けた重点的な支援を行うことにより、若者の不安定な就労状況の解消が進んでいます。

プロジェクトの数値目標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県内労働力人口に占める就業者の割合	目標値	—	96.7% (96.4%)	97.0% (96.8%)		97.5%
	実績値	96.4%				
本プロジェクトにより支援した人の数	目標値	—	29,200人 (25,000人)	30,100人 (25,700人)		31,500人 (27,100人)
	実績値	28,529人				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

- ・ 県内労働力人口に占める就業者の割合
- ・ 本プロジェクトの構成事業のうち、人材育成、就労支援等の事業により支援した人の数

進捗状況（現状と課題）

- ・ 中小企業の成長や新たなビジネスの創出等を図っていくことにより雇用の場の創出につなげることができるよう、大学等と連携して力強い企業人材を育成するとともに、中小企業の魅力の情報発信等により成長を支える人材の確保に取り組んでいます。
- ・ 農業・漁業への就労促進に向けては、市町や関係団体等と連携して人材の受入等を地域で支える新たな仕組みづくりに取り組んでいます。進捗状況に地域差があることから、農業・漁業の魅力の効果的に伝え、就労につなげていくための仕組みや定着を図る取組をさらに進めていく必要があります。
- ・ 新たな事業展開や中小企業の成長を支える経営人材の育成等については、育成した人材に対するフォローアップが課題となっており、継続した支援を充実させる必要があります。

- ・働く意欲のある方の就労を支援するため、職業訓練等の実施により能力開発の機会を提供しています。特に、求人数が求職者数を上回る福祉・介護職場への就労の促進については、福祉人材センターにおける相談やインターンシップ等に取り組んでいます。また、女性の就労を支援するため、就労支援相談等に取り組むとともに、企業に対して女性の就労継続や職場復帰に関するアドバイスを行っています。これらの取組により、多くの就労希望者への支援につながっていますが、平成24年度上期の福祉人材センターでの就労者数が少ない状況や女性の就労支援相談件数に地域差があるなどの課題があります。
- ・若者の就労を支援するため、高等学校の就職指導プロセスの改善に取り組むとともに、「おしごと広場みえ」における就職に関する相談や就職のためのセミナー、就職フェアの開催に取り組んでいます。これらの取組により、「おしごと広場みえ」の利用者が増加する等の成果が出ていますが、県内の高校を卒業して大学へ進学する者のうち約8割が県外の大学へ進学しており、県外に進学した学生への情報発信が課題となっています。

平成25年度の取組方向

「三重県雇用創造懇話会」での意見や「みえ産業振興戦略」をふまえ、雇用施策と産業施策を一体的に推進していく必要があります。このため、首都圏営業拠点等を活用した新事業を創出しようとする人材と先輩経営者等とのネットワークづくりや、産業・労働・教育分野が連携したキャリア教育を推進するための体制づくりと、ワークプレイスメントや長期インターンシップ、さらにはデュアルシステムの拡充などにより実践的な取組を行い、人材の確保・育成支援に取り組めます。農業・漁業への就労促進については、農業においては、引き続き地域農業のリーダーに対して、「みえの就農サポートリーダー」への登録を呼びかけるとともに、同制度の活用による市町や産地における就農希望者の受入体制の構築等に取り組めます。漁業においては、漁協が取り組む就労促進の新たな仕組みづくり（漁師塾）について、現在取り組む2地区での完成をめざすとともに、他地域での立ち上げ準備を進めます。

加えて、女性が就労継続できる労働環境の整備について企業への啓発に取り組めます。また、福祉・介護職場をはじめとした求人と求職のミスマッチの解消や、女性の就労を支援する就労支援相談やセミナー等の周知と充実を図るとともに、求人・求職ニーズをふまえた多様な職業訓練に取り組めます。

さらに、就労を希望する若者と人材を求める企業との出会いの機会を充実するため、平成25年度設置予定の首都圏営業拠点を活用して県外に進学した大学生への情報発信を充実するとともに、県外での就職フェアの開催等によりマッチング機会の充実を図ります。また、地域若者サポートステーションについては、利用者への適切な支援を行うため、関係機関との役割分担と連携のあり方を見直します。

＜実践取組1＞「雇用の場の不足」を産業振興の視点から解決するために

雇用経済部

●（一部新）ものづくり中小企業の情報発信・人材確保事業

予算額：(24) 4,000千円 → (25) 8,431千円

事業概要：中小企業が自らの魅力を学生等に効果的に発信できるようノウハウ習得に向けた支援を行うとともに、商工関係団体や大学等と連携し、県内外の大学生が中小企業の現場を体感できる仕組みづくりを進め、優秀な人材確保につなげます。また、中小企業の海外展開に向けて、留学生などのグローバル人材を確保することができるよう、商工関係団体や大学等と連携し、マッチング機会創出や定着フォローなどの取組を支援します。

●（一部新）ニュービジネス創出人材育成事業（一部）

予算額：(24) 16,582千円 → (25) 8,950千円

事業概要：中小企業が自らの強みを生かし、時代のニーズを捉えた新分野への進出などを促進するため、大学やニュービジネス協議会などの関係機関と連携し、首都圏営業拠点を活用したビジネスマッチング等による人的ネットワークの構築を含めた力強い企業家人材の育成などに取り組みます。

農林水産部

●農業版就職支援事業

予算額：(24) 5,400千円 → (25) 2,700千円

事業概要：農業分野における若年者の就労の場を拡大するため、市町や関係団体等と連携し、「みえの就農サポートリーダー制度」の推進を図るとともに、就農サポートリーダーの育成を行う市町等に対して助成を行います。

●漁業版就職支援事業

予算額：(24) 2,000千円 → (25) 1,800千円

事業概要：漁村地域では若者の流出による地域の存続が危ぶまれていることから、若者などの水産業への就業・就労を促進するため、漁協が取り組む人材育成や就業・就労支援を行う新たな仕組みである漁師塾を、県と系統組織が支援し、拠点モデルの構築を行います。

＜実践取組2＞「求人と求職のミスマッチ」を解決するために

雇用経済部

●公共職業訓練事業

予算額：(24) 412,173千円 → (25) 443,302千円

事業概要：学卒者や離転職者を対象として、求人・求職双方のニーズを踏まえた職業訓練を実施するとともに、在職者の技能向上を目的とした職業訓練の充実に取り組みます。

⑤ (新) 女性の再チャレンジ促進事業

予算額：(24) ー 千円 → (25) 1, 167千円

事業概要：出産等を契機に離職し、現在、幼稚園児や小学生の子供を有する女性を対象に、仕事に対する意欲を高め、就労等につなげる取組を展開します。

環境生活部

●女性の就労支援事業

予算額：(24) 14, 406千円 → (25) 14, 279千円

事業概要：就労意欲を持つ女性に対し、就労支援相談、再就職準備ミニ講座および情報提供などの支援を行うとともに、再就労や育児休業等からの職場復帰に関するセミナー等を開催します。また、企業等に女性が仕事と育児等を両立して就労継続できるよう取り組むことを働きかけます。

健康福祉部

●福祉人材センター運営事業

予算額：(24) 30, 877千円 → (25) 11, 073千円

事業概要：福祉人材センターに福祉・介護職場にかかる求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施など、福祉・介護職場での就労を希望する人への相談・支援を行います。

<実践取組3> 「若者の未就職や不安定な就労状況」を解決するために

雇用経済部

●若者就職総合サポート事業

予算額：(24) 16, 820千円 → (25) 29, 000千円

事業概要：若年者のためのワンストップサービスセンターとして国等関係機関と一体的に運営する「おしごと広場みえ」を拠点に、雇用関係情報の提供、職業相談、職業紹介、キャリアカウンセリング、就職支援関連セミナーなど総合的な就職支援サービスを提供します。また、大学等への就職ガイダンスの実施やインターンシップ促進の取組、就職面接会を実施し、若年者への安定した就労に向けての支援を行います。

●新卒未就職者地域人材育成事業

予算額：(24) 153, 266千円 → (25) 91, 403千円

事業概要：就職先未決定のまま卒業した新卒未就職者等を対象に、社会人として必要となる基礎的な知識を高める研修や企業での実地研修などを行う人材育成事業を通して早期に就職できるよう支援します。

教育委員会

●高校生就職対策緊急支援事業

予算額：(24) 31, 334千円 → (25) 27, 705千円

事業概要：県立高校の就職指導のプロセス改善のための取組や、企業で管理職や人事部門の経験を有する就職支援相談員の配置、地域連携会議・就職情報交換会の開催等により、就職を希望する高校生の進路実現を図ります。

緊急課題解決5 家族の絆再生と子育てのための安心プロジェクト

(主担当部局：健康福祉部)

プロジェクトの目標

- 子どもの育ちにおける家族の絆の大切さが認識され、社会全体で子育て家庭を応援する取組が進んでいます。
- 若年層に対する早期からの相談・支援体制の強化などにより、家族観の醸成や児童虐待未然防止の取組が進んでいます。また、放課後児童対策に対する支援が進んでいます。
- 子育てに関する経済的支援の実施など、安心して子どもを産み育てられる取組が進んでいます。

プロジェクトの数値目標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
「みえの子育ちサポーター」認証者数(累計)	目標値	—	3,250人	5,500人		10,000人
	実績値	1,290人				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

- ・「子どもの育ちを支える」ための基本的な考え方について研修を受け、地域で子どもを見守り、子どもの活動を支える「みえの子育ちサポーター」として県が認証した人の数

進捗状況(現状と課題)

- ・ 社会全体で子育て家庭を応援する地域社会づくりをめざして、企業等への啓発チラシの配布、アンケートの送付、県広報誌への掲載などを通じ、「家庭の日」の周知・啓発を実施しています。今後、さらに、企業や県民の皆さんへ広く周知する必要があります。
 - ・ 家族や地域の絆を深める機会として、「みえ次世代育成応援ネットワーク」と連携して、平成25年2月に伊勢市で開催予定の「子育て応援！わくわくフェスタ」の開催準備を進めています。また、今年度で4回目となる「家族の絆 一行詩コンクール」を実施するほか、子育て中の親の悩みの共有や連携を図るため、ワークショップ形式の「親なびワーク」を実施しています。
 - ・ 放課後児童クラブ保護者ニーズ調査をふまえ全市町を訪問し、放課後児童クラブの現状や未設置小学校区の状況、制度が抱える問題点や市町の要望などについて意見交換を実施しました。今後、市町の地域状況をふまえ、引き続き、放課後児童クラブの設置が進むよう支援が必要です。
 - ・ 「思春期ピアサポーター」のサポートプログラムの作成や、若年層に対する望まない妊娠や性の悩みに対応するための相談電話として、「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」の設置や相談後の支援体制を万全にするため医療、保健、教育等の代表者会議や実務者会議を開催し準備を進めています。
-
- ・ 社会的養護を必要とする児童が、家庭的な養育環境の中できめ細かなケアが受けられるよう、児

児童養護施設の小規模グループケア化の整備に着手するとともに、里親委託の促進に取り組みました。また、「三重県社会的養護のあり方検討会」を開催し、今後の方向性の協議に着手しました。引き続き、施設整備や里親委託の促進に取り組み、家庭的養護体制の充実を図ることが必要です。特定不妊治療費補助の経済的支援はニーズが高く、前年度より増加しています。また、市町が行う子ども医療費助成事業への支援について、本年9月から、対象範囲を小学校6年生まで拡大して実施しています。

プロジェクトの目標指標である「みえの子育ちサポーター」の養成数が10月末現在で2,181人（累計）となっており、計画に対して遅れていることから、出前講座の案内の強化など効果的な取組が必要です。

平成25年度の取組方向

「家庭の日」協力事業所として登録いただいた企業に対し、感謝状を贈呈するほか、県ホームページ等で先進事例を紹介するとともに、「家庭の日」の趣旨を県民の皆さんに広くPRをするなど、家族の絆が深まるよう取り組みます。

また、地域社会全体で子育て家庭を応援するため、新たに市町等と連携して、「みえの子育ちサポーター」の各地域での活動促進を図るとともに、企業等と協力して、「みえ次世代育成応援ネットワーク」の会員拡大と地域ごとの自主的な活動の推進に向けた取組情報の共有や会員同士の交流の場づくりを進めます。

さらに、子育て中の親の悩みの共有や親同士のつながりを促進するため、ワークショップ形式の「親なびワーク」を児童虐待未然防止の観点もふまえて、乳幼児を持つ親を重点的な対象としてリニューアルするとともに、「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』』については、開設後の電話対応の検証や関係機関等との情報共有・蓄積・活用を図ります。

平成27年度の子ども・子育て新制度の本格的な施行に向けて、三重県版の子ども・子育て会議の設置に向けた取組を進めます。

そのほか、「三重県社会的養護のあり方検討会」での議論をふまえ、里親委託の促進や施設の小規模ケア化など、家庭的ケアを推進するための環境整備に取り組みます。

特定不妊治療に対する支援や市町が実施する子ども医療費助成に関する支援についても、引き続き取り組んでいきます。

主な事業

<実践取組1> 「希薄化している家族の絆の再生」を図るために

●家族の絆強化事業

予算額：(24) 17,000千円 → (25) 9,946千円

事業概要：多くの大人が子どもの育ちを支えていけるよう、「みえ次世代育成応援ネットワーク」の会員の拡大を図るとともに、地域での自主的な活動が進むよう、会員の取組情報の共有や会員間の交流の場づくりを行います。また、企業、団体等さまざまな主体と連携し、家族の絆が深まるようなフェスティバルを開催します。

●(一部新)家庭の養育力向上事業

予算額：(24) 5, 183千円 → (25) 4, 705千円

事業概要：子育て中の親同士のつながりを促進するため、現在、乳幼児から児童を対象に実施しているワークショップ形式の「親なびワーク」を、乳幼児を持つ親を重点的な対象に、児童虐待未然防止の観点もふまえリニューアルします。また、地域で子どもの育ちを見守り支える取組が進むよう「みえの子育ちサポーター」の養成などを実施するとともに、家族の絆を深めるため親子がお互いを思いやるきっかけを提供する一行詩コンクールを行います。

●企業の次世代育成支援事業

予算額：(24) 2, 822千円 → (25) 2, 782千円

事業概要：家庭の果たす役割の重要性について理解を深めるため、ホームページ等で県内企業における先進事例の取組を紹介するなどにより、「家庭の日」について広くPRを行います。

●家庭的養護体制充実支援事業

予算額：(24) 156, 866千円 → (25) 60, 228千円

事業概要：「三重県社会的養護のあり方検討会」での議論をふまえ、児童養護施設における小規模ケアや里親委託等の促進を図ります。

また、要保護児童が自立し、社会に出るにあたっての身元保証や未成年後見人の選定支援等を行うとともに、家庭復帰のために親子関係の改善に取り組みます。

＜実践取組2＞「子どもの育ちに関する課題」を解決するために

●若年層における児童虐待予防事業

予算額：(24) 5, 267千円 → (25) 4, 421千円

事業概要：思春期特有の悩みに同世代が傾聴する「思春期ピアサポーター」を養成するとともに、産婦人科等医療関係者や教育等関係団体と連携して思春期セミナーを開催し、思春期からの性に関する正しい知識の普及等を図ることで、児童虐待未然防止対策について関係者の理解を深めます。さらに、若年層の望まない妊娠への電話相談「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」による支援や、産婦人科医、小児科医、精神科医等と連携し出産前後からの妊産婦支援の取組を進めます。

●放課後児童対策事業費補助金

予算額：(24) 660, 671千円 → (25) 821, 707千円

事業概要：保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後の子どもの遊びの場や生活の場として安心して過ごせる場所を確保し、子育てと仕事の両立支援を図るため、放課後児童クラブの設置や運営の補助を行います。

<実践取組3>「子育てに関する経済的な不安」を解消するために

●子ども医療費補助金

予算額：(24) 1, 830, 385千円 → (25) 2, 345, 115千円

事業概要：子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう、市町が行う小学校6年生までの医療費を助成する事業に要する経費について補助を行います。

●不妊相談・治療支援事業

予算額：(24) 320, 160千円 → (25) 384, 381千円

事業概要：特定不妊治療費の一部助成を行うとともに、カウンセリングにあたる不妊症看護認定看護師を増員し不妊や不育症に悩む夫婦の専門相談に取り組みます。

緊急課題解決6 「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト

(主担当部局：健康福祉部)

プロジェクトの目標

- 障がいの種別や程度に関わらず、誰もが地域社会の中で暮らせる居住の場や日中活動の場の整備が進んでいます。
- 障がいのある人が地域社会の中で、働くことを通じて自己実現を図るとともに生活の糧を得ることができるような、就労の場の確保や多様な働き方の展開が進んでいます。
- 障がいのある人が地域で自立して生活していくことができるよう、それぞれ個人の課題やライフステージに応じた途切れのない相談支援体制が整っています。

プロジェクトの数値目標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県の就労支援事業により一般就労した障がい者数	目標値	—	318人 (253人)	332人 (261人)		366人 (278人)
	実績値	311人				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

県の就労支援事業（障がい者就労支援事業、農福連携・障がい者雇用推進事業、障がい者の「就労の場」開拓事業、特別支援学校就労推進事業等）によって就労した障がい者数

進捗状況（現状と課題）

- ・ 障がい者が地域で自立した生活を送ることができるよう、住まいの場と日中活動の場について、障害保健福祉圏域ごとの整備状況を考慮した効率的な整備を促進していますが、引き続きニーズの高い障がい福祉サービス事業所の整備促進が必要です。
- ・ 障がい者の就労の場を確保するため、障がい者雇用アドバイザーによる求人開拓や企業へのコンサルティングによる優良事例の創出等に取り組むとともに、障がい者が個々の適性に合った仕事を見つけるための職場実習事業に取り組んでいますが、障がい者の雇用情勢は依然として厳しい状況が続いています。また、福祉的就労による工賃が低いことから共同受注窓口事業等の強化や農福連携による就労の領域拡大などが求められています。あわせて特別支援学校高等部生徒の職場開拓が必要になっています。
- ・ 障がい者総合相談支援センター登録者数は目標を達成できる見込みですが、制度改正により、平成26年度までに、原則、サービスを利用する全ての障がい者にサービス等利用計画を作成する必要が生じたため、相談支援体制の充実を図る必要があります。

- ・ 障がいのある子どもたちの早期からの途切れのない支援体制を整備するため、「パーソナルカルテ」の推進強化市町を指定し、支援情報の円滑な引継ぎに取り組んでいますが、さらに多くの市町へ広げていく必要があります。また、発達障がい児への支援のため、各市町に働きかけている発達総合支援窓口は、研修生の養成などにより、現在、13市町となっています。今後も引き続き、発達相談支援窓口の設置を進める必要があります。
- ・ 「こども心身発達医療センター（仮称）」の整備については、平成25年度工事着手に向け、関係機関と調整中です。

平成25年度の取組方向

「みえ障がい者共生社会づくりプラン」に基づき、県庁内に設置した「三重県障がい者支援施策総合推進会議」により関係部局等が連携を図りながら、総合的な取組を進めます。

特に、障がい者の地域移行を進めるため、受け皿である施設整備や加齢児の地域移行の支援に取り組むほか、新しい制度に則した相談体制の充実を図ります。

また、障がい者の工賃増額に向けて、福祉事業所産品等に関する実態の調査結果をふまえ、経営コンサルタントを活用した福祉事業所の経営意識の向上や作業改善等の取組を進めるとともに、コンサルタントの持つ企業ネットワークと共同受注窓口をつなげ、受注拡大に取り組めます。農業の側面からは、福祉事業所の農業参入等農福連携による取組や、農業経営体における障がい者雇用に関する機運醸成の取組を進めます。

そのほか、「三重県雇用創造懇話会」での意見や企業が障がい者を雇用する際の課題をふまえ、企業等における障がい者雇用が促進される具体的な仕組みづくりを検討し、県民総参加での障がい者雇用の促進につなげます。そのため、障がい者雇用に関する優良事例の普及・啓発や求人開拓、雇用された障がい者へのフォローアップに取り組めます。

さらに、障がい者がいきいきと働き、障がい者雇用の重要性を認識してもらえるような「場」づくりについて、産業界や労働界と連携して取り組めます。

子どもの発達支援の充実に向けては、引き続き、医療、福祉、教育と連携した取組を進めるとともに、総合拠点としての「こども心身発達医療センター（仮称）」の平成29年度開院に向けた建設工事に着手します。あわせて、障がいのある子どもたちの早期からの途切れのない支援体制の充実に向け、「パーソナルカルテ」の推進強化市町を拡大し、その作成と活用を進めます。さらに特別支援学校高等部生徒の職場開拓や福祉分野における就労支援の充実を努めます。

主な事業

<実践取組1> 「地域での生活基盤の不足」を解決するために

健康福祉部

●障がい者の地域移行受け皿整備事業

予算額：(24) 224,547千円 → (25) 82,052千円

事業概要：障がい者の地域移行を進めるため、グループホーム等や日中活動の場の整備に取り組めます。また知的障がい児施設にコーディネーターを配置し、加齢児の地域移行を進めます。さらに重度障がい者等が円滑に地域移行できるよう、生活支援を行います。

＜実践取組2＞「働くことへの課題」を解決するために

健康福祉部

●障がい者就労支援事業

予算額：(24) 39,238千円 → (25) 43,345千円

事業概要：経営コンサルタントを活用した福祉事業所の経営改善等の取組を進めるとともに、コンサルタントの持つ企業ネットワークと共同受注窓口をつなげ、受注拡大に取り組みます。また、社会的事業所の設置支援と事業の安定的な運営に向けた取組を検討するなどの就労対策を強化します。さらに、就労の定着を図るため必要な相談を行います。

雇用経済部

●(新)障がい者雇用支援の新たなしくみづくり調査検討事業

予算額：(24) ー千円 → (25) 2,284千円

事業概要：社会全体の障がい者に対する理解と雇用の促進を図るため、県内の障がい者雇用支援状況調査及び課題分析を行うとともに、経済・労働団体及び行政等関係機関が一体となった障がい者雇用促進会議（仮称）を設置し、雇用モデルの実践、障がい者雇用理解促進、授産品販路拡大等を行う新たなしくみづくりの検討を行います。

●障がい者の「就労の場」開拓事業

予算額：(24) 21,762千円 → (25) 12,783千円

事業概要：障がい者雇用アドバイザーによる求人開拓や各種制度の普及、啓発、ジョブサポーターの派遣による定着支援、特例子会社の設立支援のための補助事業、障がい者雇用に関する優良事例の普及・啓発などの取組を実施することで、障がい者の就労の場を拡大します。

●障がい者委託訓練事業（障がい者就労アプローチ支援事業分）

予算額：(24) 5,324千円 → (25) 3,106千円

事業概要：障がい者が、事業所等での短期実習を受けることにより、自らの適性を把握し、円滑に就労に移行できるよう支援します。

農林水産部

●農福連携・障がい者雇用推進事業

予算額：(24) 4,689千円 → (25) 4,220千円

事業概要：福祉事業所の農業参入や農作業受託、農業経営体への障がい者の就労を促進するため、障がい者が担える農業・農作業の検証、農業者に対する意識啓発や受入・支援体制の整備などに取り組みます。

教育委員会

●特別支援学校就労推進事業

予算額：(24) 16,074千円 → (25) 20,572千円

事業概要：企業との連携による技能検定制度の活用や職業に関するコース制を導入する学校の拡大、早期からの職場実習の実施、本人の適性と職種のマッチングの促進など、学びが就労に結びつくキャリア教育プログラムの充実を図ります。また、生徒の就労を推進するため、外部人材の活用による積極的な職場開拓を進めます。

<実践取組3>「日常生活上の支障や不安」を解決するために

健康福祉部

●障がい者相談支援体制強化事業

予算額：(24) 204,983千円 → (25) 165,838千円

事業概要：障害保健福祉圏域毎の総合相談支援センターを充実し、障がい児（者）や家族の地域生活を支援するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等専門性の高い相談事業を行います。加えて制度改正による新たな相談支援ニーズに対応できるよう、人材育成に努めていきます。

●発達障がい児への支援事業

予算額：(24) 11,268千円 → (25) 7,891千円

事業概要：子どもの発達障がいの早期発見や乳児期から青年期までの途切れのない総合的な体制づくりに向けて市町を支援し、実情に応じた支援方法の専門研修を行うとともに、人材育成を図ります。

●こども心身発達医療センター（仮称）整備事業

予算額：(24) 106,537千円 → (25) 410,855千円

事業概要：こども心身発達医療センター（仮称）の一体的整備を進めるため、各種調査・設計委託業務の推進を図り、平成25年度中に工事に着手します。また、発達支援体制の充実・強化に向けて、県教育委員会との連携を進めるとともに、三重県医師会や三重大学、三重病院などとの連携を深めるために、連絡協議会を設置して検討していきます。

教育委員会

●（一部新）早期からの一貫した教育支援体制整備事業

予算額：(24) 13,845千円 → (25) 17,519千円

事業概要：障がいのある子どもたちの早期からの一貫した支援体制整備をさらに推進するため、「パーソナルカルテ推進強化市町」の指定を行い、「パーソナルカルテ」の一層の活用促進を図ります。また、高い専門性を有する「発達障がい支援員」による教育相談の実施、特別支援教育連続講座（シードプロジェクト）の開催による教員の専門性の向上に取り組みます。さらに、高校における発達障がいのある生徒の指導・支援に関する基本的な内容の理解を深めるためのハンドブックを作成するとともに、モデル校において生徒の効果的な指導方法等に関する研究を進めます。

新しい豊かさ協創2 夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト

(主担当部局：地域連携部)

プロジェクトの目標

地域のスポーツ活動が活性化し、スポーツを通じて産業や観光の振興が図られるとともに、本県の選手がオリンピックやパラリンピックなどの国際大会や国民体育大会などで一層活躍し、県民の皆さんが、その姿に夢と感動、郷土の誇りを感じることで、地域の一体感が醸成され、活力に満ちた元気な三重となっています。

そのため、4年後には、スポーツを地域経済の発展等につなげる市町の実績が推進され、また、次代を担うジュニア競技者の育成や、障がい者スポーツの充実などによって、県民の皆さんのスポーツへの関心が高まっています。

プロジェクトの数値目標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
県内スポーツ大会・イベントの参加者数	目標値	—	187,410 (169,710) 人	192,417 人		202,700 (184,000) 人
	実績値	182,509 (161,914) 人 (22 年度)				

※各指標のH23 年度数値は現状値

目標項目の説明

・県、市町が主体となって実施するスポーツ大会・スポーツイベントの参加者数

進捗状況 (現状と課題)

- ・平成30年の全国高等学校総合体育大会、平成33年の国民体育大会ならびに全国障害者スポーツ大会等の大規模大会を契機とした、スポーツの推進につながる取組を検討するために、県民の皆さんの持つさまざまな力を結集して「夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト推進会議」を開催しています。
- ・大規模大会開催に向けて、県民の皆さんへのPRの充実やスポーツ大会等を支える人づくり、スポーツの裾野を広げる機会づくりが求められています。
- ・競技人口の少ない競技を対象に、ジュニア発掘等に取り組むとともに、全国トップクラスの高校運動部に対する強化指定を行いました。今後もより一層、ジュニアの発掘・育成や少年選手の強化を進める必要があります。
- ・平成33年の全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、三重県に設立されていない障がい者スポーツ競技団体の結成に取り組んでいます。今後も既存の障がい者スポーツ団体の強化やさらなる指導者の育成が求められています。

平成29年度の取組方向

スポーツを通じた地域の活性化を進めるために、県、企業およびスポーツ関係者等で組織する「みえのスポーツ・まちづくり会議（仮称）」や「夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト推進会議」での協議結果を生かし、スポーツファンド（仮称）やスポーツボランティアバンクの取組を促進し、スポーツを支える仕組みを充実します。

あわせて、スポーツコミッションに取り組む市町にはアドバイザーを派遣し、市町間の情報共有を図るとともに、メディカルサポートの実施やトップスポーツ選手等を派遣し、スポーツイベント、スポーツ教室の充実を図り、取り組む市町を増やしていきます。

また、本県で開催される平成30年の全国高等学校総合体育大会、平成33年の国民体育大会に向けた本県選手の育成及び将来のトップアスリートの育成に向けて「三重県競技力向上対策基本方針（仮称）」の策定や、新たに「三重県競技力向上対策本部（仮称）」を設立し、開催県に相応しい競技力水準の確保を図るため、必要な対策を検討し着手します。

とりわけ、ジュニアに対する競技体験・練習機会や高等学校運動部活動強化指定の拡大・充実など、将来有望なジュニア・少年選手に対する発掘、育成による強化に競技団体等と連携して取り組み、「チームみえジュニア」の発展、拡大を図ります。

また、平成33年の全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、これまで三重県に設立されていなかった障がい者スポーツ競技団体の結成（25年度・4競技団体予定）や既存の障がい者スポーツへの参加意欲の向上・機会の充実を図ります。

主な事業

<実践取組1> 「スポーツによる地域の活性化」に挑戦します！

地域連携部

●みえのスポーツ応援事業

予算額：(24) 4,670千円 → (25) 4,182千円

事業概要：スポーツを通じた地域の活性化について検討する、「みえのスポーツ・まちづくり会議」を開催します。

また、スポーツ推進の基盤となる財源等について県民が広く応援するシステムとして、「みえのスポーツファンド」（仮称）を創設するとともに、「みえのスポーツ応援隊」（仮称）（スポーツボランティアバンク）の普及啓発・育成及び活用を促進し、県民が広くスポーツを支える仕組みづくりの取組を進めます。

●みえのスポーツ地域づくり推進事業

予算額：(24) 2,730千円 → (25) 3,208千円

事業概要：スポーツを地域の経済や観光の振興につなげる「スポーツコミッション」の推進に向けた市町の取組を支援するとともに、市町が開催するスポーツ大会やスポーツイベントにメディカルサポートの実施やトップスポーツ選手等の派遣を行い、市町の取組の充実を進め、地域スポーツの推進及び地域の活性化に取り組みます。

● (新) みえのスポーツファンド積立金

予算額：(24) — → (25) 200,000千円

事業概要：本県のスポーツ推進の基盤となる財源等について、県民が広くスポーツを応援するシステムとして、「みえのスポーツファンド」(仮称)を創設し、県民の皆さんや企業、団体等と協働しながら、その確保と積立、管理を行います。

<実践取組2>「みえのスポーツを支える人づくり」に挑戦します!

地域連携部

● 競技スポーツジュニア育成事業

予算額：(24) 40,211千円 → (25) 37,050千円

事業概要：ジュニア選手の育成を進めるとともに、県内トップレベルの高等学校運動部活動を強化指定し、高校生アスリートの競技力向上を図ることで、将来、オリンピック等国内外の大会で活躍する選手を育成します。

健康福祉部

● 障がい者スポーツ環境整備促進事業

予算額：(24) 10,000千円 → (25) 10,000千円

事業概要：障がい者スポーツの普及と機会の充実を図り、また、あわせて全国大会等で活躍できるアスリートを育てられる環境づくりに取り組みます。

新しい豊かさ協創5 県民力を高める絆づくり協創プロジェクト

(主担当部局：戦略企画部)

プロジェクトの目標

さまざまな分野において、多くの県民の皆さんが、アクティブ・シチズンとして自らの個性や能力を発揮しながら、地域の課題解決に主体的に取り組み、成果を上げるとともに、充実した生活を送っています。

このような社会をめざして、子どもや若者をはじめ、外国人住民や障がい者など、さまざまな主体の参画を促進するための支援や場づくり、連携の仕組みづくりに取り組むことにより、4年後には、より幅広い層の県民の皆さんが、自らの能力を発揮しながら積極的に社会に参画したり、地域づくりの担い手として、地域の課題解決に取り組んだりしています。

プロジェクトの数値目標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
地域活動に参画している学生の割合	目標値	—	15.0%	19.0%		27.0%
	実績値	13.4%				
パートナーグループネットワーク構築数(累計)	目標値	—	2,100	2,700		3,000
	実績値	388				
認定NPO法人数	目標値	—	5法人	10法人		30法人
	実績値	1法人				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

- ・ 県内高等教育機関の学生のうち、地域活動へ参画している学生の割合
- ・ 地域をよりよくしていこうとするパートナーグループのネットワーク構築数
- ・ 県内の特定非営利活動法人のうち、その運営組織および事業活動が適正であり、公益の増進に資するものとして、認定を受けた特定非営利活動法人(認定NPO法人)の数

進捗状況(現状と課題)

- ・ 子どもや若者をはじめ、外国人住民や障がい者など、幅広い層の県民の皆さんに社会や地域での活動に主体的に参画するための支援や場づくり、連携の仕組みづくりに取り組んでいます。
- ・ 具体的には、地域の課題解決に向けて地域と学生が意見交換や具体的な取組を行う交流フォーラムの開催、大学生ボランティアによる少年の立ち直り支援活動等の展開、外国人住民向けに多言語ホームページでの防災や自治会の仕組み等の情報提供、「三重おもいやり駐車場利用証制度」の開始、地域をよりよくしていこうとする住民の皆さんの自発的な地域づくりを応援する「美し国おこし・三重」の取組の推進、さまざまな主体と連携・協創を進めていくための指針の検討などを行っています。
- ・ 一方で、大学生への効果的な情報提供のあり方、初開催の「障がい者芸術文化祭」への多数の出展に向けた広報展開、「美し国おこし・三重」の成果を地域に継承し、継続していく仕組みの構築、中間支援などコーディネートできる人材の確保などの課題もでています。
- ・ また、プロジェクトの進行管理の一環として設けた「新しい豊かさ協創プロジェクト推進会議(県民力を高める絆づくり協創プロジェクト)」を2回開催し、各事業をよりよくしていくため、進捗状況および各事業に共通する課題について意見交換を行いました。
なお、推進会議は、平成24年度にあと2回開催する予定です。

平成25年度の取組方向

「新しい豊かさ協創プロジェクト推進会議(県民力を高める絆づくり協創プロジェクト)」での意見を踏まえ、県民力の養成、拡大、発揮につながる取組を進めます。

引き続き、地域の皆さんと学生が地域の課題について意見交換や具体的な取組を行う交流フォーラムの開催、大学生ボランティアによる少年の立ち直り支援活動等の展開、大規模災害発生時に外国人住民を含むさまざまな主体と協力して多言語で支援を行う環境づくりなどに取り組みます。

また、平成24年度に策定する「新しい公共推進指針(仮称)」をふまえたさまざまな主体との「協創」を推進するほか、特に「美し国おこし・三重」における県民力拡大プロジェクトイベント等を開催することで、平成26年の県民力拡大プロジェクトへの参加・参画促進につなげるなど、県民による「協創」の地域づくり、社会づくりを進めます。

主な事業

<実践取組1>「次代を担う子ども・若者の県民力を高める仕組みづくり」に挑戦します!

戦略企画部

● 高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業

予算額：(24) 2,802千円 → (25) 2,243千円

事業概要：県内高等教育機関と地域との一層の連携や教員・学生の地域活動への積極的な参画を促進するため、「学生×地域」カフェやコンテスト、シンポジウムなど学生に地域活動へ参画する場や関心を高める機会を提供するとともに、仕組みの構築に向けた取組を進めます。

農林水産部

●地域コミュニティ向上型農地・水・環境保全向上対策事業

予算額：(24) 91,500千円 → (25) 91,500千円

事業概要：農業・農村の持つ多面的機能を十分に発揮させるとともに、将来の地域の担い手となる子どもたちの農村における地域活動への参画を促進するため、活動組織が、地域住民や学校、NPOなどさまざまな主体とともに取り組む農業用施設や豊かな自然、美しい景観など地域資源の保全活動に対して支援します。

警察本部

●みんなで進める犯罪に強いまちづくりの推進事業

予算額：(24) 843千円 → (25) 762千円

事業概要：地域における少年の非行防止活動の核となる人材を育成するとともに、さまざまな主体による少年の非行防止活動を拡大するため、大学生ボランティアによる非行少年の立ち直り支援活動等を推進します。

●犯罪被害者等支援対策の充実事業

予算額：(24) 1,432千円 → (25) 1,414千円

事業概要：犯罪被害者等支援に対する若者の理解を深め、支援活動への参画を促進するため、中学生、高校生および大学生を対象とした「命の大切さを学ぶ教室」を開催するほか、次代を担う若者、事業者等を対象とした幅広い広報啓発活動を推進します。

＜実践取組2＞「さまざまな事情で支援が必要な県民の皆さんの能力発揮・参画の支援」に挑戦します！

環境生活部

●コミュニケーション施策推進事業

予算額：(24) 13,231千円 → (25) 13,471千円

事業概要：地域社会で生活するうえで必要な情報を、多言語ホームページ上で、映像も含めてわかりやすく提供するとともに、日本語指導ボランティアの育成や日本語教室間のネットワークづくりを行います。

●（一部新）外国人住民総合サポート推進事業

予算額：(24) 34,659千円 → (25) 34,661千円

事業概要：外国人の子どもが将来に夢を持てるよう、先輩の成功例を紹介する「キャリアガイドDVD」の普及・啓発を行うとともに、「みえ災害時多言語支援センター（仮称）」の設置に向けて、地域と連携した防災研修や災害時にコーディネートできる人材の育成、災害時にも対応できる相談窓口の強化等により、大規模災害発生時に外国人住民を支援する環境づくりを進めます。

教育委員会

●多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業

予算額：(24) 40,651千円 → (25) 34,720千円

事業概要：外国人児童生徒が、将来、社会の一員として自ら能力を発揮し活躍できるよう、外国人児童生徒の在籍が多い拠点校等のノウハウを生かした受け入れ体制整備を進めるとともに、外国人児童生徒巡回相談員の派遣等による日本語指導・適応指導の充実および日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラム（JSLカリキュラム）の実践研究を進めます。

●社会的自立を目指す外国人生徒支援事業

予算額：(24) 3,446千円 → (25) 4,890千円

事業概要：日本語指導が必要な外国人生徒が、将来、社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、飯野高校の多文化共生棟を活用し、学校・家庭・地域が一体となった日本語支援体制の構築を図るとともに、外国人生徒支援専門員を活用し、高校における日本語指導の充実および日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラム（JSLカリキュラム）の実践研究を進めます。

健康福祉部

●障がい者の持つ県民力を発揮する事業

予算額：(24) 5,120千円 → (25) 4,000千円

事業概要：障がい者の芸術・文化活動の活性化を図るために、多様な主体が連携して「三重県障がい者芸術文化祭」を開催し、障がい者の自立と積極的な社会参加を推進します。

●三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業

予算額：(24) 39,838千円 → (25) 6,317千円

事業概要：身体に障がいのある方や妊産婦、けが人などで、歩行が困難な方の外出を支援するため、市町やユニバーサルデザインアドバイザーなど、さまざまな主体と連携して「三重おもいやり駐車場利用証制度」の普及啓発を行うとともに、「おもいやり駐車場」の登録について、事業者等に協力を依頼します。

<実践取組3> 『「美しい国おとし・三重」の新たな展開』に挑戦します！

地域連携部

●パートナーグループ活動支援事業

予算額：(24) 137,601千円 → (25) 133,276千円

事業概要：県や市町をはじめさまざまな主体で構成する実行委員会において、地域をよりよくしていこうとする住民の皆さんの活動を、プロデューサーによる助言や専門家派遣、財政的支援、ネットワーク化支援などでサポートします。

●イベント手法展開事業

予算額：(24) 38,489千円 → (25) 62,980千円

事業概要：平成26年の県民力拡大プロジェクトに向けて、プレイベントとして、「プレ縁博みえ」および「プレ三重県民大縁会」を開催するとともに、「第32回地域づくり団体全国研修交流会三重大会」の開催準備を行います。

<実践取組4>「NPOの活動を支える仕組みづくり」に挑戦します！

環境生活部

●NPOの自立した活動を支える基盤づくり事業

予算額：(24) 60,080千円 → (25) 6,468千円

事業概要：平成23、24年度の新しい公共支援事業の取組をふまえ、NPOの自立した活動を支えるための資源循環を促すため、その前提としてNPO自身の情報開示や情報発信を分かりやすく積極的に行っていくことができる仕組みづくりなどを行います。

●NPO視点による協創の地域づくり実践事業

予算額：(24) 38,891千円 → (25) 5,942千円

事業概要：NPOから県やさまざまな主体に協創の企画を提案するプロセスが定着することをめざして、NPOからの提案の質を高める取組や、NPOから提案して協創を実践するモデル的な事業に対して支援を行います。

●NPOと企業等のパートナーシップ促進事業

予算額：(24) 5,826千円 → (25) 5,173千円

事業概要：NPOと企業の協創による地域づくりを広げていくため、NPOとの協創に積極的な企業を増やす取組や、NPOと企業の協創が生まれる場づくりの取組などを行います。